



公立大学法人 **神戸市外国語大学**

Kobe City University of Foreign Studies 70th Anniversary Commemoration

創立70周年記念誌

1946-2016

公立大学法人 神戸市外国語大学

Kobe City University of Foreign Studies 70th Anniversary Commemoration

創立70周年記念誌

創立70周年を迎えて



理事長・学長
船山 仲他
Chuta Funayama

本学創立70周年を記念して70年の歩みをまとめることになりました。終戦の翌年1946年に創立されて以来、日本が世界と向き合う中で外国との関わりの第一線に立つ人材を育てることを目指し、多様な分野に優秀な卒業生を送り出してきました。その伝統は今も健在と考えられます。本記念誌では、ここで学んだ者、教授した者、組織を支えてきた者皆が誇りを持てる神戸外大がさらに発展することを願いながら過去70年を共に振り返りたいと思います。

これからの外大の進み方を考えた場合、しかしながら、大学を取り巻く環境の変化を冷静に認識することも必要です。

今、大学に影響する一番基礎的な要因は18歳人口の減少でしょう。減少傾向はすでに始まっていますが、2018年以降は減り続けることになります。2020年を目処に大学入試センター試験を改革する動きも、高校と大学の実効性のある接続を図るものと考えられます。これはどの大学にとっても新たな挑戦です。そして、活発に社会にその存在を訴える他大学に囲まれて本学の知名度が相対的に低下することがあってはいけません。また、日本社会のグローバル化が加速し、多くの大学が、外国語を使いこなす人材の育成を意識しています。そのような状況の中で、“外国語”大学という名称を持つ本学は、社会が期待することの中身を的確に把握し、時代をリー

ドする責務を負っていると言えるでしょう。

そのような視点に立ち、今後いろいろな教育活動を展開していく必要があります。その中で、本学が誘致し、本年11月に開催される模擬国連世界大会（使用言語は英語に限られています）は本学の力量が試される場にもなるでしょう。国連に象徴されるような国際的な場で外国語を使ってどこまで主張や議論を展開することができるか……国際社会の中で日本人が大きな役割を果たすためには不可欠な力でありながら、日本人の弱い側面でもあります。他大学においてもいろいろな試みがなされていますが、そのような状況の中で、神戸市外国語大学が日本の国際教育全般に一步先んじて貢献できるかどうか試される機会となるでしょう。鍛えられた思考力と豊かな背景知識に裏打ちされた国際コミュニケーション力はいろいろな分野の日本人に強く求められています。その面での人材開発を本学が担い続けることは本学の使命のひとつであり、英語で行う模擬国連活動を通してさらにその努力を積み上げていかねばならないでしょう。

大学教育の基本は人を育てることにあります。優秀な学生を集め、世の中で活躍する多彩な人材が輩出してきたこれまでと同様、これからも素晴らしい卒業生を国際社会に送り出す大学であり続けなければなりません。70年目にその誓いを新たにして、次の時代に向かいたいと思います。



創立70周年への祝辞



神戸市長
久元 喜造
Kizo Hisamoto

戦後間もない昭和21(1946)年6月、国際港都・神戸において、幅広い国際知識を備えた人材を養成し外国語教育の振興を図るべく、神戸市立外事専門学校として設立された神戸市外国語大学は、本年、創立70周年の節目を迎えることになりました。

この間、第2部英米学科やイスパニア学科の新設、大学院設置、学舎の移転や阪神・淡路大震災における被災など、様々な歴史を経てまいりました。また、社会情勢の変化やそれに伴う新たな課題に的確・迅速に対応するとともに、地域社会の発展に寄与し、個性的で魅力ある大学運営を図るために、平成19(2007)年4月に地方独立行政法人へ移行いたしました。

創立から現在に至るまで、一貫して常に新しい時代の要請に応え、多様化する現代社会で活躍できる人材を育てる場として、日々教育内容の充実を図ってまいりました。社会に送り出した卒業生は21,000人を超え、産業界や教育界等の各界で活躍されていることを誠に喜ばしく思います。70周年を迎えるにあたり、改めて、これまで質の高い教育にご尽力いただいた歴任教職員の皆様、また学生・卒業生を温かく受け入れご指導いただきました関係者の皆様に、深くお礼を申しあげます。

国際化・情報化のめざましい進展や少子化などを背景に、大学を取り巻く環境が大きくかつ急速に変化する中、公立大学法人神戸市外国語大学は、学園都市の地で明日の神戸を担う人材の育成に不断の努力をしております。おりしも今年は70周年の記念事業として、新しい学びの場となる第2学舎が増築され、また、日本で初めての「模擬国連世界大会」が11月に開催されることになっております。

今後も神戸市外国語大学が、教育・研究体制をさらに充実し、引き続き「行動する国際人」の輩出に寄与するとともに、神戸市の学術・文化の向上にも一層貢献することを念願して、『神戸市外国語大学創立70周年記念誌』発刊のごあいさつといたします。

ご挨拶



楠ヶ丘会会長
木村 榮一
Eiichi Kimura

文化交流としての大学

怪風 連月 雨 天に漫つ
大地 山河 水 渺然たり
疎導 恨むらくは 神禹の術なし
苦心 只だ製す 匣の船の如きを

(斎藤竹堂)

これは江戸時代後期の日本人が書いた漢詩です。最初の二行は天変地異が起こって大洪水になるさまが歌われています。三行目の「疎導」とは聖書に出てくるノアのこと、彼には神や中国古代の王・禹のように洪水を治める力がないので、「匣の船」、つまり箱船を作ったという詩です。

鎖国時代にノアの箱舟をうたった漢詩があるということ自体驚きですが、こうした江戸時代の漢詩が伝統として受け継がれ、明治維新後に夏目漱石や森鷗外といった大文豪を生み出す要因のひとつになったことを忘れてはなりません。語学の修得とは単に言葉を学ぶのではなく、文化、歴史といった広い教養も必要とされます。神戸市外国語大学が文化交流としての語学に力を注がれてさらに成長発展されるよう祈っております。

ご挨拶



伸興会会長
水島 里美
Satomi Mizushima

70周年をお祝いで

創立70周年おめでとうございます。伸興会を代表して心よりお祝い申し上げます。神戸市外国語大学で学ばれた卒業生の皆様が、広く国内外でご活躍されていることは、私たちの誇りであり、大きな喜びです。殊に学生の皆さんにとっては、何よりの励みだと思います。

希望を胸に入学された学生の皆さんは、語学を通じて世界の国々やその文化を学び、知識を深めて専門性を身に付けていかれます。留学やインターンシップ、ボランティア活動など、外国での実り多い経験をされる方もたくさんおられることでしょう。

学園祭や語劇祭、オープンキャンパスで外大生の皆さんにお会いすると、とても生き生きと活動されていることが印象的です。

これからの神戸市外国語大学には、さらに充実した学習環境を整え、国際人として社会に羽ばたく外大生の皆さんを支援していただきたいと願います。そして私たち伸興会も、その一助を担わせていただければ幸いです。



いまに続く創立理念 ～創立に込められた思い～

教育方針 *Education Policy*

学則 目的

- 外国語並びに国際文化に関する理論と実際を教授研究
- 広い国際的視野を備えた人材の育成

教育 の 特色

- 外国語、国際経済、その他国際文化に関する専門教育
- 専攻する言語について高い運用能力
- 各地域に関する言語、文化、政治、経済などの多角的、体系的学習

アドミッション・ポリシー *Admission Policy*

神戸市外国語大学は、現代社会の要請に応じた高度な外国語運用能力を備え、国際的な知識と柔軟な判断力を持った、ビジネス、外交、教育など社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成することを目指します。この教育理念にもとづき、刻々と変化し多様化する国際社会に機敏に対応できるように、2か国語以上の外国語を修得し、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」を備えた人材を育成することを目標とします。

この理念と目標に則り、外国や自国の言語や文化への強い関心を持つことはもちろん、21世紀の国際人にふさわしい社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得を目指す真摯な学生を求めます。

国際人を育成するカリキュラム

カリキュラム・ポリシー *Curriculum Policy*

本学は、多様化する国際社会において、外国語の特性とその文化的・社会的背景に通じた「洗練された外国語能力」を備え、将来様々な分野で国際的に活躍できる「行動する国際人」の育成を目指します。この教育目標を実現するために、次のようなカリキュラム（教育課程）を編成しました。

1

各学科に4年間を通じて配置された「専攻語学」では、専攻する外国語を体系的に掘り下げて学び、高度な運用能力とその外国語の使用に必要な知識を修得します。併せて、「兼修語学」において、2か国語以上にわたる「洗練された外国語能力」の育成を図ります。

2

「学科基礎科目」では、専攻する外国語の仕組みや、言語の背景にある文化・社会に通じた人材を育成します。

3

全学生を対象とした「全学共通科目」では、学識に裏付けられた多様な教養と知識を培います。

4

「コース科目」(国際関係学科においては「学科専門科目」)では、学生の興味に応じて深い専門性と学識をはぐくみます。これらの科目で修得された専門知識に基づいて、学生は自らの問題意識を「研究指導」(国際関係学科においては「卒業論文指導」)において掘り下げます。そこでは、きめ細かい指導を通じて、広い国際的視野に立って活躍できる人材を養成します。

2016年、神戸市外国語大学は 創立70周年を迎えます。



神戸市外国語大学は、終戦後1946年6月に神戸市立外事専門学校として設立され、大学昇格、学園都市移転などを経て2016年に創立70周年を迎えます。1995年の阪神・淡路大震災を乗り越え、また2007年4月より公立大学法人としてスタートするなど、多くの経験を経てきました。

創立70周年を節目として、よりよい大学作りを目指します。

日本初 模擬国連世界大会の実施

本学は、日本で初めて「模擬国連世界大会(実際の国連と同様の討議をすべて英語で行う世界規模の学生会議)」の誘致に成功しました。2016年11月、世界中から学生が集まり、本学学生とともに熱い討議を繰り広げます。

新設 新たな学びの場

第2学舎を増築し、チュードントコモンズを設置します。パソコンやスクリーン、プロジェクターなどのメディア設備を備えた、グループ学修やプレゼンテーションなどさまざまな学修に対応できる機能性の高い学修空間を創ります。

また、キャリアサポートセンターやボランティアコーナーを移転し、「将来を考える」・「地域との交流経験を学びにつなげる」ための「学修」の場を創設します。

第2期中期計画の概要 (2013~2018年度の6カ年)

第2期では、2016年度に創立70周年を迎えることを契機とし、大学の基盤となる教育や学術研究を充実させるとともに、学生の主体的な学修や留学、ボランティア、就職など、大学生活を通じて段階的に成長できるよう、総合的な学生支援の制度や環境を整備します。

このなかで、国際都市である神戸市の大学として、海外の大学などの国際交流提携先をさらに拡充することに加え、大学と地域とのつながりの創出に努め、人文社会科学にわたる幅広い知見を活かし、神戸の行政や地域、企業、学校園などとの連携を深めます。

<h3>1 国際的に通用する人材の育成</h3>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高度なコミュニケーション能力の養成 2 開かれた大学院教育 3 教育制度の継続的改革 4 入試制度の検証 5 学生への生活支援と進路・就職支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◎全学科の専攻語学のガイドラインの策定 ◎東南アジア地域などの教育内容充実 ◎授業における学外者の招へいなどの特色ある教育活動の支援事業の創設 ◎全国大学生マーケティングコンテストの開催(英語でマーケティングプランの発表を競う) ◎修士課程における高度職業人の養成のための履修制度の新設(就職などを目指す院生の受入促進)
<h3>2 高度な学術研究の推進</h3>	<ol style="list-style-type: none"> 1 外国学の研究拠点としての役割の充実 2 研究成果等の公表の促進 3 海外の研究機関との学術提携 	<ul style="list-style-type: none"> ◎国際会議などの大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設 ◎外部研究資金(科学研究費補助金)の獲得の促進 ◎海外の研究機関との学術提携の増加
<h3>3 地域貢献</h3>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民の生涯学習意欲への対応 2 神戸市の教育拠点としての役割の充実 3 語学教員等の輩出 4 ボランティア活動の支援 5 国際都市神戸への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ◎大学院における社会人向けのプログラムの創設 ◎小中学校の英語教育支援事業の充実(小学校外国語活動基本研修(教員向けの研修)、小学生の外大訪問や中学生イングリッシュサマースクールなど) ◎ボランティア活動への学生参画の促進 ◎神戸市の国際交流事業などへの支援の充実 ◎地域の行政、団体、地元企業などとの提携数の増加
<h3>4 国際交流</h3>	<ol style="list-style-type: none"> 1 留学支援制度の拡充 2 外国人留学生の受け入れと学内の国際交流機会の拡充 3 海外の教育機関との交流・連携の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ◎海外の提携大学数 23大学→35大学 ◎留学に対する経済的支援の拡充 ◎長期留学者数(交換・長期派遣留学)の増加 ◎日本語教育プログラムの充実(拠点スペースの拡張等)
<h3>5 柔軟で機動的な大学運営</h3>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自律的・効率的な大学運営 2 人事の適正化 3 財務内容の改善 4 点検及び評価 5 情報発信の拡充 6 その他業務運営 	

- 1946 ● 神戸市立外事専門学校を設立
- 1949 ● 神戸市外国語大学へ昇格
(外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
- 1950 ● 短期大学部を併設
- 1951 ● 外国学研究所を設置
神戸市立外事専門学校を廃止
- 1952 ● 語学文学課程、法経商課程の2コースを設置
- 1953 ● 大学に外国語学部第2部英米学科を新設
- 1954 ● 教職課程を設置
- 1955 ● 短期大学部を廃止
- 1962 ● 学部にイスパニア学科を設置
- 1967 ● 大学院外国語学研究科(修士課程)を設置
- 1986 ● 神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
- 1987 ● 学部に国際関係学科を設置
第2部に司書課程を設置
- 1991 ● 大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を設置
(1999年日本語日本文化専攻は日本アジア言語文化専攻に名称変更)
- 1994 ● カリキュラムを抜本的に改正(学部に総合文化コースを設置)
- 1995 ● 阪神・淡路大震災
- 1996 ● 大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
- 1999 ● 近隣5大学・1高専にて単位互換授業を開講
- 2002 ● 大学院外国語学研究科修士課程で神戸大学大学院
文学研究科博士前期課程(修士課程)と単位互換授業を開講
- 2004 ● 大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
- 2007 ● 公立大学法人に移行
第1期中期計画スタート
- 2009 ● 新カリキュラム開始
(学部に国際コミュニケーションコースを設置)
- 2013 ● 第2期中期計画スタート
- 2016 ● 創立70周年を迎える



外事専門学校時代の大講校舎



桜の下で集う学生たち



楠ヶ丘校舎



創立60周年記念講演会



国際交流を楽しむ学生たち



緑豊かな現キャンパス



増設された第2学舎




神戸市 外国語大学生の 躍動

*Kobe City University of Foreign Studies:
Student Achievement*



外大生の語学力

「洗練された外国語能力の育成」を目指す外大生の語学力の高さは、学生の様々な活動が実証している。客観的な英語力の指標として、TOEICの平均点を参考に見ていくと、全学生の平均点は745点で、4年生では全学の平均が794点となる。また、本学では毎年900点以上の取得者を対象に2011年度より表彰を行っているが、過去の表彰者の人数は以下の通りである。

2011年度62名、2012年度40名、2013年度54名、2014年度57名、2015年度54名。このうち、990点(満点)は2011年度2名、2013年度1名、2014年度1名、2015年度2名である。

弁論大会等の過去5年間の主な表彰は、以下の通りで、各専攻語学の能力の高さも証明している。



2015年3月 模擬国連NY大会で受賞

- 2010年度……第28回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会 大学生部門第1位・外務大臣賞・中国日本友好協会賞受賞
- 2011年度……第10回漢語橋世界大学生中国語コンテスト西日本地区予選大会 1等賞
第10回漢語橋世界大学生中国語コンテスト 3等賞
第29回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会 大学生部門第1位・外務大臣賞・中国日本友好協会賞受賞
- 2012年度……第21回関西ロシア語コンクール 上級部門第1位
高円宮杯第47回全日本スペイン語コンクール 日本スペイン協会賞(準優勝)
- 2013年度……第12回漢語橋世界大学生中国語コンテスト西日本地区予選大会 1等賞
第31回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会 大学生部門第1位・外務大臣賞・中国日本友好協会賞受賞
世界模擬国連韓国大会 Honorable Mention Delegation 受賞
- 2014年度……第23回関西ロシア語コンクール 上級部門第1位
第13回漢語橋世界大学生中国語コンテスト西日本地区予選大会 特等賞(最優秀賞)
世界模擬国連ニューヨーク大会 Outstanding Position Paper 受賞
- 2015年度……第33回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会 大学生部門第1位・外務大臣賞・中国日本友好協会賞受賞
世界模擬国連ヨーロッパ大会 チェコ Honorable Mention Delegation 受賞
世界模擬国連ニューヨーク大会 Outstanding Position Paper 賞、Distinguished Delegation 賞受賞



カリキュラム(専攻語学)

外大生の語学力を支えるもの、それは専攻語学である。1、2階程では、学部4語学科でそれぞれ週6コマ、第二部英米学科で5コマ、国際関係学科で4コマ、また3、4階程でも週2コマから6コマ(授業数は学科による)の語学授業があり、講読・作文・会話・発音・文法など多角的に語学力の向上を目指す。作文・会話の授業ではネイティブ教員を中心に指導が行われ、コミュニケーション力を磨くことに配慮している。他方講読では、新聞などのジャーナリスティックな文章、小説などの文学的な文章、人文・社会科学分野の学術的文章など、多様なジャンルの文章を読めるよう訓練している。仕事で外国語を使う場面を考えれば、複雑な交渉事などで圧倒的に必要となってくるのは文章を正しく読み取る力である。時にづらい作業ではあるが、4年にわたる専攻語学の講読授業を通して身に付けた文法力や読解力が、外大卒業生の語学運用能力の基盤となっている。

国際交流

本学は「国際文化教育の府」として設立され、その後一貫して国際交流を積極的に推進してきた。本学60周年を記念して2006年に発足した国際交流センターを中心に、様々な国際交流活動が活発に進められている。

教員の交流については、1967年にモスクワ大学(当時・ソ連、現・ロシア)との間で、1983年に天津外国語学院(現・天津外国語大学)(中国)との間で、そして1989年にオルテガ・イ・ガセット研究所(スペイン)との間で、教員交換がスタートした。現在ではこれら各国から教員の受入れを行うとともに、本学教員の派遣はアルカラ大学(スペイン)に対してのみ行っている。

学生の国際交流も年を追うごとに盛んになっている。1982年には交換留学の第1号として、イースタンワシントン大学(米)との間で学生2名ずつの交換がスタートした。2016年4月現在、世界8カ国の17校との間で交換留学の協定を締結しており、約30名の交換枠を確保している。交換留学以外の派遣留学も含め、協定締結先は全体で12カ国・38大学等に達し、近

年では毎年100名以上の学生を海外に派遣している。(2016年4月現在)。

2013年度からは、本学ロシア学科卒業生の荻野正明氏の篤志により、「荻野スカラシップ」という特別な留学奨学金制度がスタートするなど、学生の挑戦機会は広がっている。

また、交換留学協定先大学などから留学生を受け入れるため、2008年度に開講された日本語プログラム(JLP: Japanese Language Program)も、年々受講者が増加し、語学学習にとどまらず幅広い日本文化習得の場として、また日本人学生と留学生の交流機会を提供するうえでも、本学の国際交流の発展に大きく寄与している。

本学の建学の精神のうえからも、国際交流は大きな柱であり、学生の期待も、社会全体の期待も、非常に大きいところである。今後も、留学生の派遣・受入れや各種国際交流事業の開催など、様々な機会を通じて、こうした期待に応えていきたい。



JLP授業風景



GAIDAI Chat

課外活動

課外活動は開校年の秋に文科系、運動系併せて12サークルが活動を開始、以後発展を続けている(1996年までの歴史と変遷の詳細は『五十年史』p.13及びp.198以下を参照)。活動の現状は右の通りである。

課外活動団体一覧

	団体名
体育会 (19部)	合気道部、空手道部、弓道部、剣道部、硬式テニス部、サッカー部、準硬式野球部、女子バスケットボール部、バレーボール部、スキー部、男子バスケットボール部、ダンス部 gemstone、軟式テニス部、バドミントン部、フィールドホッケー部、ラグビー部、ラクロス部、ワンダーフォーゲル部
文化総部 (20部)	ESS、イスパニア語研究会、英米語劇団、外大NICE、外大ハピタット、軽音楽部、ゴスペル部、茶道部、室内楽団、Cinema Society、写真部、吹奏楽団、中国研究会、日本語学習を助ける会、フォークソング部、フラメンコ部、MANA、ロシア語研究会、英会話サークル clue、英語ディベート
2部サークル連合 (7部)	2部ESS、2部軽音楽部、2部硬式テニス部、2部ダンスサークル、2部バレーボール部、2部フットサル部、日本舞踊研究会

注) 1. 2016年4月1日現在の状況である(同好会を除く)。
2. 下線は、『五十年史』編纂当時存在しなかった団体を表す。
『五十年史』以降設立・廃部した数々のサークル・同好会を全て列挙することが本来の趣旨であろうが、十分な資料が存在せず、現状からそれを推し量るしかないのはやむを得ない。

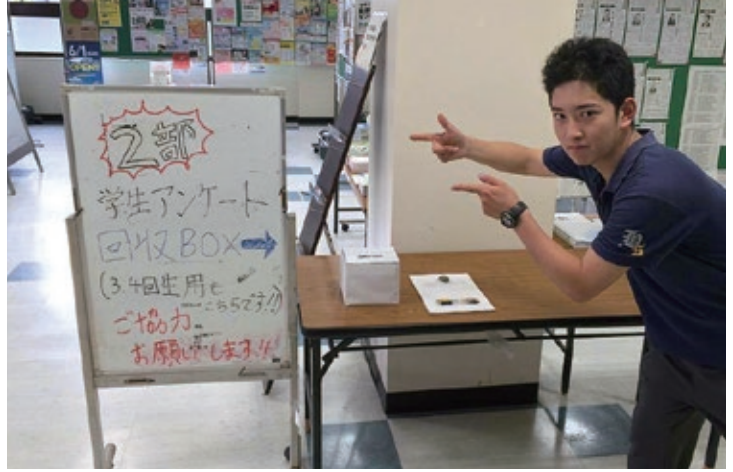
広報サポーター

広報サポーターは、外大を愛してやまない学生が集う団体である。広報紙『GAIDAI NEWS』の作成、オープンキャンパスの運営補助を始めとして、外大の魅力を広める様々な活動に取り組んでいる。大変な仕事ではあるが、広報誌が発行された時などの喜びは大きいものがある。



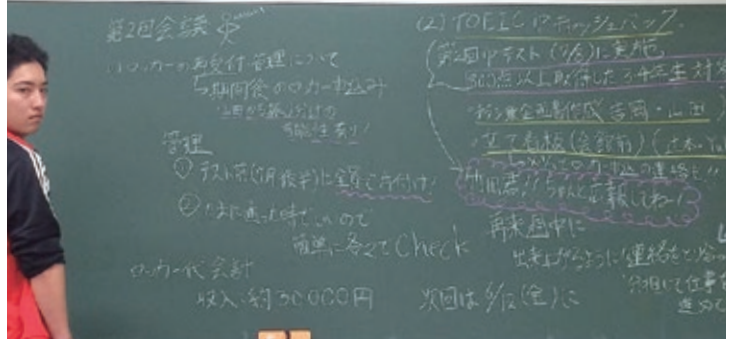
学部自治会

学部学生自治会は、学生の要望を把握し、それらが実現されるよう大学に働きかけ、その進捗状況を再度学生に報告するという活動を行っている。自治会の努力でこれまで実現したものは多岐にわたる。また、新入生入学式後のレセプションの企画運営等、よりよい学生生活のために尽力している。



2部自治会

2部自治会は、第2部英米学科の学生によって構成されている。毎年新入生から自治会費を徴収し、大学全体が学生にとってよりよい環境になっていくように、学内アンケートを実施し、各団体や学校に対して学内施設の改善の要望を始めとする働きかけを行っている。



体育会

体育会は、キャプテンマネージャー会議の運営、7団体会議への参加、年2回の体育総会の開催などを行っている。大学・他団体との調整を通し、体育会に所属する各部の活動がよりいっそう活発になるようサポートしている。また、神戸研究学園都市大学交流戦の開催や新入生に各部を紹介する『楠木』の発行、Facebookの管理、体育会以外の学生へ向けた広報活動も行っている。

文化総部

文化総部は音楽系団体やボランティア系団体等の20団体で活動している。外大の文化総部ならではの特徴としてフラメンコやフェアトレード、海外ボランティアに関する団体も所属し、毎月の会議以外に、学校行事にも積極的に参加している。





2部サークル連合

2部サークル連合は、大学から公式認定されている7つの団体の情報伝達や調整をしている。2部生だけでなく、学部の学生も参加している。その人数は年々増加しており、他大学の夜間の学部と交流している団体もあり、活発に活動している。夜間大学が少なくなる中、神戸市外国語大学の2部生が部活動に励み、活発な大学生活を送るためのサポートをしている。

学園祭実行委員会

学園祭実行委員会は毎年秋に開催される神戸市外国語大学の学園祭、通称「外大祭」や、4月と5月に行われる新入生歓迎を目的とした「春イベント」や、「プチ外大祭」の様な夏イベントの企画運営を担っている。地域の方々、本学の学生等、多くの参加者を得て楽しく充実した催しになるよう実行委員会のメンバーが一丸となり、日々努力を続けている。



ボランティアコーナー

ボランティアコーナーは学生と地域の方々をつなぐ大学の組織である。地域のボランティア募集の紹介や企画、実行をしている。創立70周年を迎える外大の歴史と比べると2006年に設立されたボランティアコーナーの歴史は浅いが、自分や自分以外の人を大切に思う心や助け合いの心を形にする活動を、これからも長く続けていくことを目指している。

地域貢献

大学の地域貢献に対する社会的な要請が高まる中、本学はこれまで、教員による社会教育活動、学生の力を生かした地域活動、その他大学の施設等の活用など、様々な形で地域貢献活動を展開してきた。

1971年からスタートした「市民講座」は、その後オープンセミナー、UNITY 公開講座など様々な形で展開され、一般市民が本学教員の知見に触れて外国語・外国文化などの各種領域について専門的な勉強をする機会を提供している。

本学の教育機能を最大限に生かして社会的要請に応える取組みとして、2008年8月に、神戸市教育委員会との間に「連携協力に関する協定書」を締結し、翌2009年には「連携協力に関するアクションプラン」によって取組み内容を具体化した。

市教委との具体的な連携事業は多岐に渡り、たとえば中学生イングリッシュサマースクール、小学生による外大訪問や教員インタビュー、外大生によるスクールサポーター・イングリッシュサポーター等の取組み、さらに東日本大震災被災地支援など、様々な取組みが活発に行われている。市内 ALT による

「GAIDAI Chat」も連日本学で開催され、活況を呈している。

その他、2012年には、(公財)神戸国際協力交流センター(KIC)及び神戸市立博物館と、相次いで協定を締結し、2014年には神戸市西区との間で、対行政では初めてとなる連携協定を締結した。

本学の地域貢献は、学生の活躍を抜きに語ることはできない。語学力をはじめ、自分の力を社会で生かしたいという学生は多く、また、本学も「ボランティアコーナー」等を通じて、そうした意欲的な学生に、様々な実践の場・学びの場を提供してきた。

その他、1970年から実施している図書館の市民開放は、多くの市民が本学を訪れる機会となっている。また、「全国大学生マーケティングコンテスト(MCJ)」の開催を通じて地元経済の活性化への寄与を図るなど、本学の地域貢献の取組みはきわめて広範囲にわたっている。

2016年4月には「地域連携推進センター」を開設し、さらなる情報発信を図っている。



GOMI拾いスポーツ大会



クリスマスチャリティイベント



中学生イングリッシュサマースクール

卒業生の声



文藝春秋前社長
本学客員教授

平尾 隆弘

Takahiro Hirao

進取の気性を忘れずに

神戸は映画興行発祥の地である。明治29(1896)年——外大創設の半世紀前になる。映画だけではない。水族館、ゴルフ、パーマメント、花時計、ロープウェイ等々が神戸から生まれた。ラムネもパン屋も神戸発。進取の気性に富んだ街なのだ。

誰の心にも懐かしい土地があるに違いない。神戸はわが懐かしき街。上京後、横浜を訪れた時、「山が見えない、山が！」と落ち着かない気持ちになったものだ。雑誌編集者の頃出来した震災は、とても他人事ではなかった。司馬遼太郎、山崎豊子、田辺聖子、陳舜臣、藤本義一、宮本輝……関西在住作家たちは、一様に衝撃を受けておられた。

人も街も、懐かしさだけでは生きられない。外大も神戸も、進取の気性だけは忘れずに、存在を強くアピールできる存在になればと願う。



フェニックスグループ
ホールディングス会長

荻野 正明

Masaaki Ogino

母校神戸市外国語大学の70周年に寄せて

僕にとっての「母校」、そして「青春時代」と言うのは、何か思い出すことそのものが気恥ずかしいというか、青臭いというか、実に何とも言えない雰囲気にも包まれた代物です。当時は今と違って六甲山に向かって神戸の右側、「阪急六甲」と「御影」の間に見える山の斜面に学舎がありました。どういうルートで通学しようと、最後の部分は「地獄坂」と呼ばれていた急斜面を登らなければ、たどり着けない学校でした。この坂には、樹齢がかなり古い桜並木があり、毎年春、満開の桜のトンネルをくぐって通学するという、大変贅沢な思いを学生一人一人に与えてくれたものです。

学校ではあまり真面目に勉強にいそしんだ記憶がないのですが、外大生としての気概のようなものはあり、その気持ちが卒業後数年にしてめぐってきた貿易会社の海外駐在員、そしてそれに続く独立起業という流れの中で、ぼくをしっかり支えてくれたように思います。



外務省情報分析官
本学客員教授

岡田 勝

Masaru Okada

創立70周年に心からお祝い申し上げます

神戸市外国語大学創立70周年にあたり、卒業生の一人として心からお祝い申し上げます。私は1985年に入学しました。当時はまだ六甲学舎であり、朝の第1限に間に合わせるために「地獄坂」を駆け上がったことや、夜に眼下に広がる美しい夜景が懐かしく思い出されます。大学は翌1986年に現在の学園都市に移転しましたが、学舎の新しさに感動したことも良き思い出です。

私は1990年に神戸市外大を卒業して外務省に入り、1997年からは、十数年にわたり、天皇陛下、歴代総理の中国語通訳を任されました。これまでに様々な方々と接する機会がありましたが、経済界を始め各界でも神戸市外大の語学力は高く評価されています。2009年からは、客員教授を拝命し、中国語、中国情勢を講義していますが、今の学生も神戸市外大の古き良き伝統を引き継いでおり、実に熱心に講義を聴き、勉強をしています。大先輩の方々におかれては、どうぞ御安心下さい。神戸外大の益々の御発展をお祈りします。

企業からの評価の声

本学の卒業生は、社会に出てからも大学で学んだ語学力や留学経験などを活かして、メーカーや商社、物流、サービス業界など多方面で活躍しています。また、就職した企業側からも高い評価を受けています。ここでは企業から寄せられた評価をいくつか紹介します。

グローバル感覚とアグレッシブさ

海外生産比率100%、海外売上比率77%と、海外との関わりが非常に重要である精密電気モーターメーカーのさまざまな部門で外大卒業生が活躍しており、その高い語学力とグローバル感覚、そして新たな環境に飛び込むアグレッシブな姿勢が高く評価されています。また元気な人、優しい人、気配りの上手な人など、誰もがとても個性豊かで、常に回りの同僚に愛されており、今後も外大生には多くの期待が寄せられています。

芯がしっかりした貴重な人材

貿易会社からは、外大出身者は一見控えめに見えるものの、豊富な海外留学経験を通して培ったしっかりした考えや相手に伝える力をもつ、とても頼りがいのある存在であるという評価が寄せられています。外大生はこれからの時代には必要不可欠と思われる豊かな国際感覚を持ち合わせており、誠実で安心感のある仕事ぶりが評価されています。

グローバルに活躍したいという意欲と高いスキル

車載通信機器メーカーからは、外大卒業生には海外志向が高く「グローバルなステージで活躍したい」という強い意欲をもった学生が多く、学生時代に習得した高い語学力や留学経験を通して身につけた異文化理解力を生かして活躍の場を広げていると評価されています。

語学力だけではなく、内面も高く評価

外大生はさまざまな企業から高い語学力や豊かな国際感覚を期待されており、そうした期待に応える仕事ぶりが評価されています。そうした面に加え、外大生の人柄や勤務態度についても、ホテルからは「誠実な業務態度」、化学メーカーからは「どのような環境でも気後れせずに前向きな姿勢」、物流大手からは「真面目で素直な人柄」、旅行会社からは「礼儀正しく好印象である」といった好意的なコメントが多く寄せられています。

企業説明会での評価

就職活動の過程では、本学に企業を招いて多くの企業説明会が開催されています。そうした説明会に参加された企業担当者の方からも外大生に対して次のような感想が寄せられています。建設資材メーカーからは「入退室の際にさわやかな挨拶ができ、プレゼン中も集中して聞き入る学生が多く、担当者として非常に嬉しい思いをした」、鉄鋼専門商社やメガバンクの採用担当者からは「積極的にさまざまな質問をする学生が多く、外大生意識の高さが印象的であった」などの意見が届けられています。

このように資質や能力が高く評価された結果、外大生は卒業後に次のような就職先で活躍を続けています。

卒業生の就職先

	2015年度卒業生の主な就職先(2016年3月卒業生)	2011~14年度卒業生の主な就職先(4年分)
メーカー	日立製作所(2)、科研製薬、アシックス、ジェイテクト(3)、日本電産、富士電機、神戸製鋼所、住友ベークライト、オムロン、神戸屋、日本電気(2)、住友大阪セメント、日本ロレアル、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ミキモト、大王製紙、タキイ種苗、田辺三菱製薬、昭和電工、YKK、荏原製作所、花王、日本化薬 など	IHI、アイリスオーヤマ、アサヒビール、アシックス(4)、江崎グリコ、NTN(3)、大塚製薬、オムロン(2)、川崎重工業、関西ペイント、キッコーマン、キャノン、京セラ(2)、クラレ、神戸製鋼所(2)、コニカミノルタ、コマツ、シスメックス、シャープ(3)、スズキ(3)、住友ベークライト(2)、セイコーホールディングス、ダイキン工業、大正製薬、ダイソン、ダンロップスポーツ、トヨタ自動車、ニプロ(7)、日本イーライリリー、日本水産、日本精工(2)、日本電産(6)、ネスレ日本、パナソニック(3)、バンドー化学(2)、ピジョン(2)、久光製薬(2)、日立製作所、ファイザー、富士通、富士通テン(2)、本田技研工業、マキタ(3)、ミズノ、三菱自動車工業、三菱重工業(2)、村田製作所、ヤマハ、ローム、ロッテ など
貿易 商事	神栄(3)、阪和興業(3)、蝶理、豊田通商(3)、双日(2)、JFE商事(2)、アクタス、岡谷鋼機、岩谷産業(2)、GSIクレオス、日鉄住金物産(2)、シークス(3)、山善 など	伊藤忠紙パルプ、稲畑産業(2)、岩谷産業(2)、花王カスタマーマーケティング、加藤産業、興和(2)、シークス、JFE商事(3)、シャルレ、神鋼商事(2)、住商鉄鋼販売(2)、千趣会(4)、双日(4)、大丸松坂屋百貨店、高島屋、蝶理(2)、帝人フロンティア(3)、豊田通商、トラスコ中山(4)、日伝(2)、ニッセン(2)、日鉄住金物産、阪急阪神百貨店、阪和興業(3)、三菱商事(2)、三菱電機トレーディング(2)、山善(3)、ユアサ商事 など
金融 保険 証券	大同生命保険、みなと銀行(2)、みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険、りそな銀行、大和証券(2)、あいおいニッセイ同和損害保険、日本銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行(4)、福井銀行、池田泉州銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、広島銀行、福岡銀行、北海道銀行 など	あいおいニッセイ同和損害保険、イオンクレジットサービス(3)、SMBC日興証券(3)、関西アーバン銀行(4)、紀陽銀行、京都銀行(2)、近畿大阪銀行(2)、静岡銀行、シティバンク銀行(2)、住友生命保険、損害保険ジャパン日本興亜(2)、大和証券(2)、東京海上日動火災保険(2)、日本生命保険(7)、野村證券(3)、みずほ証券(2)、みずほフィナンシャルグループ(2)、三井住友銀行(2)、三菱東京UFJ銀行(5)、みなと銀行(2)、明治安田生命保険(4)、りそなホールディングス(3) など
建設 運輸 倉庫	日新(2)、住友倉庫、近鉄エクスプレス(4)、全日本空輸(ANA)(3)、西日本鉄道国際物流事業本部(2)、郵船ロジスティクス、阪急阪神エクスプレス(2)、Kスカイ、日本航空(JAL)、JALスカイ、三菱化学物流(2)、ANA関西空港(3)、近鉄グループホールディングス、近鉄・パナソニックトレーディングサービス(3)、三井倉庫ホールディングス、MOL JAPAN など	アイベックスエアラインズ(2)、ANA成田エアポートサービス、ANAウイングス(2)、ANA大阪空港(2)、エミレーツ航空、上組(4)、関西エアポートエージェンシー(4)、近鉄エクスプレス(5)、Kスカイ(7)、鴻池運輸(3)、山九(3)、JALスカイ(3)、神鋼物流、住商グローバル・ロジスティクス、センコー(2)、積水ハウス、全日本空輸(ANA)(12)、大和ハウス工業(3)、竹中工務店、西日本鉄道国際物流事業本部(12)、西日本旅客鉄道(JR西日本)、日新(4)、日本通運(5)、阪急阪神エクスプレス(6)、東日本旅客鉄道(JR東日本)(2)、日立物流バンテックフォワーディング、フィリピン航空、北海道国際航空、三井倉庫(5)、三菱化学物流、三菱倉庫、郵船ロジスティクス(7) など
報道 出版 情報 通信	神戸新聞社、日テレアックスオン、リクルートコミュニケーションズ、JR西日本コミュニケーションズ、日本写真印刷コミュニケーションズ、ゼンリン、デル など	アクセンチュア、SCSK、兼松エレクトロニクス、関電システムソリューションズ、神戸新聞事業社、コベルシステム、さくらケーシーエス、集英社、新興出版社啓林館、ゼンリン(2)、双日システムズ、ソフトバンク、大日本印刷、テレビ長崎、東芝ソリューション、トーハン、日本放送協会(NHK)、日本アイ・ピー・エム、日立ソリューションズ、富士通ソフトウェアテクノロジーズ、マイナビ、USEN、読売新聞大阪本社 など
旅行 サービス	エイチ・アイ・エス(2)、パソナ、三洋航空サービス、阪急交通社(2)、イーオン、パナソニックエイジフリーサービス、楽天(3)、翻訳センター、インテリジェンス、ジャルパック など	イーオン(2)、インターコンチネンタルホテル大阪、インテリジェンス、エイチ・アイ・エス(3)、近鉄・都ホテルズ(2)、神戸ベイシェラトンホテル&タワーズ、神戸ポートピアホテル(5)、JTB関西(3)、JTB西日本(4)、ザ・リッツカールトン大阪、テイクアンドグヴ・ニーズ、帝国ホテル(2)、ハイアットリージェンシー大阪、阪急交通社(3)、星野リゾート(5)、ホリプロ、三菱電機ビルテクノサービス(2)、リゾートトラスト(4)、ロイヤルホテル など
公務員 その他	神戸市役所(6)、奈良県庁、大阪入国管理局、堺市役所、静岡県庁、防衛省、香川県庁、岐阜県庁、兵庫県教育委員会(教員)、大阪市教育委員会(教員)、日本国際協力センター、国際交流サービス協会、兵庫六甲農業協同組合、生活協同組合コープこうべ、日本郵便、岡山大学、日本アジア振興財団 など	大阪高等裁判所、大阪税関、大阪入国管理局、神戸税関、名古屋税関、外務省専門職員、航空管制官(2)、大分県庁、東京都庁、京都府庁、広島県庁、和歌山県庁、佐賀県庁、東京特別区(足立区)、大阪府役所(2)、京都市役所、茨木市役所、神戸市役所(2)、堺市役所、明石市役所、姫路市役所(3)、熊本市役所(2)、兵庫県警察本部、大阪府教育委員会(教員)(3)、奈良県教育委員会(教員)(2)、兵庫県教育委員会(教員)(26)、神戸市教育委員会(教員)(14)、岡山県教育委員会(教員)、京都大学、名古屋大学、三重大学、神戸市外国語大学(2) など



神戸市 外国語大学の力

*Kobe City University of Foreign Studies:
Research and Educational Potential*





外国学をいどころ幅広い研究活動

本学の理念は「外国語並びに国際文化に関する理論及び実際を教授研究」(本学学則第1条)することにより、大学全体として、また各教員においても着実な研究活動を行い成果を挙げてきた。各教員は外国学研究所の研究者として、それぞれの専門分野において、著書、学術論文、翻訳などを発表し、講演、学会、研究会等で活躍している。

また、本学の教員の研究分野は言語、文学、文化等人文学に留まらず、法制、経済、経営など社会学分野にまで幅広く及んでいる。

なお、各教員個人の研究活動については、直近5年分を「研究教育活動報告」として、大学ホームページに掲載している。

英語学

<語学領域>

それぞれの教員による研究書・研究論文の執筆や口頭発表が盛んに行われており、その成果は市河賞や英語学会賞を受賞するなど、各方面で高く評価されている。多くの教員が日本英語学会・日本言語学会・日本音声学会・関西言語学会などの運営に携わっており、それぞれの分野で重要な役割を担っている。科学研究費補助金を受給している教員も多いほか、国立国語研究所や東京言語研究所のプロジェクトに招聘される教員もあり、その研究能力は広く信頼を集めている。

<文学領域>

イギリス・アメリカの両分野とも、様々なジャンルにおいて多数の優れた研究業績をあげているが、個々の教員の論文や著書、旺盛な学会活動に加えて、文化関係の教員を含むスタッフ相互の意思疎通や切磋琢磨を促すべく、学外の研究者を交えた共同研究にも意欲的に取り組んできた。その最近の成果として、御輿哲也編『〈移動〉の風景—英米文学・文化のエスキス』、辻本庸子編『もうひとつのモダニズム』などが上梓されている。

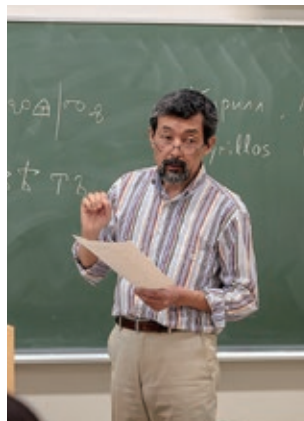
<通訳翻訳領域>

通訳翻訳研究の分野では、日本通訳翻訳学会の設立に関わった教員もあり、日本における通訳研究、翻訳研究を活性化させる役割も担っている。科学研究費補助金を活用して同時通訳記録のデータベースを進めており、通訳プロセスにおける概念化などの研究に対して生データを提供する役割を果たしている。機能言語学の視点からの翻訳研究も行われており、海外でも積極的に学会発表している。



ロシア語学

ロシア語学専攻は、ロシア語学、ロシア文学、ロシア文化等の専任教員、およびそのもとで学ぶ大学院生によって構成されており、それぞれの教員、および院生がそれぞれの専門分野の特定の対象に関して研究活動を行い、その成果を学術論文や学会での口頭発表、さらには著書の形で公表している。専任教員6~7名を擁する本専攻は、ロシアに関わる諸問題を研究する専門機関として、日本全体でも有数の貴重な存在である。



中国語学

中国語学専攻には、大きく分けて中国語学、中国文学および中国文化を専門領域とするスタッフが在籍しており、それぞれ旺盛な研究活動を行っている。中国語学の分野では、いわゆる古典以外を主たる研究対象とするのが伝統であり、特に「白話」と呼ばれる唐宋代以後の口語文に対する文法研究は、これまで確固たる業績を挙げてきた。他にも中国語方言・音韻史、現代中国語文法、日中対照言語学などを専門とするスタッフがあり、精力的に研究成果を世に問い続けている。中国文学・文化の分野では、文化人類学、中国古典文学、中国現代文学、中国法・現代中国政治などのテーマを手掛けるスタッフがあり、それぞれに多彩な研究活動を行っている。

イスパニア語学

イスパニア語学専攻では、イスパニア語学(スペイン語学)およびスペイン・中南米の文学・文化を中心とした研究体制が敷かれており、近年はイスパニア語教育に関する先端的な研究活動なども行われている。それぞれの研究者が専門とする分野での活動に加えて、学内外での横断的な共同研究も実施されており、その一端は本学発行の学術誌『外国学研究』や、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書、国際研究プロジェクトによる研究成果の刊行物などの形で、国内外で発表されている。



国際関係学(法律政治)

当領域は、法学・政治学的観点に立って国際関係学を研究している。法学の分野では、従前より、国際公法・国際機構論に加えて、国際取引法・英米信託法、日米比較商事法・日米比較証券諸法、及び比較憲法などの研究が行われている。また、政治学の分野では、国際政治学に加えて、比較政治学、及び途上国政治社会論などの研究が行われている。



国際関係学（経済経営領域）

経済経営領域では、経済学・経営学の観点から国際関係学を研究している。経済学分野では、産業組織や知的財産制度、国際貿易交渉や農産物貿易、国際資本移動や為替制度、貿易政策と政治的要因の関係、経済政策や所得の不平等などを理論的・実証的に研究している。経営学分野では、国際取引における契約問題に関する学際的研究、会社の組織及び契約に関する理論研究などが行われている。



国際関係学（文化領域）

「文化」を研究するとは、人間の営みをどこまでも深くまた広く追求すること。本領域の担当者は、人間の営みを、様々な異なる方法で見つめてきた。日本、ヨーロッパ、南米の、歴史、社会、思想、文学など、多岐にわたる地域と専門があるため、学生はそのうちの一つにまずスタート地点を定めて研究を始める。そこから、空間的、時間的、方法論的にどの方向へ向かうにせよ、「文化」という謎は、追えば追うほど深まっていく。



日本アジア言語文化

日本語領域では、現代語を中心とした文法研究、音声・音韻の研究、日本語の教育方法の研究と外国語との対照研究を行っている。日本文化領域では、中・近世の日本絵画史と近現代の歴史社会学の研究を進めている。アジア言語文化領域では、チベット・ビルマ系言語の歴史・社会言語学的研究と、東アジア・東南アジア大陸部の諸言語の記述言語学的研究と東南アジア大陸部北部地域の諸言語の地域言語学的研究を行っている。



英語教育学

本専攻では学会を足場にした研究発表と教育現場への知見還元を二本柱として業績が積み上げられてきた。研究活動はTESOLやBAALなどの国際学会や、国内ではJALT、JACET、LET、KELES、JESなど児童英語教育を含む幅広い分野で行われ、会長や支部長など学会運営の中核的職務、招待講演講師等様々な貢献が見られる。教師教育分野では、リフレクティブ・プラクティスを主題とした国際シンポジウムも主催された。

学術協力協定について

1. 現在の締結状況

- (1) フランス国立高等研究院
 - ① 締結時期 2008年3月
 - ② 代表者 院長 Jean-Claude Waquet
- (2) 青海民族大学外国語学院(中国)
 - ① 締結時期 2012年3月
 - ② 代表者 院長 馬 福
- (3) 雲南民族博物館(中国)
 - ① 締結時期 2013年3月
 - ② 代表者 館長 謝 沫華
- (4) マヒドン大学アジア言語文化研究所(タイ)
 - ① 締結時期 2014年12月
 - ② 代表者 所長 ソパナ スリチャムパ
- (5) ベルン大学 Institute of Linguistics (スイス)
 - ① 締結時期 2015年10月
 - ② 代表者 所長 George Van Driem

2. 目的

海外の研究機関との研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流をより一層推進する。

(協定締結のメリットの例)

- ・海外の高度な研究機関と提携して、研究・教育に関する交流・協力を行っていることをホームページ等で広報することにより、大学のブランド力の向上に資する。
- ・双方の教員、研究者によるお互いの機関の訪問や利用を容易にする。
招へい状の発行、図書館・研究室の利用、宿舎の利用等
- ・国際会議など、本学が進める国際的な研究プロジェクトへの協力の進展が期待できる。

3. 主な協定内容

- (1) 学術協力
- (2) 共同研究プロジェクト支援(図書館および学術資料の相互使用)
- (3) 出版物の交換
- (4) 研究者の派遣

学術協力提携先 (4カ国5機関)

フランス	国立高等研究院	2008.3	研究・教育交流及び協力
中国	青海民族大学外国語学院	2012.3	
	雲南民族博物館	2013.2	
タイ	マヒドン大学アジア言語文化研究所	2014.12	
スイス	ベルン大学 Institute of Linguistics	2015.10	

データでみる外大

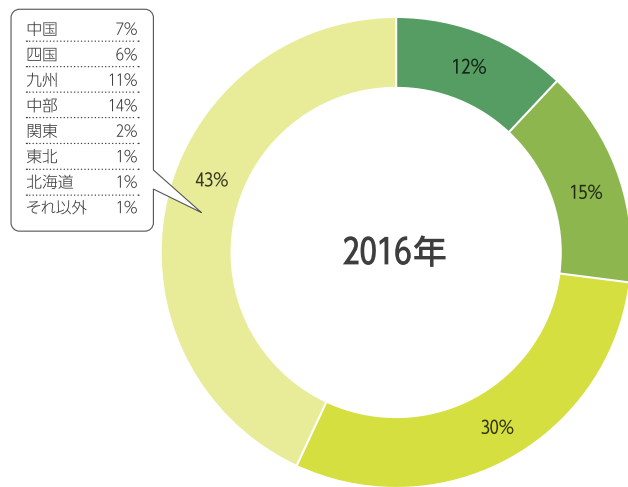
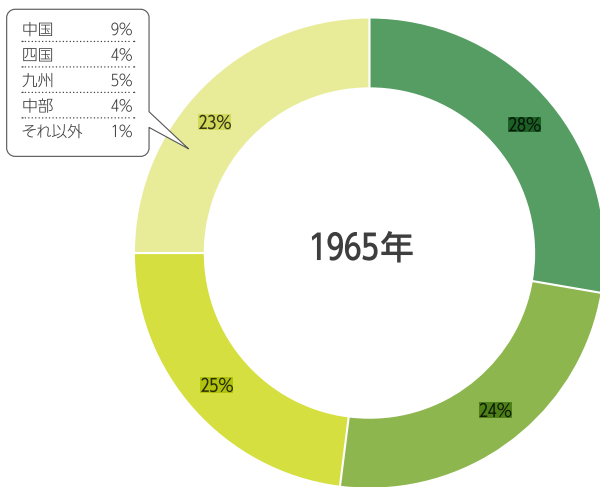
地域別入学者数の変化

50年前は、神戸市・神戸市以外の兵庫県内からの入学者は全体の半数を超え、兵庫県以外の近畿圏を含めると8割近くが近隣のエリアからの入学者であった。

今日、神戸市・神戸市以外の兵庫県からの入学者は3割に減少する一方、九州・中国・中部・関東及び北海道などのエリアからの入学者が倍増するなど、公立大学として全国区の大学となっている。



*兵庫県内は神戸市内を除く
*近畿地方は兵庫県を除く
*割合については、四捨五入の関係などで積和が100とまらない

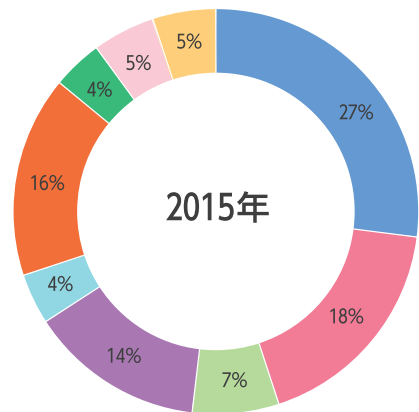
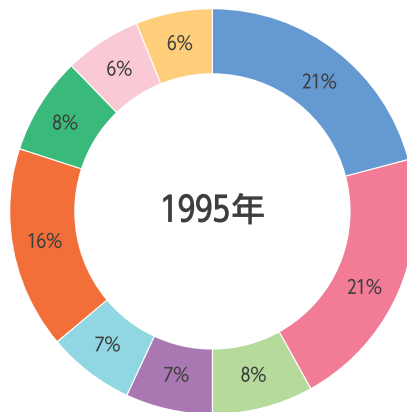
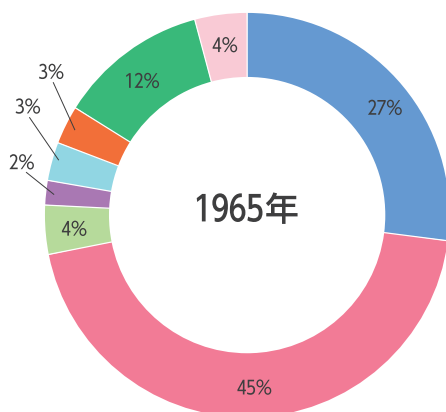


業種別就職率の推移

サービス経済化の進展に伴い、情報・通信サービス（旅行も含む）及び物流分野での就職率が増加してきた。一方、神戸市内での事業所数の減少等も影響してか、貿易・商事への就職率が一貫して低下してきている。



*割合については、四捨五入の関係などで積和が100とまらない



過去7年(2010年～2016年)入学者の出身高校所在地別データ【全入試対象】

出身校所在地	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
北海道	8	4	4	6	2	4	9	5	4	7	2	5	10	4	6	10	6	4	7	1	6
青森県	2	0	2	1	1	0										1	0	1			
岩手県				1	1	0				1	0	1							1	0	1
宮城県				2	0	2	3	3	0	1	1	0				1	0	1	2	1	1
秋田県																					
山形県				1	0	1	2	2	0				1	0	1	1	1	0	2	1	1
福島県	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0
茨城県	3	0	3	2	1	1				3	2	1	2	1	1				1	1	0
栃木県				1	0	1	3	2	1				1	0	1	2	1	1			
群馬県																			1	1	0
埼玉県							1	1	0	1	1	0									
千葉県	1	0	1	1	1	0							2	2	0				1	0	1
東京都	3	2	1	2	1	1	1	1	0	2	2	0	2	2	0	1	0	1	4	0	4
神奈川県	1	1	0	3	1	2				2	1	1	2	2	0	1	1	0	1	0	1
新潟県	4	3	1	5	4	1	1	1	0	3	1	2									
富山県	5	2	3	9	0	9	5	1	4	3	2	1	4	1	3	4	1	3	2	2	0
石川県	4	1	3	5	1	4	3	2	1	2	1	1	2	0	2	4	2	2	5	0	5
福井県	7	4	3	8	4	4	9	5	4	7	2	5	4	1	3	3	1	2	8	2	6
山梨県										1	0	1	1	1	0	3	1	2	1	0	1
長野県	3	2	1	1	1	0	3	0	3	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	0
岐阜県	8	4	4	12	5	7	6	1	5	4	1	3	5	0	5	9	4	5	10	4	6
静岡県	6	1	5	7	3	4	5	2	3	1	1	0	4	1	3	7	2	5	11	5	6
愛知県	11	5	6	15	4	11	29	12	17	20	4	16	19	8	11	23	8	15	24	5	19
三重県	6	2	4	6	3	3	8	4	4	6	2	4	11	2	9	11	3	8	6	4	2
滋賀県	14	3	11	8	2	6	18	6	12	8	1	7	16	4	12	8	1	7	13	3	10
京都府	19	7	12	19	6	13	16	3	13	16	4	12	26	12	14	17	6	11	16	5	11
大阪府	76	29	47	84	34	50	82	28	54	90	32	58	67	23	44	74	23	51	77	24	53
兵庫県	142	23	119	124	34	90	117	44	73	125	34	91	130	42	88	133	32	101	123	37	86
奈良県	12	2	10	9	4	5	17	3	14	14	2	12	16	9	7	18	5	13	17	8	9
和歌山県	5	1	4	13	1	12	11	3	8	5	1	4	9	4	5	9	3	6	7	1	6
鳥取県	7	0	7	2	0	2	2	2	0	11	3	8	5	1	4	4	2	2	4	0	4
島根県	1	1	0	3	2	1	4	1	3	3	0	3	7	1	6	3	1	2	4	1	3
岡山県	20	5	15	9	3	6	13	1	12	18	3	15	16	5	11	16	5	11	12	5	7
広島県	16	5	11	16	5	11	14	4	10	13	6	7	13	5	8	11	4	7	9	5	4
山口県	8	3	5	5	0	5	13	6	7	14	3	11	7	3	4	6	2	4	5	1	4
徳島県	10	2	8	7	1	6	6	2	4	10	0	10	7	2	5	4	1	3	7	0	7
香川県	8	1	7	7	2	5	10	2	8	9	1	8	8	3	5	18	6	12	9	4	5
愛媛県	6	0	6	8	1	7	6	3	3	2	1	1	5	3	2	6	2	4	8	3	5
高知県	4	1	3	3	2	1	4	1	3	3	1	2	3	1	2	3	1	2	2	0	2
福岡県	10	4	6	11	5	6	13	6	7	17	9	8	20	3	17	15	8	7	18	8	10
佐賀県	3	1	2	5	1	4	2	1	1	4	1	3	3	1	2				5	5	0
長崎県	2	0	2	4	1	3	3	2	1	2	1	1	4	1	3	5	3	2	3	1	2
熊本県	5	3	2	11	1	10	6	3	3	9	4	5	5	2	3	6	1	5	6	2	4
大分県	4	2	2	4	0	4	3	1	2	1	1	0	6	1	5	6	1	5	5	2	3
宮崎県	1	1	0	3	0	3	1	0	1	1	1	0	5	2	3	1	0	1	3	1	2
鹿児島県	6	1	5	9	6	3	6	6	0	6	3	3	8	2	6	7	2	5	7	2	5
沖縄県	4	0	4	3	0	3	4	1	3	2	0	2	3	2	1	2	1	1	2	1	1
その他	10	5	5	12	3	9	6	3	3	9	4	5	8	2	6	8	1	7	4	0	4
総計	466	131	335	468	148	320	466	174	292	458	140	318	469	159	310	463	143	320	455	148	307

※「その他」は、高卒認定・大検・外国の学校・認定・専修学校の高等課程等

推薦入試【神戸市内枠】推移

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
英米学科	定員	6	6	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7
	志願者数	29	31	22	31	22	25	11	16	23	23	22	23	20
	志願者倍率	4.8	5.2	3.7	5.2	3.7	4.2	1.6	2.3	3.3	3.3	3.1	3.3	2.9
	受験者数	29	31	22	31	22	25	11	16	23	23	22	23	20
	合格者数	7	8	10	9	10	10	10	10	7	7	8	8	7
	入学者数	7	8	10	9	10	10	10	10	7	7	8	8	7
ロシア学科	定員	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	志願者数	2	2	3	4	5	1	2	2	4	2	9	9	1
	志願者倍率	1.0	1.0	1.5	2.0	2.5	0.5	1.0	1.0	2.0	1.0	4.5	4.5	0.5
	受験者数	2	2	3	4	5	1	2	2	4	2	8	9	1
	合格者数	2	2	3	2	3	1	2	2	1	2	2	2	1
	入学者数	2	2	3	2	3	1	2	2	1	2	2	2	1
中国学科	定員	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
	志願者数	4	4	7	5	9	2	2	5	8	7	5	2	9
	志願者倍率	2.0	2.0	3.5	2.5	4.5	1.0	0.7	1.7	2.7	2.3	1.7	0.7	3.0
	受験者数	4	4	7	5	9	2	2	5	8	7	5	2	9
	合格者数	2	2	4	2	4	1	2	4	3	3	2	1	3
	入学者数	2	2	4	2	4	1	2	4	3	3	2	1	3
イスパニア学科	定員	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	志願者数	9	11	5	9	5	7	1	6	10	8	4	9	11
	志願者倍率	4.5	5.5	2.5	4.5	2.5	3.5	0.5	3.0	5.0	4.0	2.0	4.5	5.5
	受験者数	9	11	5	9	5	7	1	6	10	8	4	9	11
	合格者数	4	3	2	2	3	2	1	2	2	2	2	2	2
	入学者数	4	3	2	2	3	2	1	2	2	2	2	2	2
国際関係学科	定員	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	志願者数	12	13	12	15	20	17	9	9	20	17	11	11	10
	志願者倍率	3.0	3.3	3.0	3.8	5.0	4.3	2.3	2.3	5.0	4.3	2.8	2.8	2.5
	受験者数	12	13	12	15	20	17	9	9	20	17	11	11	10
	合格者数	4	8	10	9	8	6	8	7	4	4	4	4	5
	入学者数	4	8	10	9	8	6	8	7	4	4	4	4	5
第2部英米学科	定員	6	6	6	6	6	6	4	4	4	4	4	4	4
	志願者数	18	26	18	17	15	10	2	2	12	6	10	10	8
	志願者倍率	3.0	4.3	3.0	2.8	2.5	1.7	0.5	0.5	3.0	1.5	2.5	2.5	2.0
	受験者数	17	26	18	17	15	10	2	2	12	6	10	10	8
	合格者数	10	9	9	7	9	6	2	2	4	4	4	4	4
	入学者数	10	9	9	7	9	6	2	2	4	4	4	4	4

2009年度入試～
 英米学科【定員120名から140名に変更、推薦入試定員6名から7名に変更】
 中国学科【定員40名から50名に変更、推薦入試定員2名から3名に変更】
 第2部英米学科【定員120名から80名に変更、推薦入試定員6名から4名に変更】

ボランティア派遣実績

年度	人数
2006年度	後期 26
2007年度	全期 177
2008年度	全期 225
2009年度	全期 401
2010年度	全期 535
2011年度	全期 465
2012年度	全期 480
2013年度	全期 570
2014年度	全期 523
2015年度	全期 548

科研費補助金の獲得件数

2010	2011	2012	2013	2014	2015
33	43	55	56	66	70

推薦入試【全国枠】推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
英米学科	定員	7	7	7	7	7
	志願者数	29	22	38	37	42
	志願者倍率	4.1	3.1	5.4	5.3	6.0
	受験者数	29	22	37	37	42
	合格者数	10	9	9	10	9
	入学者数	10	9	9	10	9
ロシア学科	定員	2	2	2	2	2
	志願者数	0	1	3	3	2
	志願者倍率	0.0	0.5	1.5	1.5	1.0
	受験者数	0	1	3	3	2
	合格者数	0	1	2	1	2
	入学者数	0	1	2	1	2
中国学科	定員	2	2	2	2	2
	志願者数	4	4	3	8	1
	志願者倍率	2.0	2.0	1.5	4.0	0.5
	受験者数	4	4	3	8	1
	合格者数	3	2	2	3	1
	入学者数	3	2	2	3	1
イスパニア学科	定員	2	2	2	2	2
	志願者数	3	9	12	5	6
	志願者倍率	1.5	4.5	6.0	2.5	3.0
	受験者数	3	9	12	5	6
	合格者数	2	2	2	2	2
	入学者数	2	2	2	2	2
国際関係学科	定員	4	4	4	4	4
	志願者数	15	6	14	19	13
	志願者倍率	3.8	1.5	3.5	4.8	3.3
	受験者数	15	6	14	19	13
	合格者数	5	5	4	4	5
	入学者数	5	5	4	4	5

※2011年度入試より実施

蔵書冊数

年度	冊数
2010	409,967
2011	415,323
2012	420,010
2013	421,294
2014	422,701
2015	424,393

入館者数

年度	冊数
2010	156,029
2011	164,545
2012	160,845
2013	163,727
2014	165,601
2015	176,062

貸出冊数

年度	冊数
2010	44,197
2011	44,942
2012	42,306
2013	42,933
2014	45,327
2015	44,110

入試区分	学科	募集定員	2012					2013				
			志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
一般入試前期	英米学科	98	244	2.5	240	111	98	451	4.6	441	110	104
	ロシア学科	28	129	4.6	124	34	31	87	3.1	84	32	28
	中国学科	35	167	4.8	162	37	36	97	2.8	93	37	35
	イスパニア学科	28	98	3.5	90	33	30	84	3.0	82	33	30
	国際関係学科	56	259	4.6	246	64	53	161	2.9	151	63	57
	第2部英米学科	41	211	5.1	199	61	53	244	6.0	232	63	58
	計	286	1108	3.9	1061	340	301	1124	3.9	1083	338	312
一般入試後期	英米学科	28	157	5.6	63	37	34	239	8.5	96	29	26
	ロシア学科	8	46	5.8	20	9	9	88	11.0	31	11	8
	中国学科	10	67	6.7	25	14	13	82	8.2	34	15	13
	イスパニア学科	8	71	8.9	29	9	7	62	7.8	28	8	6
	国際関係学科	16	201	12.6	94	26	25	179	11.2	81	16	15
	第2部英米学科	15	143	9.5	70	15	14	127	8.5	71	15	13
	計	85	685	8.1	301	110	102	777	9.1	341	94	81
一般入試前後期	英米学科	126	401	3.2	303	148	132	690	5.5	537	139	130
	ロシア学科	36	175	4.9	144	43	40	175	4.9	115	43	36
	中国学科	45	234	5.2	187	51	49	179	4.0	127	52	48
	イスパニア学科	36	169	4.7	119	42	37	146	4.1	110	41	36
	国際関係学科	72	460	6.4	340	90	78	340	4.7	232	79	72
	第2部英米学科	56	354	6.3	269	76	67	371	6.6	303	78	71
	計	371	1793	4.8	1362	450	403	1901	5.1	1424	432	393

入試区分	学科	募集定員	2014					2015				
			志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
一般入試前期	英米学科	98	256	2.6	249	110	106	339	3.5	323	110	103
	ロシア学科	28	92	3.3	86	32	29	111	4.0	105	34	32
	中国学科	35	171	4.9	168	38	36	118	3.4	115	38	34
	イスパニア学科	28	122	4.4	119	32	27	82	2.9	78	32	31
	国際関係学科	56	145	2.6	137	70	62	227	4.1	206	64	59
	第2部英米学科	41	211	5.1	203	58	49	191	4.7	180	59	53
	計	286	997	3.5	962	340	309	1068	3.7	1007	337	313
一般入試後期	英米学科	28	274	9.8	94	30	29	182	6.5	71	31	25
	ロシア学科	8	74	9.3	44	12	10	113	14.1	37	10	9
	中国学科	10	101	10.1	43	15	14	160	16.0	75	15	13
	イスパニア学科	8	75	9.4	28	12	11	64	8.0	26	9	9
	国際関係学科	16	60	3.8	34	16	15	233	14.6	99	16	14
	第2部英米学科	15	141	9.4	69	17	16	103	6.9	46	16	13
	計	85	725	8.5	312	102	95	855	10.1	354	97	83
一般入試前後期	英米学科	126	530	4.2	343	140	135	521	4.1	394	141	128
	ロシア学科	36	166	4.6	130	44	39	224	6.2	142	44	41
	中国学科	45	272	6.0	211	53	50	278	6.2	190	53	47
	イスパニア学科	36	197	5.5	147	44	38	146	4.1	104	41	40
	国際関係学科	72	205	2.8	171	86	77	460	6.4	305	80	73
	第2部英米学科	56	352	6.3	272	75	65	294	5.3	226	75	66
	計	371	1722	4.6	1274	442	404	1923	5.2	1361	434	395

2003年度入試から神戸市内を対象に推薦入試を実施。これに伴い募集定員を変更

2006年度入試以降：前期日程 4教科 4科目
後期日程 3教科 3科目

2009年度入試以降：募集定員を変更

2011年度入試以降：募集定員を変更(推薦入試全国枠新設のため)

2015年度入試以降：前期日程 4教科 4/5科目
後期日程 3教科 4/5科目、4教科 4/5科目

【学術協力協定】5機関

フランス	国立高等研究院	2008.3	研究・教育交流及び協力
中国	青海民族大学外国語学院	2012.3	
	雲南民族博物館	2013.2	
タイ	マヒドン大学アジア言語文化研究所	2014.12	
スイス	ベルン大学 Institute of Linguistics	2015.10	

国内の大学との協力、大学間連携に関する連携(5機関)

提携先の機関名	主な内容
東京外国語大学	大学院教育交流や学部の入試広報事業。
神戸大学大学院文学研究科	単位互換授業。
神戸研究学園都市大学交流推進協議会(ユニティ)	単位互換授業や共同研究、地域の市民や高校生向けの講座提供など多岐にわたる連携交流事業。
大学コンソーシアムひょうご神戸	国際交流事業などに協力。
全国外大連合憲章	教育研究の内容に応じたさまざまな連携。学生、教員・職員及び研究者の交流を通じた教育研究の水準向上。

地域の行政、団体などの協力(3機関)

提携先の機関名	主な内容
神戸市教育委員会	市教委と本学教職課程及び英語教育学専攻を中心にした連携。市内の小中高校の教員研修や、児童・生徒の国際教育・交流事業(小学生の外大訪問、中学生のイングリッシュサマースクールやイングリッシュフェスティバルなど)。
(公財)神戸国際協力交流センター	市民の国際理解教育などの事業協力(神戸市国際交流フェアへの本学協力や、本学の市民対象のオープン・セミナーの三宮会場提供など)
神戸市立博物館	大学教員と博物館学芸員の連携による市民向けの講演会の共同企画や、本学生の实地見学など。
神戸市西区	防災・福祉・文化・教育・国際交流・地域活性化など、地域の特性に応じたきめ細かいまちづくりのための連携や、施策推進、それぞれの主催事業に対する相互の協力など。

2016年度入試状況

入試区分	学 科	募集定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
一般入試 前期	英米学科	98	296	3.0	282	109	95
	ロシア学科	28	120	4.3	115	32	28
	中国学科	35	84	2.4	80	38	35
	イスパニア学科	28	115	4.1	109	32	28
	国際関係学科	56	147	2.6	143	65	55
	2部英米学科	41	186	4.5	179	58	53
	計	286	948	3.3	908	334	294
一般入試 後期	英米学科	28	162	5.8	68	37	34
	ロシア学科	8	96	12.0	29	12	10
	中国学科	10	52	5.2	20	14	14
	イスパニア学科	8	64	8.0	25	11	9
	国際関係学科	16	74	4.6	21	16	14
	2部英米学科	15	127	8.5	64	15	14
	計	85	575	6.8	227	105	95
一般入試前 後期	英米学科	126	458	3.6	350	146	129
	ロシア学科	36	216	6.0	144	44	38
	中国学科	45	136	3.0	100	52	49
	イスパニア学科	36	179	5.0	134	43	37
	国際関係学科	72	221	3.1	164	81	69
	2部英米学科	56	313	5.6	243	73	67
	計	371	1523	4.1	1135	439	389

大学の学生数・教職員現況

学生数(2016年4月1日現在)

学部・学科別		総定員	1年	2年	3年	4年	計
学部	学部英米学科	560	146(93)	155(105)	202(126)	188(113)	691(437)
	ロシア学科	160	45(31)	51(32)	51(33)	51(37)	198(133)
	中国学科	200	56(46)	52(39)	66(51)	74(52)	248(188)
	イスパニア学科	160	44(29)	51(29)	53(46)	52(37)	200(141)
	国際関係学科	320	82(63)	83(55)	109(69)	110(72)	384(259)
	計	1400	373(262)	392(260)	481(325)	475(311)	1721(1158)
	第2部英米学科	320	103(55)	100(69)	111(74)	133(82)	447(280)
合計	1720	476(317)	492(329)	592(399)	608(393)	2168(1438)	
大学院	修士課程						
	英語学専攻	20	5(3)	10(4)			15(7)
	ロシア語学専攻	10	1(0)	0(0)			1(0)
	中国語学専攻	10	2(2)	1(1)			3(3)
	イスパニア語学専攻	10	0(0)	1(1)			1(1)
	国際関係学専攻	20	5(2)	9(5)			14(7)
	日本アジア言語文化専攻	24	12(10)	10(6)			22(16)
	小計	94	25(17)	31(17)			56(34)
	英語教育学専攻	20	11(7)	11(8)	8(6)	4(1)	34(22)
	計	114	36(24)	42(25)	8(6)	4(1)	90(56)
博士課程							
文化交流専攻	36	4(2)	6(4)	22(17)		32(23)	
合計	150	40(26)	48(29)	30(23)	4(1)	122(79)	

※()は女子の内数

教員数(2016年4月1日現在)

学科別	学長	教授	准教授	講師	計
学長	1				1
英米学科		15	8	1	24
ロシア学科		3	3		6
中国学科		4	4		8
イスパニア学科		3	3		6
国際関係学科		7	6	1	14
共通科目		17	12	1	30
計	1	49	36	3	89

職員数(2016年4月1日現在)

専任職員数	79
-------	----

※契約職員含む

神戸市外国語大学の 70年とこれからの飛躍

*Kobe City University of Foreign Studies:
70 Years of Excellence*



- 1946 ~ 1950 • 神戸市立外国語大学の誕生
- ~ 1967 • 教育研究の充実
- ~ 1984 • 国際交流の芽生え
- ~ 1994 • 学園都市への移転
- ~ 2006 • 阪神・淡路大震災を乗り越えて
- ~ 2012 • 法人としての新たな歩み
- 2013 ~ • さらなる飛躍へ



1946 ~ 1950

外大の誕生

Birth of Kobe City University of Foreign Studies

1946

外事専門学校の設立

設立認可内定から開校まで2か月足らずの間に、校舎の整備、開校に必要な最少限度の教官・事務職員の人事、学生募集、入学試験の実施、合格者の選考と発表、入学手続、入学式と開校式の準備等数々の仕事如山積していた。まず教官については、5月5日付で、教授嘱託5名が発令され、この5名に校長を加えた6名が、神戸外専初の教授会を構成し、全員が入試委員となった。また入学試験について、修業年限3年の本科については、4月末に応募が締め切れ、英語科、募集定員160名に対して志願者1,281名、露語科、募集定員40名に対して志願者114名、中国語科、募集定員40名に対して志願者120名であった。入学試験は、英語・常識・作文の3科目の筆答試験である第1次試験が5月8日に、口頭試問・書類審査・身体検査の第2次試験が5月16・17の両日に行われ、その結果第1回合格者として、英語科181名、露語科44名、中国語科45名の合計270名が選ばれ、合格者全員が男性だった。

1946年6月1日、待望の入学式が挙行された。「6月1日=創立記念日」がこうして決まった。対外



外専時代の大開校舎

的披露の開校式は6月10日に盛大に挙行され、市長・助役をはじめ市側の関係者、市会議長ほか市議員、官民各界から招待した来賓、生徒父兄が賑々しく参列した。

大開校住まいは、決して快適なものではなかった。神戸市唯一のこの専門学校にあてがわれた校舎は、校区が全部消失してしまったため、当分小学校校舎としては不要となっていたものであった。兵庫区大開通4丁目、当時の盛り場、新開地とは目と鼻の先だった。ただ、この校舎は神戸外専だけが専有できるものではなかった。食糧営団と湊川薬局は、遠からず退去するという見込みがあったが、中華同文学校はなんの見通しもなかった。そもそも中華同文学校は、戦前から多数神戸に在住していた華僑がその子弟の教育のために建てたもので、生田区(現中央区)北野町に自前の校舎をもっていたが、戦災で消失してしまった。講堂と運動場は、とくに共用であったので、合併授業で講堂を頻繁に使用する外専側は、一々先方に申し入れ、話し合いのうえ使用した。幸い、両校の生徒間には、かなりの年齢差があったため、紛争は皆無であった。このような気苦労の反面、利点もあった。中国人に絶えず接触できる中国語科にとっては、好都合というべき環境であったのである。両校の間に交換教授の道も開かれた。本校からは中国語科教官が出向いて日本語を教え、先方からは中国人教師がやってきて中国語会話を指導した。この日中友好関係は、翌年本校が小野柄校舎に移転した後も続いた。

別科の開設は、学則で既に予定されており、修業年限1年、英語科のみ、定員200名で午後

4時半より授業開始された。本科が無事発足するや、直ちに別科開設が準備され、6月20日募集締切、6月25日口頭試問、6月28日合格者発表だった。定員200名は、男子150、女子50に頭割りした。最初から女子定員を確保した点は、本科とは趣を異にする。

第2学期が9月16日から始まった。ようやく学生生活に慣れてきた生徒たちは、校友会を結成し、思い思いのサークル活動を展開した。新聞部・弁論部・ESS・音楽部・演劇部・野球部・籠球部・空手部・排球部・ラグビー部・海洋部・蹴球部の12サークルが誕生した。

中華同文学校その他と同居のまま、この大開校舎で生徒数の倍加する第2年度を迎えることは、物理的に困難であった。さりとて、中華同文学校を退去させることは容易ではない。とすれば、外専が他へ移動するしかない。市当局はかねてから、この移転先を物色していた。やがて、葺合区（現中央区）小野柄通2丁目の小野柄小学校校舎に白羽の矢が立った。小野柄小学校は、3分の2が焼失していた。

コンクリートの残骸とも称すべき代物だった。これに応急修理が加えられた。修理されたはずの小野柄校舎は、それでもすさまじいものだった。1階と2階の教室は、床と側壁が板で張りつけられ、窓には木の枠がはまっているが、ガラスはなく、ペラペラと代用品の紙が音をたてていた。3階の講堂は、全然手が加えられていない。セメントの崩れた階段を、慎重な足取りで上ると、散乱するガラスの破片が碎けて、バリバリと不気味な音をたてた。天井はどす黒く焼け落ちたままで、焼夷弾の威力を無言で説明している。雨が降れば、漏ること必定。夜でなくても、さながらお化け屋敷といった体だった。

1948年12月、教官の学術研究成果を学界に問う機関学術雑誌『外事論叢』（季刊）が発行された。新設校の神戸外専が、いち早く『外事論叢』を創刊した壮挙は、学界の注目を集めた。教官の研究意欲、用紙入手の苦心、出版社（京都、



『外事論叢』創刊号

関書院）の好意あったればこそできあがったのである。今にして見直せば、粗末な藁半紙、総ページ75、という貧弱な体裁であるが、意気込みと誇りは、各論文の行間に満ちみちていた。

本校卒業生が、中等学校の教員の免許資格（英語・中国語）を得るためには、新設校ということで、まず本校そのものが検定を受けなければならなかった。中国語科は1948年12月11日、英語科は1949年1月15日、それぞれ試験が実施された。文部省から、係員が問題用紙を用意してやって来た。各語学科の3年生全員が真剣に問題に取り組んだ。結果は良好で、無事合格した。名実ともに一人前であることが世に認められることになった。

慌しい小野柄校時代の2年間は、矢のように過ぎ去り、1949年3月6日、本科の第1回卒業式が壮重に“お化け屋敷”で挙行された。英語科117名、露語科28名、中国語科28名、計173名に、晴れの卒業証書が授与された。同時に希望者に対し、旧制中等学校英語科、あるいは中国語科の教員免許状が授与された。卒業生の一部は、昇格後の外国語大学へ横すべり進学を希望した。



外大の誕生

Birth of Kobe City University of Foreign Studies

その他の者は、相応の就職先を得て、社会の荒波へと船出していった。

別科の第1回卒業式は、1947年7月1日に挙行。卒業生82名。同年9月1日の第2回入学式挙行の際には、第1別科と第2別科の2本立を廃止して1本化した。1948年7月10日、第2回卒業式を挙行、卒業生72名。9月13日の第3回入学式挙行の際には、別科を一般科・貿易科・教員科の3科に分けた。

その後、神戸外専は、新制大学への昇格に成

功し、発展的解消を遂げる運命となった。すなわち1949年度からは生徒募集を打ち切り、在学生の卒業を待つて廃止されることになった。新しい神戸外大は1949年4月1日に新校舎、すなわち旧キャンパスの楠ヶ丘校舎にて発足することになり、外専も小野柄校から外大内に移転した。外大内に併設された形で1951年3月末まで存続し、その間新学舎で2回の卒業式が行われた。また別科も外専とともに楠ヶ丘へ移ったのであるが、1950年短大開設と同時に、これまた発展的解消を遂げた。

1949 ● 大学昇格

学制改革の法令化は1947年3月であるが、専門学校が廃止され、4年制大学にとってかわる方針は、既に前年の秋ごろ、政府によって明らかにされていた。本学にとっては、外専開校の1946年6月から数えると、半年も経ないうちに、「昇格か、廃校か」という岐路に立たされたわけである。もとより学生も教員も、一人として廃校を望むものはなかった。



外事専門学校大学昇格への叫び

新制大学の設置認可に関する事実上の権限を持つ大学設置審議会が、東京外専の井出校長等の手で作られた「外事大学設置基準案」を「この案は、単に外専を4年制に引き伸ばしただけのものである。外国語学習は、あらゆる学術研究の手段であって目的ではない。外国語教育を主たる

目的とするような大学は世界のどこにもない」という理由で、否決してしまったのである。

本学は、外専創立以来、単に語学のみでなく、これを基底とする文化一般についての理論と実際の研究に重点を置いて実践してきている。外大は、この我々の従来の語学を主体とし、それに法経商科目を加え、外国の文化を総合的に把握研究することを目的とする、いわゆる“外国学”(foreign studies)の学府でなければならない。

大学の名称については、「外事大学」は、中国語に照らすと、別の意味になること、一方「外国語大学」は性格を的確に表しているが、世間一般には熟していない、との意見で、結局は「外国語大学」ということに落ち着いた。しかし、英語の呼称では、University of Foreign Languagesではなく、University of Foreign Studiesと決まった。なお、「市立」はmunicipalを用いず、アメリカ流の「州立」(state university)・「市立」(city university)に倣って、Kobe City Universityでいくことも、同時に決まった。金田校長は、大学設置審議会の委員を歴訪して、“外国学”の目的と意義を述べて了承を得ることに成功し、神戸外専の構想そのままの外大基準案は審議会をパスした。

本学設置認可申請書は、神戸市長名で提出され、1949年2月、文部省告示第40号により、神戸市立外事専門学校が神戸市外国語大学に昇格する件が認可された。4月1日、神戸外専校長の金田近二の神戸市外国語大学学長就任も発令された。同時に新しい学舎探しが進められた。候補として(1)私立滝川中学校(山陽電鉄板宿駅付近)、(2)私立北神商業(旧市立兵庫商業高校、神戸電鉄付鈴蘭台駅付近)、(3)旧関西学院中学部(現在の王子公園内)、(4)市立第二高等女学校(灘区楠ヶ丘)の4つの校舎を候補として当事者と困難な折衝を繰り返し、ようやく市立第二高等女学校を学舎として転用することになった。

1949年4月、2年間を4月、2年間過ごした小野柄校舎と離別、灘区土山町の楠ヶ丘学舎に移転した。もっとも、新学舎の一部は、神戸市立鷹匠中学校が暫定的に使用していた。学舎が本学専用となるのは、その後1年を経たからである。

英米学科

英米学科の歴史は本学発足当時に遡る。1946年、神戸市立外事専門学校の英語科として戦後の混乱の中でスタートをきり、発足するやいなや、修業年限1年とする英語科のみ(定員200名)の別科の開設が準備された。さらに同年秋には第2別科を募集、1949年には語学専門学校として認可を受けるに至った。この経緯からも、英語を専門とする教育の需要が高かったことがわかる。また語学専門学校創立以来、語学だけでなく、文化一般の理論、実際の研究をする「外国学の学府」として充実をはかってきた。そうした実績は、1949年の文部省告示による神戸市外国語大学への昇格に繋がる。英米学科の初年度入学者は64名(内女子

外国学とは何か

本学の外国語大学への昇格が検討された1947年から1948年は、新たに「大学基準協会」が発足し、「大学設置基準」や「大学設置審議会」が設置された時期にあたる。「外国語学習は、学術研究の手段であって目的ではない」とする設置審議会に対して、本学は、語学を基底としつつ、法経商科目をも含む外国文化の総合的な把握研究を目指す「外国学」を提唱、「外国語大学設置基準」の策定を牽引した。外専創立以来本学が実践してきた「外国学」は、急速なグローバル化が進む今日、ますます重要性を増している。単なる「手段としての語学」ではなく、「外国語並びに国際文化に関する理論と実践を教授研究」する「外国学」は、複数言語の特性とその背後に広がる文化に通じ、洗練された高度な外国語運用能力を持ち、幅広い知識と柔軟な判断力を備えた、真の「国際人」の育成を可能にする、有用かつ極めて現代的な学問なのである。

学生はなし)。歴史ある国際港都神戸における貿易人、国際文化活動の人材を育成する外国学の船出となった。そして創立70周年を迎える2016年の学部英米学科の入学定員は140名となっている。

カリキュラムには、1) 専攻英語、2) 兼修語学、3) 学科基礎科目、4) コース科目の5つの科目群が組み込まれ、クラスは少人数制で行っている。専攻英語は、1年次から4年次まで段階的にステップアップするように工夫され、豊かな語彙力と高度な読解力に基づく語学力を育成する。国際語としての英語を学ぶという観点から、国際社会における異文化間理解、コミュニケーションに必要な視点、スキルの修得にも力を入れている。3年次からは、1)



外大の誕生

Birth of Kobe City University of Foreign Studies

語学・文学、2) 法律・経済・商業、3) 総合文化コースに分かれ、語学学習に加えて専門領域を一つ選び、それに関する科目を履修する。

これらのコースに加えて2年次より開始する国際コミュニケーション(ICC)のコースも新たに設けられた。それぞれのコースでは、3、4年次と2年間続く研究指導(ゼミ)が必須となり、専門領域をより深く掘り下げて学んでいる。ゼミは少人数であり、担当教員と学生の距離が近く、きめ細かくフィードバックのできる教育環境が整っている。

教員免許(中学及び高校教諭1種、商業1種)の取得を目指す学生も多く、教員試験にも毎年合

格者を輩出している。近年は海外の提携校も増え、派遣留学や語学研修で国外へ出る学生が増加している。多言語、多文化、多民族と触れあう体験は、学生にとって大きな刺激となり、帰国後も授業や課外活動、就職活動等への意欲を高めるモチベーションとなっている。

このように英米学科では、授業や学生生活などを通し、英語と英語が話される歴史・文化・社会的背景を総合的に学ぶことで、語学力を高め、異文化に対する理解を深めるだけでなく、自分たちの文化を新たな視点から捉えなおし、広い視野で考え行動する人材を育成している。

ロシア学科

ロシア学科の前身である神戸市立外事専門学校露語科は、同専門学校開校時より本科の一専攻として位置付けられていた。大学に昇格した1949年度から1960年度まで、入学定員は30名であったが、1961年度以降40名となり、現在に至っている。専任教員組織は1960年代中頃までは、日本人4~5名、ロシア語を母語とする外国人教師1名の体制であった。しかし、冷戦時代の日ソ間の人材交流には多くの制限があった。このためロシア学科の外国人教師は、いわゆる「白系ロシア人」、つまりロシア革命を機に、ロシアから亡命したか、あるいはロシアに帰国できなくなった人々であったのだが、革命から半世紀を経て、多くの人が高齢になり、後任者を補充することが困難になってしまった。そこで、1967年度から全国に先駆けてモスクワ国立大学との教員交換が始まり、当初はモスクワ国立大学附属東洋語大学(現在のアジア・アフリカ諸国大学)から、そして後にはソビエト連邦の主要大学から教員が派遣されるようになった。この派遣制度は現在も続いており、1980年の中頃からはモスクワ国立大学準備学部(現在のロシア

語ロシア文化学院)の教員が専任に準ずる形で授業を担当している。

以前、「ロシア学科の学生には変わり者が多い」と他学科の先生に言われたことがある。もしそうだとすると、ロシア学科の学生が変わり者になってしまった原因は、もしかするとロシア語の特性にあるのかもしれない。一般に、ギリシャ語やラテン語と言えば難しい言語の代表であるのだが、少なくとも名詞、形容詞、代名詞の格変化に関しては、ロシア語などのスラヴ諸語の方が複雑である。ただし、ある人が言うように、ロシア語は難しいのではなく、「面倒臭い」だけなのである。ロシア語によって、やや癖があるかもしれないが上質の文学作品が書き上げられ、ロシア語による議論と思考が高度な科学技術の成果を生んでいるのであるから、この言語が難解である筈はない。実は、この言語の学習を困難にしているのは、この言語の持つ面倒臭さに学習者が拒否反応を起こしてしまうことにあるように思える。自分たちの母語にない面倒臭さは、文字通り鼻について不快なのである。ところが、癖のある食材や料理と同じく、その癖を初めから苦にしない人もいるし、

何度か経験することで不快さを克服し、好きになれる人もいる。他学科の学生や教師たちから変人だと言われるロシア学科の学生は、ロシア語の不快さを受け入れた、あるいは克服したために、趣味の違う人種だと思われるようになってしまったのかもしれない。かつての冷戦時代と違い、ロシアはインター

ネットを通じて多くの情報や資料を提供するようになったのだが、現在の日本でこれらが十分に利用されているとは思えない。これらの資源を使いこなし、仕事や日常生活に応用できる人材を育てることをロシア学科は目指している。

中国学科

中国学科は1949年の大学昇格当初から設置された学科である。その草創期から坂本一郎（在職1946～1967年）、太田辰夫（同1950～1982年）、長田夏樹（同1948～1986年）、佐藤晴彦（同1982～2013年）といった優れた教授陣を擁して研究教育活動を行い、日本における中国語研究と中国語教育の一拠点としての地位を確立している。

中国学科における中国語研究は、中国語の歴史的研究と方言の研究に強みがある。特に「白話」と呼ばれる近世中国語に対する研究は、伝統的に本学のお家芸と言えるものであり、その第一人者であった太田辰夫教授は日本のみならず世界的にも高い評価を受けている。また、創設後間もない1951年に坂本一郎教授が中心になって結成された呉語（上海市及び江蘇・浙江両省を中心に話される中国語方言）の共同研究である「神戸外大呉語研究班」には、京都大学から吉川幸次郎（1904～1980年）、小川環樹（1910～1993年）といった碩学も参加して、日本の中国語学界における方言研究分野の確立に大きな役割を果たした。

1972年の日中国交正常化以降、世界における中国の存在感、影響力は日に日に大きくなっており、日中関係は緊密かつ複雑な様相を呈しているが、こうした状況のもと、中国学科は、創設以来一貫して実践的な中国語教育を重視してきた。激動する中国の社会情勢や経済・文化の動きに即した「使える」中国語の習得を教育目標の第一に置き、中国およ

び華人社会を含む中国語圏を中心とした国際的な分野で活躍できるスペシャリストを育成している。

中国学科では伝統的に「読む・書く・聴く・話す」の実用的訓練を重視しており、特に1、2年次においては、中国語ネイティブ教員による少人数授業を含め、発音指導を徹底的に行っている。そして中国語運用能力の基礎を固めたうえで、さらに言語学・文学・文化人類学・政治学などの専門知識を豊富にするとともに、その過程で、課題探究能力、論理的思考能力を向上させることを目指している。また、中国語そのもののしくみや表現、また都市と農村、方言、華人社会など、広大な中国および中国語圏の多様性に対して鋭い問題意識を持ちつつ、時代の変化や地域の差異に対応できる高度なコミュニケーション能力を身につけさせることも目的である。

中国学科では、北京の北京語言大学、上海の上海師範大学、長春の東北師範大学から毎年2名の交換教員を招聘し、授業を担当してもらっている。また、天津外国語大学・北京語言大学とは留学生の相互派遣が続いており、中国と日本を結ぶ若い人材の交流に積極的に力を注いでいる。

そうしたこともあって、中国学科の学生は各種の中国語コンテストにおいて例年上位入賞をはたしており、本学科の「使える」中国語教育は着実に成果を上げていると言えるだろう。卒業生は、学生時代に習得した中国語を活かし、幅広い分野で活躍している。



外大の誕生

Birth of Kobe City University of Foreign Studies

1953

第2部英米学科

第2部英米学科は、1953年開設以来、社会人を含む学生が学び、多くの優秀な人材を教育界に輩出してきた。当初は短大として出発したが、1955年に夜間4年制の第2部に引き継がれ、昼間実務に従事する者に「学部英米学科と同様の理論及び実践的専門教育」を提供し、「円満な人格と高度の外国語能力と広い国際知識を備えた有能な人材」を養成することを目指した。2016年現在の入学定員は80名であり、その内20名は社会で活躍されている方を対象とした社会人特別選抜枠となっている。近年では社会人の割合は減少しているが、異なった生活環境を背景とする学生が共に学ぶ活気ある教育の場という伝統は今に継続されている。

第2部英米学科の教育方針は、学部英米学科とほぼ同じであり、少人数制クラスによる高度な英語の運用能力の養成とともに、英語圏の言語、文学、文化、社会に関する専門知識の習得を目指している。

カリキュラムは、1) 専攻英語、2) 兼修語学、3) 学科基礎科目、4) コース科目に分かれている。学部同様、専攻英語は、1年次から4年次まで段階的にステップアップして学習するように工夫され、

豊かな語彙力と高度な読解力を備えた語学力を育成する。コース科目は、1) 英語学・英語研究、2) 英語圏文化・文学、3) 法経商の3つに分かれ、3年次にはこの中から専門領域の一つを選び、語学学習に加えて専門のコース科目も履修する。3、4年次と2年間続く必須の研究指導(ゼミ)では、少人数で担当教員と学生の距離が近く、きめ細かくフィードバックのできる教育環境が整っている。若い学生と経験を積んだ社会人学生とが共に学ぶ教室では、ディスカッションも活発に行われ、学生は学部とはまた違った雰囲気の中で違った考え方を学び、専門領域への理解を深めている。

教員免許は、中学及び高校教諭1種、商業1種を取得することができる。第2部英米学科の場合、授業時間数の関係で教員免許必須科目を4年間で取得し終えることは難しいが、学部授業を一定数受講することが可能であり、多くの学生は学部の授業を同時に履修している。海外留学やインターンシップ等で国外へ出る学生も増えており、学生にとってその経験は、帰国後の授業や課外活動、就職活動等への意欲を高めるモチベーションとなっている。

1952

カリキュラム改正

1949年(昭和24年)発足以来、新制大学にふさわしい諸規程の制定や改正が順次行われた。カリキュラムについても、1952年(昭和27年)に大規模な改正が行われた。

開学当時、教育課程については学芸大学の基準を準用した。その特徴は、一般教養科目と同様に専門科目においても、人文・社会・自然の諸

科学の3系列を設けることであった。そのため、専門科目の自然科学系として、地学(4)、自然科学概論(2)、民俗学(2)、商品学(4)の5学科目(カッコ内の数字は単位)を開設し、10単位を選択必修としていた。

1952年(昭和27年)の改正は、開学後2年を経た1951年(昭和26年)に検討されたものである。

それは、学芸大学基準の不合理な束縛を断ち切って、外国語大学の目的使命にふさわしい内容に改めようというものであった。その内容の一部を抜粋し以下に記す。

- ①専門科目の自然科学系学科目の「地学」を地域的に細分化し、「英米地誌」「ソ連地誌」「中国地誌」とする。
- ②各学科の専門の語学を「専攻語学」、第2外国語を「兼修語学」と名称を改める。
- ③「一般教養科目」を「一般教育科目」と改称し、人文・社会・自然の3系列ごとにそれぞれ3科目、12単位以上、計36単位以上を履修する。
- ④「専修第2系列、(ロ)法経商関係」を設ける。
- ⑤「専修第3系列」を設け、研究語学に「エスペラント語」・「ポルトガル語」・「インドネシア語」「朝鮮語」、各2単位を新設する。
- ⑥教職科目を新設。従来教育関係は、一般教育科目の「教育学」と専門科目第2類の「教育心理学」、「外国語教育法」だけであっ

たが、「教育原理」をはじめ8学科目を新設する。

- ⑦専攻語学・兼修語学・体育科目のみを必修科目とし、他はすべて選択ないし選択必修科目とする。

この1952年(昭和27年)の大幅なカリキュラム改正による学則は、その後約40年間の学科課程の骨子をなすものとなった。

その後も1953年(昭和28年)度の第2部開設や、1962年(昭和37年)のイスパニア学科、1987年(昭和62年)の国際関係学科増設等に伴うカリキュラム改正をはじめ、いくつかの見直しが行われることとなる。

中でも全学的な改定というべきは、1992年(平成4年)「大学設置基準」の大幅な改正に伴う1994年(平成6年)度の一大改定が挙げられよう。

大学の法人化後に導入された新カリキュラムについては後述の「2009年新カリキュラム導入について」(p.97)に譲ることとする。

英米学科語学文学コース

英米学科のカリキュラムは1952年(昭和27年)の改正により、3年次以降の専門教育課程が語学文学コースと法経商コースの2コース制となった。さらに1980年(昭和55年)頃から英米学科教員を中心に学科カリキュラムの見直しの動きが見られるようになり、1990年(平成2年)に改訂された。この改訂の特徴は、他学科の専攻語学と異なり英語が初修言語でないことをふまえ、Ⅲ・Ⅳ階程の専攻英語の講読を文学・語学・その他(社会・文化)の分野に分けて選択必修にしたこと、作文・会話についても類似の措置がとられたこと、研究指導(ゼミ)の履修にあたり、語文コースを含むⅢ階程のコース選択と所属ゼミとの関係を明確化したことなどで

ある。

現在、英米学科語文コースには、英語学と英米文学の2つのサブコースが設けられ、英語それ自体と英語が話されている国々の文化を多様な側面から掘り下げて学び、バランスのとれた高度な英語力と国際人にふさわしい教養を身につけることを目的としている。具体的な科目としては、統語論、意味論、語用論、音韻論、形態論など英語そのものを深く理解する授業や、英詩、演劇、英米から英語圏に至る幅広い文学、文化、歴史の理解をめざす授業、さらに通訳理論、英語教育学など将来英語を使う専門的職業につながる授業が設けられている。コースを選択した後、ゼミに所属した



外大の誕生

Birth of Kobe City University of Foreign Studies

学生はその多くが大学での学びの集大成として卒業論文を仕上げている。

なお第2部英米学科には総合文化コース、国際コミュニケーションコースが設置されておらず、学

生は「英語学・英語研究コース」「英語圏文化文学コース」「法経商コース」の3コースから選択することになっている。

ロシア学科語学文学コース

ロシア学科語学文学コースの起源は1952年度に遡る。その前年度までのカリキュラムを根本的に改訂して、授業科目を専攻語学・兼修語学、一般教育科目、専門科目、教職科目に範疇分けし、専門科目の中に語学文学課程と法経商課程を置くカリキュラムが1952年4月から実施された。ロシア学科は大学開学時からあったので、ロシア学科語文コースもこの時からだということになる。

文学部ではなく、外国語大学を選んだ受験生は、外国語学習を通じて自らの教養を高めることよりも、外国語を活かせる職業に就くことを目標にしている、文法に関する重箱の隅をつつくような議論や訳語に対するこだわりは時間の無駄だと考える「実学思考」の持ち主が多いのかもしれない。少なくとも

1970年代には、男子学生は法経商コース、女子学生は語文コースを選択する傾向が顕著であった。ただし、当時はすでに女子学生が全学生の7割以上を占めていたので、語文コースに所属する学生は多かった。ところが、バブル期に入って日本中が浮かれ出すと、女子学生も法経商コースを選択するようになり、語文コースには閑古鳥が鳴き始める。しかし、1994年バブル崩壊に時期を合わせるかのように「総合文化コース」が新たに設置されると、多くの学生がこのコースに殺到するようになる。そして、現在は三コースの学生数にあまり大きな差がなくなり、奇妙な共存関係が維持されるようになり、ロシア学科語文コースにも閑古鳥は鳴かなくなった。

中国学科語学文学コース

中国学科の語学文学コースは、中国語の基礎的な運用能力を身に付けた上で、さらに中国語そのものを言語学的、文学的に探究したいという学生のために設置されたコースである。このコースの科目は主に中国学科の専任教員が担当しており、学生の知的欲求に応える様々なメニューが用意されている。

中国語学は、単なる中国語のトレーニングではなく、中国語の歴史や特徴、方言、他の言語との関係などを客観的に考察しようとする研究領域で

あり、いわば中国語という言語を科学的対象として捉える分野である。また、中国文学は、主として中国語で書かれた小説・詩歌・評論・戯曲などを対象とする研究領域であり、文学作品を原文で緻密に精読・分析し、その魅力を解明することを目的とする分野である。

中国語学の分野では、中国語の音韻・方言・語彙・文法などを対象として、それぞれの分野について、現代語を対象とした理論的研究や、文献に基づく歴史的研究が進められている。また、日本

語・英語やその他の言語との対照研究も可能である。歴代の口語文献を資料とする文法史・語彙史の研究は本学のお家芸と言えるだろう。

中国文学は古典文学、近現代文学に大別される。上古から清代までの文学を対象とする古典文

学の研究は、伝統的に「白話」と呼ばれる口語文学作品を扱うことが多い。また、清末から現代までを対象とする近現代文学の研究においても、小説・詩歌・評論などの様々なジャンルが扱われている。

法経商コース

本コースの源流は、1946年神戸市立外事専門学校の設立当時まで遡る伝統あるコースである。同校最初の学則によると、全17科目のうち必須科目「法律、経済、簿記・会計」、選択科目「統計学、社会政策、経営学、交易論」など、現在の法経商コースに継承されている科目が7科目もある。

1949年学制改革による新制大学設置要項の目的・使命の項目には「外国語教育の飛躍的振興と新しい貿易人の養成」が明記され、高度な外国語運用能力と広い国際知識を兼ね備えた貿易人の養成が強調されている。具体的なカリキュラムでは「憲法、民法、商法・経済法、経済政策、商業概論、経営学、簿記・会計、海運論、貿易実務」、さらに1950年開講の併設された短期大学(55年9月に夜間4年制へ統合)では一学科「英語商業学科」が開設され、その必須科目「商業英語、商業概論、簿記会計、国際経済論」、選択科目「経営学、貿易実務、海運論、憲法、民法、商法、国際法、国際政治論」等があり、それら科目は現在の法経商コースの各科目へと引き継がれている。

経営学の地域研究の学者で市立外事専門学校の初代校長であった金田近二教授は本学の教育方針について、従来の語学教育を凌駕しつつ国際経済を中心とした科目にも注力すると記した。そうした観点からも本コースは国際港湾都市・神

戸における本学の存在意義の原点にあるといえる。

その後カリキュラムは時代の変遷に応じて微調整され、1990年改訂時カリキュラムでは、法経商関係科目a(法律系科目)、b(経済学系科目)、c(商業系科目)d(商業外国語系科目)と体系的に整理され、現在に至っている。

本コースの特色は、外国語大学にもかかわらず法律、経済、商学の各学会の第一線で活躍している専任教員が10名在籍し、単なる法・経済・商の各専門学部に限ることなく、グローバル化社会で大いに活躍できる高度な外国語運用能力を中心とした、法・経済・商をバランスよく教育できることにある。

グローバル化の更なる進展が予想される将来においても、法学、経済学、商学のそれぞれ独立した知識体系のみでは十分といえず、各分野の本質的な深い理解に基づいて分析(analysis)された知見を適時的確に統合(synthesis)し判断・運用する能力が求められる。各国の法を尊重・遵守しつつ、各国の金融・財政政策などの経済・外交政策の一定の環境制約下において、グローバル規模に、迅速かつ的確に展開する能力が重要となる。本コースでは、論理的な学術手法に沿いつつ柔軟かつ斬新な発想の基礎となる法学、経済学、商学の知識を体系的かつ効率的に学ぶことができる。



外大の誕生

Birth of Kobe City University of Foreign Studies

1950

語劇祭の誕生と発展

総論

外専創立以来の名物行事の最たるものに語劇祭がある。外国語による演劇は、生きた外国語修得・披露の場であり、演劇を通して外国事情や文化を学習するという意味において、外国学実践の場として最適なものである。

1947年(昭和22年)に外専第一回生が諏訪山小学校講堂を会場として公演して以来、現在の神戸アートビレッジセンターでの公演に至るまで、会場を転々としながらも、1969年～1970年(昭和44～45年)度の大学紛争による中止を除き、2015年12月までで66回を数える。

演目の選定、配役、演技、舞台演出、予算、チケット料金、観客動員、字幕の解説方法などについては、毎回共通の課題も見られる。しかし、各語劇団で、独特の創意を発揮、時代の社会的背景や学生意識を顕著に反映するなどしながら、現在に至っている。

なお、語劇祭の運営は現在、学生主体の語劇祭実行委員会に任されており、日程の調整、会場の手配、各劇団の取りまとめ、チケット販売、会場整理などの重要な役割を一手に引き受けている。委員会のスタッフが、各劇団の個性を見事に引き出す一方で、また劇団同士も互いに切磋琢磨している。それぞれの自主性を尊重しながらその



王子児童文化会館で行われた第8回語劇祭

学生気質には、過去・現在とも変わらぬ共通性があり、大いに賞賛すべきことである。

現在では神戸市外国語大学と聞けば語劇を連想する者も多く、語劇団に参加することを目的に本学に入学するものもいる程である。まさに伝統と呼ぶにふさわしい年中行事になっている。

語劇祭実行委員会

本学では各学科ごとに結成した5劇団が毎年それぞれの言語による劇を発表しており、それが「語劇祭」と言われるものである。主に3、4年生がリーダー格となり、2年生や1年生と共に舞台を完成させていく。劇団の中には演出から構成に至るまで学生たちが考案し、新入生である1年生も役者に加わるため、夏前から発音練習に取りかかるころもある。語劇祭実行委員会は、委員長、副委員長、会計、広報、各部署担当者が5劇団の統制を取り、語劇祭を企画運営する機関として活動している。

英米語劇団

外国語で書かれたテキストから人物の心情や時代背景を読み取り、表現するためには、その国の言語と文化への深い理解が不可欠である。英米語劇団は古典の名作から現代の話題作まで、ジャンルを問わず様々な劇作品の上演に挑戦している。このため、英米語劇団では脚本の精読を稽古の基本とする一方で、近年では更に語劇の枠に収まらない新しい舞台表現を目指して、一年を通して活動している。

ロシア語劇団

ロシア語劇団は毎年20人前後で活動している。

かつては重厚な文学作品を中心に取り上げていたが、最近はコメディ作品を取り上げることが多くなった。役者は10人前後、音響、照明、字幕、舞台美術はそれぞれ2~3人で、全員が自分の担当にこだわりを持ちながら協力し合い、台本選びから始めてゼロから自分たちで劇を作り上げている。アットホームな雰囲気ではあるが個性的な劇団員が多

いが故に衝突もある。しかし、そのような困難も乗り越えながら、満足のいく作品を作り上げている。

中国語劇団

中国語劇団は、例年40名を超える大所帯となる。日々の劇団の練習では一歩ずつ地道な努力を重ね、大人数でありながらも劇団一丸となって作品を作り上げる良い雰囲気がある。また、劇団員だけでなく、教授、OB、OGの方々との繋がりが強いのも中国語劇団の特徴といえる。中国語劇団で最も力を入れている要素のひとつに「発音」があり、本番で美しい発音を披露できるのは、こうした教授、OB、OGの熱心な指導の賜物である。



イスパニア語劇



中国語劇



ロシア語劇

イスパニア語劇団

イスパニア語劇団は伝統を重んじる劇団である。毎年、語劇祭の練習シーズンになると多くのOB、OGが練習に来て、現役の劇団員に対して意見をぶつけている。本番にも多くのOB、OGが駆けつけ、本番後には、感極まった現役の劇団員と共に涙を流す卒業生もいる。このようにしてイスパニア語劇団の伝統や、「イスパニア語劇団らしさ」と呼ぶべきものが、現役の先輩のみならず、OB、OGの先輩からも、直接伝えられている。これこそがイスパニア語劇団の強さである。

第2部英米語劇団

第2部英米語劇団は伝統的にコメディ作品を得意としており、さまざまなジャンルの笑いを観客に提供してきたが、その一方でシリアスな脚本に挑戦する年もある。他の劇団に比べ少人数ながらも、劇団員のお互いの長所を活かし、短所を補いながら協力し合っている。7限の授業終了後や、朝から夕方までの授業開始の時間まで、全員で演技の練習をし、劇団全体で一つの作品を作り上げている。



1951 ~ 1967

教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education

1951 外国学研究所新設

1. 研究所の発足

大学への昇格の際、文部科学省に提出した設置認可申請書には、本学の施設計画として、研究所・図書館等の建設方針が書き込まれていた。なかでも、研究所については、「国際文化研究所」という仮称のもとに、次のような内容を明記していた。

本学に研究所を置く。

研究所は、次の目的を達成するに必要な事業を行う。

- (1)本学における学術研究の充実発展をはかり教育成果の向上に資すること
- (2)外国学の建設
- (3)国際経済、特に貿易及び貿易政策の研究
- (4)神戸市の委嘱にかかる諸種の研究調査
- (5)その他適当な事項

研究所は、もともと大学の創設と同時に発足が望まれたが、正式に研究所が看板を掲げたのは、1951年(昭和26年)1月29日である。

研究所建物は、1953年(昭和28年)2月18日着工、6月17日落成、7月5日事務所移転、翌6日竣工式が挙行された。一部鉄骨の木造瓦葺2階建て、延205.8坪。事務室のほか、大会議室・個人研究室16は2階、談話室・資料閲覧室など。神戸港を眼下におさめる大会議室は、教授会・研究集会などでにぎわった。

2. 本部・外国学研究所の新築

1953年度に建築された木造研究所は、防音・防火など構造上の欠陥に加えて、個室数が16に過ぎず、絶対数が不足していた。専任教員の全員が個室を与えられて、よい環境のもとで、研究に専念することは、大学の必須条件である。これを要望する声は、日増しに高まってきた。大学本部と研究所の新築がこうして創立20周年記念事業の筆頭におかれた。

当初は、独立した建物とする予定だったが、土地買収の見通しが立たず、最終的には、旧研究所を撤去して、校地の西南部に本部と研究所とを兼備する総合ビルを建設することに決まった。

工事は1962年(昭和37年)7月に旧研究所の撤去から始まった。12月に起工し、1963年(昭和38年)11月に落成した。六甲の麓、楠ヶ丘にフェニックスの緑したたる新名所が誕生した。眺望も絶景、この上ない環境と、設備の行き届いた各室は、学問の府にふさわしい威容を誇ることとなった。名所の桜トンネルが朽ち枯れたので、本部脇には新しい若桜が次々と植えられた。



旧学舎本部・研究所落成記念パーティ

建物の概要

位 置 神戸市灘区土山町95番地
 敷 地 面 積 3,016㎡
 構 造 鉄筋コンクリート造4階建塔屋2階
 建築延面積 2,901,225㎡
 総 工 費 110,000,000円

建物の内部は、1階に各部局事務室、応接室、宿直室、倉庫その他、2階には、学長室、事務局長室、学生部長室、研究所長室、小会議室、資料室、研究室事務室、共同研究室5室、教員控室など。3階は研究個室と大会議室。個室総数は62。

3. 発足時の目的と事業、職員

発足時の目的に関しては、当初の研究所規定第2条に「外国学およびそれぞれに関連する諸文化、科学の研究並びに神戸市の委嘱による諸種の研究調査を行う」と定められていた。「外国学及び関連する文化や科学」は第3条でより具体的に明示されている。すなわち、外国学（特に、英国学、米国学、ロシア学、中国学、イスパニア・イベロアメリカ学）の研究と貿易・貿易政策及び国際政治経済に関する研究であった。

研究所は、上述の研究目的を達成するため、研究調査に必要な資料の収集、紀要その他の図書、雑誌類の刊行、各種研究会の開催、及び「市民講座」をはじめ各種講演会を準備し開催するなどを行っていた。

発足時の体制は、所長、専任研究員3名、助手1名、事務職員2名であった。所長は、金田学長が兼任した。なお、専任研究員は、講義を担当する兼任が多かった。

4. 外国学研究所規程の再改正と研究所事業の大幅な拡充（2012年）

研究所事業は共同研究班制度と専任研究員の活動を中心に研究実績を積み重ねていったが、公立大学法人化を契機に研究活動の全学的活性化の観点から研究所事業の見直しが進められ、2012年に業務範囲の拡大と全専任教員が研究員を兼任する等の抜本の見直しが行われた。

研究所規程第2条において「研究所は、外国学及びそれに関連する諸文化、科学の研究並びに国際交流の推進を行い、本学における学術研究の充実発展と教育成果の向上に資することを目的とする。」とその目的を、第3条において次の(1)～(8)をその業務として規定した。

- (1)外国学等に関する研究調査
- (2)海外の大学、大学院及び研究機関との交流及び連携
- (3)内外の研究者及び研究機関との共同研究
- (4)紀要等の発行
- (5)学会、研究会、講演会等の開催
- (6)市民講座等の講座の開催
- (7)研究者等の招へい
- (8)その他研究所の目的を達成するために必要な事業

また、研究環境の充実を図るため、共同研究班制度を見直し、新たに Research Project 制度を導入するとともに、研究成果を広く国内外に発信するため、国際会議・セミナー開催支援事業を新設した。

Research Project制度

	A	B
研究費	最大100万円	最大40万円
研究期間	2～4年	1～3年
研究発表	国際会議・セミナー開催	「外国学研究」発行



1954

教職課程の歩みと特色

教職課程の設置

本学の教職課程は、1954年4月の設置以来常に、外国語学という領域での専門的な修学を活かし、高度な語学力と国際文化に関する豊富な知識を兼ね備えた優秀な教員を、市内・県内はもとより全国各地に輩出してきた。

さらに、近年では、「教職概論」や「教職実践演習」などの科目で、日々生徒に向き合い実践を重ねている現役教員や、豊富な経験と確かな見識を持つ指導主事などを講師に招き、様々な教育課題や学校現場の実態・要請などについて具体的に学ぶことで、「教育実践力」の基盤を持つ教員の育成にも積極的に取り組んでいる。

「小学校教諭免許状 取得プログラム」の導入

近年の早期英語教育への関心の高まりを受け、本学学生の「語学力をはじめとする教員としての資質・能力」を発揮させる場を初等教育の領域にも広げるべく、2009年度から親和女子大学との連携協定に基づく「小学校教諭免許状取得プログラム」がスタートした。そして、2012年度の小学校教員採用試験合格者の輩出以降、小学校での外国語活動の正式導入という動向も追い風としながら、その実績を着実に伸ばしてきている。

教職サロンの開設

本学では、教員養成系の大学とは異なり、普段の授業などで接している学生が必ずしも教職課程を履修しているとは限らないため、課程学生同士が履修上の話題を共有しにくい。また、昨今の厳しい就職事情も影響し、現状として教職課程を

履修する学生であっても、そのすべてが、自分の進路の中心として教職を見据え、卒業年度に教員採用試験を受験するわけではない。こうした諸事情により、本学では、教育実習や採用試験対策などに対する不安を抱えたまま課程を履修している学生が少なからずいることが、かねてからの懸案であった。

そこで、こうした状況を少しでも改善すべく2012年春に「教職サロン」を開設し、履修学生同士のネットワークの拠点として定着を図っていくこととなった。以来、教職課程履修学生の日常的な情報交換・交流の場となりながら、実習先の教室をイメージし易い環境の中で、学生主体の勉強会（模擬授業や面接練習等）が定期的に行われてきたり、教員主催の模擬授業セミナーや採用試験面接（集団・個人）対策セミナーが適時開催されたりするなど、教職サロンの活用の輪が広がっている。

2016年には、学舎1階に移転し、教職を目指す学生のためのスペースとしての機能をさらに充実している。



模擬授業演習に取り組む教職勉強会の学生

1980

日本語学課程新設

本学は、外国語大学として、外国学の教授、研究を通して外国に対する認識を深めることに努めてきた。しかし、日本の国際的地位の向上に伴い、日本語について、あるいは日本、日本文化について知りたいという外国人が増加し、日本語教師の養成が国際的、国内的な要請となった。また外国語並びに国際文化を研究するためにも、単に相手国の言語や文化を摂取するだけでは十分でなく、自国の言語、文化を十分に知って初めて、相手国との比較ができ、それに対する評価もできるとの観点から、日本語そのものを深く理解する必要があるという学内的な要請が生じてきた。この意味で、本学に、日本の言語、文化に関して深い知識を

教授し、日本語教育に関する知見を養うことを目的とする課程を設置することは有意義であり、これらの要請に応えることができる。このような趣旨の下に、本学の学園都市移転に伴う拡充を目指した将来構想のいわゆる3本柱の1つとして、1979年（昭和54年）3月31日に日本語学課程準備委員会が発足した。

課程の内容、カリキュラム、卒業必要単位数などの問題を中心に、紆余曲折を経ながら、着実に段階的な審議を経て、1980年（昭和55年）4月に日本語学課程の誕生をみるに至り、現在でも、毎年10名程度の課程修了者を輩出している。

1987

司書課程・学校図書館司書教諭課程新設

1986年の学舎移転後、本学は上述の「日本語学課程新設」と並び「国際関係学科新設」「人文科学系の充実」の「3本柱」構想に向かって進みはじめていた。これらの学部の充実構想に対して、第2部では「社会人入学制度の創設」のほかに「司書課程の設置」等を新機軸として活性化を図ることになる。

新しい制度の新設には難渋したが、①外国語に堪能な図書館司書が図書館界に少ないから、本学の図書館としては外国語（少なくとも、英語・ロシア語・中国語・スペイン語等）に堪能な司書が

求められること、②本学学生には図書館司書を希望する者が多数いたこと等の本学特有の事情も後押しし、1986年（昭和61年）10月6日付で文部省から司書課程設置の許可が下りることとなった。

第2部活性化のための新設ではあったが、第2部学生にとっては1日2時限の開講科目数の中で、学部の単位を一部取得できるにせよ、教職科目と司書科目との両科目の所要単位を4年間で取得することが困難であるという問題は今も解決されていない。



1957

名誉教授制度の制定

本学「名誉教授称号授与規程」は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第68条の3の規程による「名誉教授」の称号を授与する際に必要な規程として、1957年（昭和32年）8月15日に制定（施行は同年9月1日）された。称号を授与された第1号は、木方庸助第2代学長であった。

その後規程改正により選考基準の改正等を行ったことや、法人化以後に現行規程を制定するなどの、改正を経て、現行規定に至っている。

現行規定では、選考基準として「学長又は教授として15年以上勤務し、退職した者で、学術上又は教育上特に功績のあった者、又は功績が特に顕著であった者」と定められており、選考手続きとしては、本学「教員選考委員会規程による常任委員会」に審議を付託し、その結果について、教授会の議を経て学長が決定することと定めている。

名誉教授への礼遇として、「本学の諸式典並びに重要行事への招待、研究施設の利用に関する便宜の供与、刊行物の贈呈その他適当な方法をもって礼遇する」と定めている。

また、2014年6月25日の法人規程制定の際には、「名誉教授称号の取消し」及び「取消手続」についても規定し、「名誉教授にふさわしくない行為を行った場合」には、常任委員会に審議を付託し、対象者に弁明の機会を付与するとともに、その結果について、教授会の議を経て学長が決定することにより取り消すことが出来る旨を定めた。この規定により現時点に至るまで1件の取り消しが行われている。

名誉教授称号については、厳正に選考手続きを行い、対象者を選考した上で、授与を行った結果、2016年6月1日現在で、91名となっている。

教授紹介



小西 友七

Tomoshichi Konishi

現在、電子辞書でもよく用いられている『ジーニアス英和辞典』は、実は神戸外大で教鞭をとっておられた小西友七先生の作られた辞書である。小西先生は1951年から1983年までの間、本学で教育研究にあたられた。語法研究、辞書学の権威で、『ジーニアス』の他にも多くの大型辞書の編纂や語法辞典の執筆編集に携わられた。小西先生に指導を受けた学生、院生には同じ道に進み立派な研究者として活躍している卒業生も多い。辞書の編纂は長期間にわたる骨の折れる作業である。小西先生は執筆に関わる一人ひとりのメンバーをいつも暖かく見守られた。外大を定年で退かれた後も英語語法文法学会を立ち上げて初代会長に就任されるなど活躍を続けられた。外大の図書館書庫には小西文庫というコーナーが設けられ、貴重な研究書籍や蔵書を収蔵している。そこで目を引くのは自身で編集された英和辞典や和英辞典に付けられた細かく書き加えられた無数の付箋である。いつも言葉は生き物であると言って絶えず新しい語法や表現には注目し、次の辞書の改訂の際にそれらを取り入れる努力を惜しまれなかった。2006年に89歳で他界されたが、日本の英語語法研究や英語辞書界への多大な貢献は不滅である。



河野 守夫

Morio Kohno

河野守夫先生は1971年から1998年まで外大に籍を置かれ、研究に教育に学内外で活躍された名教授であった。発表された多くの著作物と現在の英語教育界の中心となっている研究者を多く育て上げた事からも明らかである。先生が最も活躍された80年代は日本の英語教育界において、辞書、語法の小西友七先生と並んで英語教育の河野守夫先生の名前が、神戸市外国語大学の名前と共に知れ渡っていた。当時、六甲英語研究会は、小西先生を中心に活動していたが、河野先生はそれから独立して「ことばの科学研究会」を始められた。中心的な専門分野は音声学であったが、心理言語学、バイリンガリズムやリーディングなどにも精通され、2002年に出版された『応用言語学事典』の編集委員に名を連ねていることも頷ける。先生は、英語教育を良くするためには、小手先の指導技術を磨く事より、学習者がどのように言語を習得するかを科学的、実証主義的に研究することが重要であると繰り返し述べられた。そして、その考え方は現在主流となっている。現在の日本の英語教育の方向性を変えるほどの影響を残されたといえる。



教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education



桂田 重利

Shigetoshi Katsurada

桂田重利先生は旧制広島文理科大学英文科を卒業の後、1947年に本学に着任され、以来1979年に定年を迎えられるまで32年の長きにわたり、英米文学の教育研究にあたられた。「太平洋戦争の末期、今にも関東に上陸してくる米軍と対峙する隊列に身を置く私は一人の兵士(動員学徒)だった」と先生は話されたことがある。確実な死を前にしてお生の証がありうるかという実存的な問いを出発点に、先生が一貫して追求されたのは一瞬の命の炎を文学はどのように表現しうるのかという問題であった。戦後の同人誌『Viking』の集まりでダンテの『神曲』の輪読に加わり、神戸外大では「出発は遂に訪れず」の島尾敏雄との邂逅があった。世紀末イギリスのペイターに始まり、その後アメリカ文学に取り組んだ先生の論考の多くは、『まなごしのモチーフ:近代意識と表現』(近代文藝社、1984年)に収められている。他に文化史研究の翻訳として、ジョージ・スタイナーの『青髭の城にて』(1973年)、エドモンド・ウィルソンの『死海写本』(1979年)(ともにみすず書房)がある。教室では厳しい先生と恐れられていたが、「深く勉強するなら桂田先生のゼミだ」とも評されていた。



太田 辰夫

Tatsuo Ota

太田辰夫先生(1916年～1999年、在職1950年～1982年)は、20世紀の日本を代表する中国語・中国文学者の一人であり、神戸外大の名を世界にとどろかせた研究者といえる。先生の名前は、一般の読書界には『西遊記』の日本語訳者として知られているが、その研究領域は中国近世文学のみに止まらず、むしろ中国語学者として世界的に高い評価を受けている。その業績としては、『中国語歴史文法』(1958)、『古典中国語文法』(1964)、『中国語史通考』(1988)といった文法史関係の著作が有名だが、中でも『中国語歴史文法』は1987年に中国語に翻訳されると、中国語学分野における日本人の著作としてナンバーワンの引用率を誇るなど、中国でもこの分野の研究に志す人間の必読文献となっている。本学では現在その旧蔵書を「太田辰夫文庫」として整理しつつあり、また単行本未収録の論著を集めた『太田辰夫著作集』の刊行も予定されている。

ロシア学科4教授



桜木 新吾
Shingo Sakuragi



久保 二郎
Jiro Kubo



小松 勝助
Shosuke Komatsu



松川 秀郎
Hideo Matsukawa

この70年の間にロシア学科では5～7名で授業と大学業務をこなしてきた。そのうち1949年度から1975年度末までの27年間はこれから紹介する4名の教員を中心に学科が運営されていた。外大ロシア学科の歴史の中でこれほど長期にわたって同じ顔ぶれが教壇に立っていた例は、1976年度以降一度もない。その4名とは、久保二郎(1910～2002)、桜木新吾(1910～1995)、小松勝助(1916～2000)、松川秀郎(1919～2011)の各氏である。どなたも外事専門学校時代からの先生である。経歴を見ると、先生方がロシア語と出会ったのがどのような時代であったのかがわかる。小松先生と久保先生は東京外語、そして松川先生は大阪外語の出身で、卒業後は東京または大阪の陸軍幼年学校でロシア語を教授されていた(久保先生は、ご自身が東京幼年学校でロシア語を学習されている)。一方、桜木先生は、ハルビンの日露協会学校でロシア語を学び、卒業後は「^{ハルビン}哈爾濱学院」と改名した母校で教鞭を執られた。明治末年から大正時代に生を受けた人たちが、当時の仮想敵国であるソ連の公用語と縁を結ぶのにどのような志があったのかは知る由もないのだが、自分から進んで道を選んだというよりも、むしろ見えない力に引きずり込まれて、気がつけばロシア語の教師になっていたという印象を受ける。

どの先生も極めて個性的であり、京阪神のいくつかの大学を得意先回りしていた書店のセールスマンに「動物園に行くよりも神戸外大のロシア学科の四教授を見る方が面白い」と言わしめたほどである。背筋が伸び、常に紳士然として日本語でもロシア語でも模範的な標準語を悠然と操る久保先生、「ハラショー」を「ホロショー」と発音し、1年生の1回目の授業から本格的な和文露訳の授業をする猫背気味の桜木先生、根は恥ずかしがり屋でありながら、しかめっ面を保つ小松先生、そして小柄でくわえ煙草の灰をあちこちに落としながらちよこまかと歩き、日本語もロシア語も早口の大坂弁の松川先生というように、風貌も所作も各人各様であり、それぞれの先生がかなり強いアクをお持ちであった。このため、誰にも好かれるタイプの方はいなかったかもしれないが、どの先生も卒業生の記憶に強く残っているはずである。そして、ロシア学科で学んだ者たちにとってこれらの先生の価値がどこにあるかという、それは輝かしい学問的業績でもなく、またロシア文学作品を多数翻訳出版したということでもなく、27年間に巣立った900人を越える教え子たちに少なくとも共通の話題が一つあるということに尽きる。



教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education

1962 • イスパニア学科

本学が神戸市立外事専門学校として発足した1946年には、本学にはイスパニア語（スペイン語）の講座はなかった。神戸市外国語大学に昇格して2年目の1950年に2人の非常勤講師を迎えて、現在の兼修イスパニア語に相当する科目が開設された。その翌年の1951年に専任教員として林一郎氏が着任し、多年にわたり本学のイスパニア語圏に関する研究教育の軸となった。

1950年代後半にイスパニア学科開設の気運が高まった。林氏が実質的中心となり、「すぐれた学者をそろえること」、「豊富なバランスのとれた図書を準備すること」を絶対条件として、開設を進めた。そしてイスパニア学の泰斗、高橋正武氏を教授として迎え、当時としては破格の400万円の図書予算を獲得して蔵書を整備した上で、1962年3月23日にイスパニア学科が発足し、同年4月に第1期生を迎え入れた。

当時の学科定員は30名。志願者431名、受験者284名、合格者35名、入学者32名。実質倍率8.1倍の大変な難関であった。この中から後、ラテンアメリカ文学研究の第一人者であり、本学学長も務めた木村榮一氏ら、社会に大きな貢献をする人材が育った。

翌1963年には鼓直氏がスタッフに加わり、専任教員は、高橋氏、林氏、鼓氏、外国人講師としてホセ・ルイス・アルバレス氏という陣容が整った。

1967年にイスパニア語専攻の修士課程、1996年には文化交流専攻の博士課程が発足し、以来本学大学院からイスパニア語圏に関する優れた研究者を輩出している。

1989年のスペインのオルテガ・イ・ガセット国際教育センターとの交流協定を端緒として、イスパニア語圏の諸大学・諸研究教育機関との教員・学生の交流が始まった。また、毎年のように海外の研究者、文化人を招いて講演会を実施していること、イスパニア語母語話者が教員だけでなく大学院生、留学生としても在籍していることにより、学内にいながらにして留学しているかのような国際的な環境が生まれた。

学生の留学は年を追って盛んになっている。また、学科創設以前から有志が大学の語劇祭でイスパニア語劇を上演していたが、その伝統は脈々と引き継がれ、近年は大掛かりで完成度の高い上演が実施されている。こうした語劇祭に取り組む過程が学生たちの結束にも大きく寄与している。

複合的な視野による国際化の必要性が謳われるにもかかわらず、諸々の理由で、学科の単位でイスパニア語圏に関する研究教育を専らとする大学が減少し、まして「イスパニア」という原音尊重による名称を用いる大学は殆どなくなった。その中にあって、本学イスパニア学科の存在意義および果たすべき役割はますます大きくなっている。

イスパニア学科語学文学コース

イスパニア学科には、第1期（1962年度）より、他学科と同様、「語学文学コース」と「法経商コース」が設けられ、車の両輪にたとえられた。1994年度からは「総合文化コース」が生まれ、学生は3

つのコースの中から1つを選択することになった。2009年度からは、「国際コミュニケーションコース」（定員制）という選択肢も加わった。

イスパニア学科の「語学文学コース」は、実用ス

ペイン語の基礎を身につけた学生が、スペイン語の「ことばの科学(言語学)」及び「ことばの芸術(文学)」と取り組む場である。歴代の専任教員の専門を生かして、スペイン文学(古典、近現代)、ラテンアメリカ文学、スペイン語学(統語論・意味論、コンピュータ言語学、言語習得、日本語との対照研究)の分野を特に充実させてきた。

ゼミでは、これらの問題を深く研究して、優れた卒業論文を仕上げる学生も多い。一方、美術、建築、服飾、国民性、食習慣、スポーツ、歴史、

社会、先住民文化など、広義のスペイン語圏文化を題材にして、個性的な研究を行う学生もいる。

イスパニア学科では、語学文学コースを選択する学生の比率が高く、多人数から成るゼミもある。たとえば2015年度の4年生の所属は、語学文学コース37人、法経商コース3人、総合文化コース11人、国際コミュニケーションコース1人である。今後も語学文学コースから、スペイン語圏に理解と愛着を持ち、日本との懸け橋となる人材が巣立つことが期待される。



教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education

1966

20周年記念式典

楠ヶ丘学舎は、市立第二高等女学校の施設をそのまま転用したものであったため、学生教育用としての教室構造、学術研究用としての研究施設をはじめ、運動場・体育館、果ては便所にいたるまで、全般にわたって、不備が目立っていた。創立15周年を迎えたころ、必然的に浮かび上がってきた課題は、施設の拡充であり、創立20周年記念施設拡充計画の具体的内容は、(1)本部・外国学研究所の計画、(2)学生会館の建設、(3)体育館の建設、(4)LL設備の新設、(5)その他諸施設の整備と建設(タイプライター教室、50メートル水泳プール、テニスコート、自治会室(ブロック2階建)、外人交換教授の宿舎など)、(6)蔵書の充実、であった。

以上の諸施設を完成させるために、約3億2千万円の経費が見積もられた。計画案では、それを、市費2億2千万円、募金1億円の割合で調達する予定を立てた。募金は、教職員・伸興会・同窓会により「神戸市外国語大学創立20周年記念事業会」を結成して1961年7月より開始した。関係者一同の努力にもかかわらず、計画の途中で思わぬ不況に見舞われ、募金は予定どおりに伸



20周年記念人文字

長しなかった。1966年9月現在で43,557,094円(預金利息を含む)の寄付金が寄せられ、本部・研究所建設、部室会館建設、体育館改修工事及び外大会館建設工事の財源として神戸市へ寄付された。これら以外にも運動場の拡張及びテニスコート増設、録音室・簡易LL教室の新設、



楠ヶ丘学舎のパノラマ写真 左から本部・研究所棟、学舎、部室会館、体育館 学生会館はまだ建設されていない。

タイプライター練習室の設置、図書館書庫増築、第2学舎新築が行われた。これらによって、大学の諸施設が整備され、研究教育環境の向上及び学生の福利厚生が飛躍的に充実した。

創立20周年記念式典は、1966年6月5日、講堂で挙行され、本田実学長のあいさつで始まり、市長や市会副議長、神戸商工会議所会頭や仲興会会長・楠ヶ丘会長の祝辞があった。引き続き、新築なった外大会館前に「楠」の記念植樹を行った後、約250人が参加して体育館において祝賀の宴を催した。

創立20周年記念事業の一環として、『二十年史』の編集が企画され、編集委員会が組織されたのは、1965年2月17日のことであった。編集方針として重要な歴史を正確に記録することとし、編集の目標は、(1)外専創立当初と外大昇格の経緯を詳しく記述する、(2)制度と施設の発展の経緯を正しく記述する、(3)以上の2点を立体的に浮き彫りにするためにできるだけ大量の写真を収録することとされた。編集委員会の労苦により、創立20周年記念の6月に刊行され関係者に配付された。



オープンリールテープレコーダーによるLL



地面を掘り下げ拡張する前の運動場



楠ヶ丘正門からみた本部研究所 楠ヶ丘学舎





教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education

1967

大学院修士課程新設

本学に大学院を設置しようという機運が高まったのは、創立20周年記念事業進行とほぼ同時の1965年秋のことである。そのころ東京外国語大学でも大学院新設の動きがあり、本学でも大学院設置に向けて検討が始まった。

翌1966年6月には専攻名、授業科目等の大学院設置案の骨子が教授会に提案された。さらに続く教授会では高度の外国語技術の修得を目的とすること、入学定員は英語学専攻10名、ロシア語学専攻5名、中国語学専攻5名、スペイン語学専攻5名の計25名とするとの提案があり承認された。その後、神戸市長の内諾を得て、設置申請の締切り日である11月末日に申請書が文部大臣に提出された。発案から申請までわずか一年と、現在では考えられないような急ピッチで作業が

進行している。

一方で、申請書には、将来の博士課程設置の意向も明記されていた。実際に博士課程の設置が実現するのは30年後の1996年であったが、当初から本格的な研究者養成を視野に収めた計画であったことがうかがえる。

申請に伴う教員審査や現地視察なども順調に進展し、申請から3か月半後の1967年3月15日には大学設置審議会から設置を可とする答申が出され、同日付で設置認可がなされている。外国語大学での大学院設置は、前年の東京外国語大学に次いで2番目である。

当初設置された専攻は、英語学、ロシア語学、中国語学、スペイン語学で、1991年には国際関係学専攻と日本語日本文化専攻が新設されている。

英語学専攻

語学領域

語学領域は、英語を対象言語とし、言語知識体系・認知プロセス・対人交渉など、ことばとコミュニケーションにかかわるさまざまな局面について優れた研究ができる人物を養成することを目的として設置されている。その目的のため、音韻論、統語論、意味論、語用論、談話分析、心理言語学といった、英語学の主要な分野をそれぞれ専門とする教員がバランスよく配置され、カリキュラムが形成されている。このようにまんべんなく多くの分野を網羅するような体勢が組み立てられているのは、日本の英語学の大学院の中でもめずらしい。またカリキュラムの幅広さだけに限らず教員間の連携も密であり、ほぼ毎月行われている学生の主催による談話会には全て

の教員が出席し、活発な意見交換を行いながら個々の学生の指導に当たっている。このようなカリキュラムと指導体勢を通じ、学生は英語に関する幅広い知識と、英語を深く分析する思考力を得ることができる。

文学領域

文学領域が主に目標とするのは、イギリス、アメリカおよびその他の英語圏を対象に、小説、詩、劇などの作品群についての緻密で周到な分析・解釈をおこなうことである。しかし文学が、人間の文化的な営みの一部分を構成するもので、思想や歴史などと深くかかわるものである以上、それらとの関係のありようについての十分な考察が必要なのは

ずである。本学では、それぞれの地域の文化や歴史の研究者との密接な連携をはかりながら、広い視野に立った文学研究の確立を目指している。

たとえばシェイクスピアを研究する場合も、単にセリフの分析やイメージの解釈にとどまらず、エリザベス朝末期の政治的・社会的な不安に言及したり、その後のイギリスの画家たちが思い描いた舞台上の光景にも配慮することで、いわば立体的に作家をとらえる可能性を重視する姿勢を貫いている。

そうした問題意識の延長上にあるのが、学外者も交えた共同研究で、これからも更に広い視野から文学へのアプローチを続けていくことになろう。

通訳翻訳学領域

社会の中で通訳や翻訳が果たす役割は広く知られているが、通訳者や翻訳者の頭の中でどのよ

うな操作がなされているかについては理論的に、あるいは実験的に考察されることになる。また、理想的な通訳、翻訳の理解についても、そのような考察に基づくことになる。通訳翻訳学領域では、日英語間の通訳、翻訳について、その実例を分析し問題点を論じると共に、通訳翻訳行為のプロセスを言語学的、心理学的に考察することなどが研究課題となる。

その趣旨に合わせて、カリキュラムには通訳翻訳の実践を主とする科目と、研究文献を参照しながら理論的に考察する科目の両方が含まれる。通訳研究の面では、同時通訳のプロセスを認知科学的に分析することなどの最新の研究にも言及しながら、理論と実践の融合を視野に入れている。翻訳研究では、スコポス理論など翻訳行為の全体像を捉えようとする理論的枠組みを取り込みながら翻訳力強化にも努めている。

ロシア語学専攻

日本におけるロシア研究をリードし、さらには国際的な舞台でもロシアに関わる学術研究に重要な貢献をなす人材を育成することを目的に、1967年に修士課程、1996年には博士課程が設置された。それ以降、ロシア語学、およびロシア文学の分野の研究職を志す優秀な学生を受け入れ、高度な専門知識と独創的な発想力を有する質の高い研究者を育成するよう、それぞれの大学院生の研究テーマに即した懇切な指導を行い、現在に至っている。

ロシアに関わる諸問題を主要な研究対象とする教育研究機関は日本では数が限られており、本学のロシア語学専攻は日本全体のロシア研究にとってもきわめて重要な意味を持つ教育研究機関であり、そうであるがゆえに、日本のロシア研究をリードするすぐれた人材を育成する役割を広く期待されている。学界をはじめとする各方面から寄せられるそうした

期待に応えるため、教員全員が、自身の研究活動に従事するとともに、学部および大学院における教育活動にも力を注ぎ、後進の指導に尽力している。

ロシア語学専攻の修士課程ではロシア語学、ロシア文学、ロシア文化を主題とする授業が開講されており、そのそれぞれで二人の教員が授業を担当している。またこれらの専門領域に関わる授業のほかにも、モスクワ大学から本学に派遣されているロシア人教員によるロシア語の授業も行われている。ロシア語学専攻では原則として修士論文をロシア語で執筆することになっているため、大学院生はロシア人教師のもとでロシア語による論文執筆や口頭発表を学ぶようにカリキュラムが構成されている。

上記の専門領域に関わる授業の詳細について述べれば、ロシア語学に関わる授業としては、岡本崇男教授（専門はロシア語を中心とする東スラ



教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education

グ語の発達史)による「ロシア語学研究1・2」、金子百合子准教授(専門は現代ロシア語のアスペクト)による「ロシア語学研究1・2」の二つの科目が開講されている。

また、ロシア文学の科目に関しては、清水俊行教授(専門はロシア正教思想史、およびロシア文学)による「ロシア文学研究1・2」、北見論教授(専門は20世紀ロシア思想およびロシア文学)による「ロシア文学演習1・2」の二科目が開講されている。

最後にロシア文化に関わる科目としては、高橋

一彦准教授(専門はロシアの近代法制史)による「ロシア文化研究1・2」、藤原潤子准教授(専門はロシアの文化人類学、とりわけ現代ロシアにおける呪術復興現象)による「ロシア文化研究1・2」が開講されている。

また博士過程では、上記の岡本教授による「スラヴ語研究1・2」、金子准教授による「現代ロシア語研究1・2」、清水教授による「ロシア文学研究1・2」、北見教授による「ロシア思想史研究1・2」が開講されている。

中国語学専攻

本学に英語学、ロシア語学、中国語学、イスパニア語学の4専攻を擁する大学院外国語学研究科(修士課程)が設置されたのは1967年のことである。「本学の目的使命に則り、さらに学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を極めて文化の発展に寄与する」のが大学院設置の目的であり、その理念は50年を経過した今でも変わっていない。ロシア語学専攻、イスパニア語学専攻と同様に、中国語学専攻の入学定員は5名であり、収容定員は10名であった。これも現在まで変更はない。

大学院新設の際、中国語学専攻に設置された授業科目は「中国語学研究」、「中国語学演習I・II」、「中国文学研究」、「中国文学演習」、「中国文化研究」であり、そのうち「中国語学研究」4単位、「中国語学演習」2単位が必修であり、この他に関連言語として「呉語」と「広東語」があった。この設置当初からの体制は現在でも基本的に変わっておらず、語学・文学・文化を三本の柱として教育研究活動が行われている。

言うまでもなく、中国は悠久の歴史をもつ国であり、中国に関する研究テーマは無限に存在しているが、その無限のテーマの中から、中国語学専攻では

学部において培った知識を基盤とし、中国語学または中国文学・中国文化の側面から研究を行うことになっている。

中国語学の分野では、中国語の音韻・方言・語彙・文法などを対象として、それぞれの分野について、現代語を対象とする理論的研究や、文献に基づく歴史的研究が進められている。また、日本語・英語やその他の言語との対照研究も盛んである。特に、歴代の口語文献を資料とする中国語歴史文法の研究は太田辰夫教授(在職1950～1982年)以来本学のお家芸と言える分野である。

中国文学の分野は古典文学、近現代文学に大別される。上古から清代までの文学を対象とする古典文学の研究は、伝統的に「白話」と呼ばれる口語文学作品を扱うことが多い。また、清末から現代までを対象とする近現代文学の研究においても、小説・詩歌・評論などの様々なジャンルが扱われている。

また中国文化の分野では、中国及び華人社会を対象とする文化人類学的研究や、中国法・現代中国政治に関する研究が行われている。

文学・語学・文化のいずれにあっても、自分の

専門以外の知識も幅広く身につけ、将来いわゆる Sinologist に一歩でも近づくことを目指して研究を

行うのが、中国語学専攻の特徴と言えるだろう。

イスパニア語学専攻

日本において、イスパニア語圏の国々との懸け橋となるべき専門家の必要性は年々高まっている。そうした社会的要請に応え、高度な言語運用能力とイスパニア語圏に関する広汎な知識をもって学术界や企業界において活躍できる人材を育成することが、イスパニア語学専攻の役割と言える。

1967年の大学院修士課程発足（1967年）と同時に設置されたイスパニア語学専攻は、高度なイスパニア語（スペイン語）運用能力を基礎として、言語の背後に広がる文化的背景についての広範かつ専門的な知識を習得するとともに、人文社会科学の最先端を見据えた独創的な研究に取り組み、その成果を広く国内外に発信することのできる人材の育成を目的としている。

カリキュラムの根幹をなす専攻課程の授業科目には、「イスパニア語学研究」、「イスパニア語学演習」などの語学系の科目、「イスパニア文学研究」、「イスパニア文学演習」などの文学系の科目、さらには「イスパニア文化研究」、「中南米文化研究」など、文化や歴史に関する科目がある。本学の学部イスパニア学科のカリキュラムと明確なつながりを有するこうした科目に加えて、他領域における言語、文化、社会についての関連科目が提供されており、学生は各自が専攻する分野についての研究を進める一方で、それを支える基礎としての、イスパニア語圏や他の地域の語学、文学、歴史、文化などについての高度な、そして幅広い教養を得ることができる。

個々の学生に対しては、専任教員がそれぞれ一名、指導教員として研究を支援し、授業科目の選択についての助言からはじまり、研究テーマの方向づけ、さらにはイスパニア語で執筆される修士論文の作成にいたるまで、きめ細かな指導にあたっている。そうした個別的な指導に加えて、授業などで各自の研究発表を通して学生同士がお互いに励まし合い、触発し合いながら、活発に研究を進める環境を整えている。

本専攻設置以来の修了者数は2016年度末の時点で61名であり、本専攻修了後の進路として、一般企業に就職する者のほか、専門的な研究をさらに深めるために本学の文化交流専攻（博士課程）や、他の大学院等へ進学する者もいる。また上記修了者のうち、これまでに全国の大学においてイスパニア語学・文学に関する科目を担当した者が、常勤・非常勤をあわせて30名以上にのぼることは特筆すべき点と言える。近隣諸大学で非常勤講師の職を得て教員としての第一歩を踏み出し、その後大学の専任教員として就職を果たしたケースも数多く見られる。こうした点からも、日本におけるイスパニア語学・文学の教育研究の発展に、本専攻修了者が大いに貢献してきたことがうかがえる。

昨今の趨勢として、イスパニア語を母語とする入学者の増加をあげることができる。そうした学生を含めて、今後さらにイスパニア語教育やイスパニア語圏の文化の普及に貢献できる人材を輩出するため、魅力ある教育内容の整備に努めている。



教育研究の充実

Expansion and Improvement of Research and Education

学園紛争の時代

1960年代は様々な意味で世界的騒擾の時代であった。第二次世界大戦終結後、世界はその傷跡からの復興に専心し、50年代後半から60年代、様々な問題を残しながらも復興から安定化への道筋を手にし、勤勉さと幸運で復興の好機を掴んだ日本は、60年代には市民生活・経済レベルで飛躍的な「高度成長の時代」に入った。その意味で60年代は実に活気に満ちた時代であったが、一方で核武装を伴ったいわゆる冷戦構造の深刻化、植民地問題解決に伴う極地的戦争状態、経済復興の優先化による様々な社会的精神的歪みが世界全体を暗い緊張で覆い、ストロボライトのように明るさと暗さが激しく交錯する時代でもあった。60年代後半に世界各地で同時発生した「若者の反乱」、日本では大学を中心として拡がるいわゆる「学園紛争」の背景にはそうした時代の現実があった。60年代は戦中戦後に生まれた「新世代」が、日本に限らず、戦後ベビーブームで膨張した人口を伴って青年の年齢になろうとする時期だったことも忘れてはならないだろう。彼らは60年代の活気と暗さの緊張の中に青春を迎え、そこを出発点として文字通り未来を担うことを期待される者たちとなる。しかし彼らを未来への貴重な「人的資材」と見なして教育にあたった「大人の世代」は、復興に真剣であったが、自分たちと彼らの間にある「世代断絶」には不器用であった。図式的に言えば、大人たちにとって復興は「復旧と繁栄」を意味した。しかし60年代の青年層にとって復興は「ゼロからの新生」として捉えられ、その彼らから見ると「大人たち」が運営する社会、例えば大学を頂点とする学園組織は「旧来のものの復興」、「旧弊を温存したままの復興」に過ぎないものに見えることになる。このことが、当初は授業料問題や大学寮自治問題、或いは喫茶店の自由使用等々といった一見些細な大学生生活上の改善を巡る衝突に発したものが、「旧世代対新世代」さらには世界各地の人権運動や「若者の反乱」に同調して遂に「旧世代の打倒と革命」という理念に結び付いて全国化して行く様相を呈し始める要因となった。身近な大学生生活の改善問題から「革命思想」への同調に結び付いて行くという動きには飛躍があるが、日本の「学園紛争問題」には大学組織に露呈した「旧世代」と「新世代」という世代間断絶以上に、先に述べた60年代という「活気の時代」の深刻なもう一面であった現実世界の緊張が影を落としていたことを見逃してはならない。「学園紛争」は単に「復興期日本の一問題」だったのではなく、同時期に世界各地で拡がった人権闘争や急進的な改革・革命運動、政治的・道徳的・人種的・性差的・世代的・階級的等々、様々な運動との繋がりの中で理解されねばならない面を強く持っている。60年代学園紛争とは何だったのかを見つめることが重要である。

神戸外大と学園紛争

60年代後半に日本全国に広がった「学園紛争」は68年には国公立私立で110校を超える大学、一部の高校まで含んで拡がり、本学もその例外ではなかった。本学における「学園紛争」は、65年に学内での「生協」問題を争点として始まった。「生協」は現在では学内購買部等の一般的な運営組織となっているが、当時学内での運営に当たって場所の提供、光熱費等の減免、運営の大学管理からの自由などの問題で大学当局との紛糾が多くあった。この事自体は学生生活の福利厚生の利便性を巡るもので、本学でも生協は66年に学内運営を認可されるが、その後も運営の学内での位置づけ、施設使用、光熱費問題等々は熾り続けた。もっとも、この折衝の内容の詳細は本質的なことではなく、この紛糾が、「学生生活を管理するものとしての大学」と「管理体制の改革、そこからの自由を求める学生」という対立となって広がり、「学園紛争」はこの対立を巡って激化して行った。本学でも、生協の処遇改善、学生生活の利便を巡る紛糾に発したものが69年には、当時すでに全国の大学で組織されていた学生の全学共闘会議いわゆる「全共闘」の組織準備の学生によって要求は大学生活の福利厚生からさらに授業体制、講義内容にまで及ぶ改変要求へと広げられ、それは大学当局との団交要求、その一環としての入学式妨害といった行動にエスカレートして行く。以降は「学園紛争」のある意味ルーティンと言ってもよい展開となっていった。高まる対立の中で妥協案が双方で模索されて行ったが、「管理体制との闘争」という図式にまで拡張した学生の要求は部分的妥協案では収まらず、学外の学生運動組織と連携して「あらゆる管理体制への闘争」という政治的運動の色彩を強めて行った。いわゆる「ヘルメットにゲバ棒」姿の活動が始まり、教職員の軟禁、傷害事件、図書館や事務局のロックアウト、講義の機能停止が重なり、69年7月には遂に学内への警察機動隊の導入が行われた。学生の中には学生生活の福利厚生改善という本来の要求に戻して妥協点を探る中間派も多く、学生間での対立も現れ結果は、69年9月21日に大学当局も参加する公式の学生集会で「大学正常化」の共同認識で「宣言」を出し、神戸市外大の「学園紛争」は収束することになった。このようにまとめると「学園紛争」はいかにも稚拙な騒擾による熱病の季節であったように見えるが、今の目から仮に稚拙に見えても、当時の学生たちを突き動かしていた怒りには「世界的に」見て正当なものが少なからず含まれていた。それに注視し耳を傾けることは今なお無駄ではなく、事実、現在の外大、或いは全国の学校園が一定以上の改革の結果を得ているとすれば、その幾らかを当時の学生たちの性急ながらも真剣であったことは疑えない怒りに負っていることを銘記しておきたい。



緊迫した状況を伝える通用門の様子



1968 ~ 1984

国際交流の芽生え

Beginnings of International Exchange

教員交換

本学は設立以来一貫して国際交流を積極的に推進してきた。創立60周年を記念して2006年に発足した国際交流センターを中心に、様々な国際交流活動が活発に進められている。

教員の交流

ロシア

1967年に、本学とモスクワ大学との間で、協定が交わされ、1年の任期で教員1名ずつを交換派遣する道が開かれた。1975年からは、本学から派遣される教員はモスクワ大学で研修を行う形に切り替わった。ソビエト連邦の崩壊を経て相手国がロシアに変わり、現在は先方からの教員の受入れのみを行っている。

中国

1983年、神戸市の友好都市という縁から、天津外国語学院との教員交換の制度が始まった。1992年以降は、天津外国語学院（現、大学）の

研修生を本学で受入れ、教員の交換は北京大学との間で行われるようになった。その後、1996年には上海の復旦大学との学術交流及び教員交換に切り替わった。2009年からは北京語言大学の教員を毎年、そして2012年から東北師範大学、2013年から上海師範大学との間で、1年交代で隔年、教員の受入れを行っている。

スペイン

1989年、オルテガ・イ・ガセット研究所（現、国際教育センター）との間に教員交換協定が結ばれ、1994年には同研究所との交流は学生の派遣留学に限られることとなり、教員の交換はアルカラ・デ・エナーレス大学と行うことになった。このアルカラ大学との教員交換は現在に至るまで毎年続けられており、本学から赴任する教員は、同大学文学部に所属する外国語センターで日本語・日本文化の授業を担当している。現時点では、本学教員が定期的に海外の大学で教鞭をとる唯一の事例となっている。

英語圏

英語圏の大学との間では、学事暦の違いなどもあり、まだ定期的な教員交換は実現していないが、近年では2012年度・14年度にオーガスタナ大学（米）から、2013年度にヴィクトリア大学（豪）から教員を集中講義で受け入れるなど、不定期的な教員交流が行われている。そして2015年度から、英米学科においてローマ大学サピエンツァ（伊）との初の教員交換協定が実施されることとなった。



1970

図書館市民開放

1970年(昭和45年)8月、図書館(現学術情報センター)では神戸市民を対象とする一般開放を開始した。当時広く一般に向けて開放を行う大学図書館はまだ数少なく、本学図書館の事例は兵庫県下初の試みとして新聞報道もなされた。

当初、開放の実施時期は学生利用の少ない夏季休業期間に限っており、年間の開放日数はおよそ50日程度であった。

その後2007年(平成19年)より、市民利用登録制度を開始した。利用登録料を設定し、利用期間を通年とするもので、現在まで続いている。講義期間中の平日に利用できないなどの制限はあるものの、この制度の実施以降、年間の開放日数はおよそ100日以上と以前の倍になった。また、2009年(平成21年)の図書館第二閲覧室の増築により座席数が大幅に増加したことで学生数に対する座席数の割合が改善され、さらなる市民利用制度拡充への道がひらかれることとなった。

近年の市民利用制度利用状況

年度	登録者数	入館者数	貸出冊数
2010	161人	1,710人	2,359冊
2011	176人	1,958人	2,690冊
2012	179人	2,460人	3,307冊
2013	220人	2,592人	4,104冊
2014	202人	2,938人	4,420冊
2015	224人	3,582人	4,487冊

表の通り、近年は登録者・入館者とも年々増加しており、貸出冊数にいたってはこの5年間で約2.1倍と、着実に利用が増えている。

登録利用者は、年代別では60代、居住地別では近隣の垂水区・西区が特に多くみられる。社会の生涯学習への関心が広がる今日、市民の学習意欲に対する本学図書館の貢献は大きなものがある。





国際交流の芽生え

Beginnings of International Exchange

1971

初の市民講座開催

市民講座が初めて教授会で提案されたのは、1971年（昭和46年）5月12日であるが、当時他のいくつかの大学でも同じような試みは行われていた。

最初の市民講座の概要は、総合テーマが「世界の国々」、会場は神戸婦人会館、開催時期は10月第2、3、4週の各火曜日と金曜日、時間は午後6時から午後8時、講座数は6回、受講料は無料というもので、講師は外国人教師が担当するということであった。受講者数は225名であった。

第2回（1972年）から第10回（1980年）は、会場を市民大学会館に移し、受講料を500円徴収し、第11回目（1981年）から会場を勤労市民会



ユニティでの市民講座

館で開催、学園都市に移転した1986年から本学で開催している。

第1回から現在に至る講座のテーマは表のとおりである。

回	年度	テーマ
1	1971	世界の国々
2	1972	世界の国々
3	1973	世界の国々
4	1974	われわれと国際環境
5	1975	われわれと国際環境
6	1976	われわれと国際環境
7	1977	世界の文学
8	1978	世界の文学 —文学にみる風土と国民性—
9	1979	世界の中のニッポン —日本人・日本語・日本文化—
10	1980	世界の中のニッポン
11	1981	英語への新しいアプローチ —英語教育をめぐる諸問題—
12	1982	英語への新しいアプローチ —英語教育をめぐる諸問題—
13	1983	異文化理解のために
14	1986	移転・開学40周年記念行事 (1)フォーラム「新しい学園都市を考える」 (2)記念講演「国際化時代と我が国の進路」
15	1987	国際関係とわれわれの暮らし
16	1988	国際理解とコミュニケーション
17	1989	現代中国の諸相 —政治・経済・文化—
18	1990	激動する国際関係の底流を探る
19	1991	世界の文学・文学の世界
20	1992	世界の政治経済の新しい動き
21	1993	現代アメリカ合衆国を多角的に視る
22	1994	ヨーロッパの伝統と新動向

回	年度	テーマ
23	1995	内から見た日本語・外から見た日本語
24	1996	異文化接触と新しい文化のかたち
25	1997	世界は日本をどう理解したか
26	1998	世紀末からの眺め —20世紀とはどんな時代だったのか—
27	1999	ことばと文化
28	2000	新しい世紀への潮流
29	2001	外国語と外国文化 —その新しい視点—
30	2002	新・学問のすすめ
31	2003	なぜ、ものにならない？日本人の英語
32	2004	楽しく挑戦、もうひとつの外国語
33	2005	「企業」をめぐる現代的課題
34	2006	21世紀の日本を取り巻く世界
35	2007	外国語を通して広がる世界 —その魅力と学び方—
36	2008	文学の楽しみ —時空の旅への誘い—
37	2009	チベットとシルクロード —古文書とフィールドからことばと文化を読む
38	2010	「国民性」再考 —庶民の暮らしの「オモテ」・「ウラ」—
39	2011	グローバル化する社会における競争の意味
40	2012	Japanese and English(日本語(人)と英語) —日本人は英語をいかに学んでいくべきか—
41	2013	社会の中の文学 文学の中の社会
42	2014	漢字の国のレトリック
43	2015	日本社会はどこに向かうのか

1976

30周年記念行事

本学の創立30周年にあたる1976年(昭和51年)に大学と同窓会により神戸市の協力を得て記念行事が開催された。それらは次のようなものであった。

- (1)『神戸外大論叢』創立30周年記念特集号の刊行
- (2)記念文庫の設置
- (3)スライド「眼で見る神戸外大30年」の制作
- (4)パネル展の開催
- (5)記念フェスティバルの開催

学術刊行誌である『神戸外大論叢』創立30周年特集号は第27巻第1～3号として1976年6月に刊行され、総ページ数464ページ、語学文学、社会科学関係の合計21篇の論文が掲載された。

記念文庫は30周年を記念して、図書館内に外国語大学にふさわしい教養文庫の設置を呼びかけたところ、卒業生から多額の基金の申し出があり、教員からも貴重な蔵書が寄贈された。それらの中には後に三木記念会館にその名を残す三木瀧蔵氏(当時、財団法人三木記念会会長、三共生興会長)からの多額の寄付金もあり「三木記念文庫」が設置された。

スライドは記念フェスティバルにおけるイベントの一つとして同窓会が中心となり、大学の創立から30年間の発展を示す資料を収集し、80コマ分を、ナ

レーションを加えて25分にまとめたものである。

パネルは「神戸…そして神戸外大30年」と題し、約20点のパネルを制作し、記念フェスティバル開催の翌日から2週間あまりの間、三宮のサンチカ・インフォメーション・ギャラリーで展示された。外大30年の歩みは廃墟から立ち直った神戸の歴史展でもあった。外大生の写真の背景には必ず当時の神戸の姿があった。廃墟、くずれたタワー、進駐軍など、年配者には胸にせまる懐かしさを、若者には大きな驚きを与えた。

記念フェスティバルは1977年10月9日(日)、大倉山の神戸文化ホールで挙行された。主催は神戸市、神戸市外国語大学、神戸市外国語大学同窓会、後援は神戸商工会議所、神戸新聞社、サンテレビジョン、ラジオ関西であった。

当日のプログラムは次のとおりであった。

- (1)スライド「眼で見る神戸外大30年」上映
- (2)挨拶 神戸市長 宮崎辰雄
在阪神領事団代表ほか
- (3)記念講演 初代学長 金田近二
航空評論家 関川栄一郎(外専ロシア1回卒)
- (4)特別出演
神戸市立鷹匠中学校〈吹奏楽〉
カナディアンアカデミー〈歌舞伎〉
兵庫県立神戸高等学校〈混声合唱〉
ザ・ジャギー・マウンテン・ボーイズ〈ブルーグラス〉
神戸山手女子短期大学〈マンドリン合奏〉
神戸市外国語大学〈混声合唱〉
- (5)出演
ボニージャックス
芹 洋子
井上修一とザ・ミルクィー・ウェイ
司会 鏡 宏一(学部ロシア学科18回卒)
大屋まり(学部英米学科19回卒)



30周年記念パネル展示

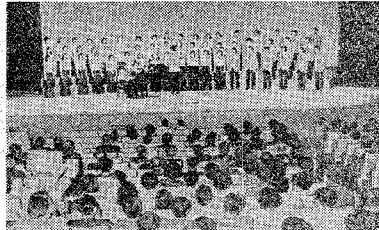


国際交流の芽生え

Beginnings of International Exchange

OBも参加、開学祝う

神戸大 30周年フェスティバル



開学30周年を記念して開かれた神戸外大フェスティバル。神戸市生田区、神戸文化ホールで

神戸市外灘大、外灘光栄会、初代学長の神戸市灘区土山町平の邸宅三千年を築く一外大フェスティバルが九日、神戸市生田区の神戸文化ホールで開かれた。

めかけ、初代学長、初代学長の金田正一氏の記念講演のほか、外灘光栄会、大塚清一郎氏のコーラス、神戸山手女子学院、マンドリンクラブの演奏や、カンテ、アン・マテシエの歌謡演奏なども行われ、約七千人を起す学生OBらが詰めかけた。

神戸外大は、戦災の余り、約七千人を起す学生OBらが詰めかけた。神戸外大は、戦災の余り、約七千人を起す学生OBらが詰めかけた。

【神戸新聞】1977年10月10日

このフェスティバルは創立30周年を前に、師弟同窓市民相つどい「新しき行く手を想う」集いとして企画が持ち上がった。同年8月の同窓会理事会で決定され、その後、10月の理事会で実行委員会がスタートした。

外大の記念事業も、ちょうど戦後30年にあたり新制中学校をはじめ30周年記念の催しをする学校、会社、団体が多い時期と重なったため、寄付金を集めるのにも苦労があったが、順調に賛助金も増え、資金面も確保することができた。神戸市からも援助金を得た。サンチカのギャラリーや神戸新聞、広報神戸を通じて神戸市民にもフェスティバル案内を発信した。パネルにも外大教授による解説が加えられ無事に準備された。

フェスティバル当日は朝9時から準備が始まり、出演者の器材が運び込まれ慌しさを増した。フェスティバルが始まると鏡、大屋両氏の洗練された司会でスムーズに進行した。感動的なスライド上映と会場に流れる友情の歌のしらべ、異国の学生による歌舞伎演技、迫力ある来賓の挨拶、印象的な記念講演、そしてポニージャックスと芹洋子氏による世界の歌、日本の歌に会場の雰囲気はさらに盛

り上がった。6時間あまりに及んだフェスティバルは外大校歌の大合唱で感動的なフィナーレを迎えた。遠くから駆けつけた卒業生、恩師、在学生、家族、友人たち、一般市民が共に分かち合った心温まるフェスティバルとなった。

外大の歴史を振り返り、さらに輝かしい未来に向けて歩みを進めるための絶好の機会となったこうした大イベントを成功に導いたのは、何よりも関係者のエネルギーのお陰である。この後、大学のキャンパス移転構想が持ち上がり、最終的に1986年に学園都市キャンパスに移転した。この移転は同時に創立40周年記念事業の意味合いも持つこととなった。

本学出身の有本恵子さん、北朝鮮による拉致被害者に認定

1970年代から80年代にかけて不自然な形で姿を消し、北朝鮮による拉致の疑いが持たれている多くの日本人がいますが、政府は2002年3月、本学出身者の有本恵子（ありもと けいこ）さんを北朝鮮による拉致被害者に認定しました。本学第2部英米学科の学生であった有本恵子さんは、卒業を間近に控えた1982年3月、英国への語学留学を志し、英国での留学中の翌1983年、北朝鮮に拉致されました。日本政府はこれまでに、有本恵子さんを含む17名を、北朝鮮による拉致被害者として認定しています。

2002年9月に初めて開催された日朝首脳会談で、北朝鮮側は拉致を初めて認めて謝罪しましたが、その中に有本恵子さんが含まれ、事故により死亡したとの発表が行われました。北朝鮮側が名前を挙げたうちの5名については同年10月に帰国しましたが、有本恵子さんを含む残りの安否不明の方々については、その消息を裏付ける資料など、北朝鮮側からこれまで信じるに足る説明は一切なされていません。

本学同窓会の楠ヶ丘会は、2003年6月に関係3閣僚に有本さんの消息についての真相究明の要望を行うとともに、三木記念会館で「有本恵子さんご両親を囲む会」を開催、また学園祭実行委員会は2004年11月の学園祭で有本さんご両親にご出席をお願いし、本学大ホールで講演会「恵子は必ず生きています」を開催しました。参加者は約350人で、矢田立郎神戸市長（当時）もご両親を激励。参加者は拉致問題の真相究明と拉致被害者の一日も早い帰国を実現するため、力を合わせて取り組もうとの決意を確認しました。

有本さんご両親は、全国各地での公演や街頭での署名活動など、ご高齢をおしての活動を続けておられます。長年にわたる取り組みにもかかわらず、有本恵子さんを始めとする拉致被害者の帰国はまだまだ実現していません。全ての拉致被害者の即時帰国と真相の究明、拉致問題の一日も早い解決に向けて、私たちは力を合わせていかなければなりません。



国際交流の芽生え

Beginnings of International Exchange

1981

国際交流

学生の交流

学生の国際交流も年を追うごとに盛んになっている。1981年(昭和56年)12月にイースタン・ワシントン大学(米)との間で交換留学協定が締結され、翌1982年に交換留学の第1号として同大学との間で学生2名ずつの交換がスタートした。2008年には本学で日本語プログラム(JLP)が発足するなど、日本語・日本文化を学習する外国人留学生の受け入れ体制が整い、交換留学も年を追うごとに増えている。2015年12月現在、世界7カ国の12校との間で交換留学の協定を締結しており、約20名の交換枠を確保している。交換留学は先方の授

業料が免除されることもあって学生の人気が高く、かなり高倍率の競争により選抜された優秀な学生を毎年送り出している。

本学の派遣留学制度には、交換留学以外にも、半年～1年程度の長期派遣留学、3ヶ月程度のスペイン派遣留学、4～6週間程度の短期派遣留学があり、協定締結先は全体で12カ国・38大学等に達する。(2016年4月現在)。派遣留学制度を利用する学生は年を追って増加しており、近年では毎年100名以上に達する。これらの派遣留学は、本学に在籍したまま留学して先方で修得した科目を本学の単位として認定するものだが、一方で休学して私費で留学する学生も多く、全体で外大生の約半数が、在学中に留学等を体験していることとなる。本学学生の、海外に対する関心の高さが伺える。

2013年度からは、本学ロシア学科卒業生の荻野正明氏の篤志により、「荻野スカラシップ」という特別な留学奨学金制度がスタートした。特にチャレンジ精神豊かな留学生を対象に、通常の留学補助金を大きく超えた額を支給し、学生の挑戦意欲を高めている。荻野氏からは、氏が経営する香港のcity'superでのインターンシップの機会も学生に与えられている。その他、文部科学省の「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」が2014年度からスタートし、本学学生が第1期・第3期・第4期留学生に採択されるなど、学生の挑戦機会は広がっている。

留学以外にも、たとえば天津外国語学院との国際大学交流セミナー(1988年)、国際学生フォーラム神戸'93(1993年)など、さまざまな交流事業が活発に行われている。



UCLA 短期留学(クラス集合写真)



留学個別相談会

海外の大学や地域団体等との提携状況について(2016年4月現在)

計 12カ国 38大学等 ★は2013年度、☆は14年度、※は15年度の新規提携

国名	大学名	初回締結	学生交換	長期派遣	短期派遣	教員交換
アメリカ	イースタン・ワシントン大学	1981.12	若干名	○		
	エルマイラ大学(ダブルディグリー)	2001.5		○		
	オーガスタナ大学	2011.8	若干名	○		
	UCLA Extension	2009.3			○	
イギリス	ノーサンブリア大学	2011.11		○		
	ランカスター大学	2001.7		○		
	リーズ大学	2007.9		○		
	ニューカッスル大学	☆ 2014.7	2名	○		
イタリア	ヨークセントジョン大学	※ 2015.8	2名	○		
	ローマ大学サピエンツァ	★ 2013.5	2名			○
オーストラリア	ディーキン大学	2007.10		○		
	モナッシュ大学(ダブル・マスター)	★ 2014.3				
	ニューサウスウェールズ大学	☆ 2014.4		○		
オーストリア	サザンクロス大学	※ 2015.7		○		
	アメリカ・インスティテュート	2010.5			○	
カナダ	メディシンハット大学	2009.11	1名	○		
	レジャイナ大学	2012.1	2名	○		
スペイン	アルカラ大学	1994.6		○		○
	オルテガ・イ・ガセット国際教育センター	1989.11		○		
	サラマンカ大学	★ 2013.6	2名	○		
	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学	2007.4		○		
	セゴビア市及び国立通信教育大学	2009.12		○	○	
	マドリード自治大学	★ 2014.1	1名	○		
	ラ・リオハ大学	2007.10		○		
	サラゴサ大学	☆ 2014.10	2名	○		
中国	上海師範大学	2012.10		○		○
	天津外国語大学	1983.7	1名	○		
	東北師範大学	(※) 2011.12	1-2名	○		○
	復旦大学	1995.12		○		○
	北京語言大学	(※) 2008.9	1-2名	○	○	○
ドイツ	デュースブルク・エッセン大学	2012.6	4名			
	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	★ 2013.10	2名			
ポーランド	ヤギェロン大学	2012.6				
メキシコ	メキシコ国立自治大学	☆ 2015.3		○		
	国立プーシキン記念ロシア語大学	2001.11		○		
ロシア	モスクワ大学-ロシア語ロシア文化学院	1967 2006.2		○	○	○
	ウラル連邦大学	※ 2015.4	1名	○		
	クバン国立大学	※ 2015.4	1-2名	○		



1985 ~ 1991

学園都市への移転

Relocation to Gakuentoshi Campus

1985 • 40周年記念事業

本学はその「楠ヶ丘校時代」の学舎から現在の学園都市の学舎に移転するまで40年近くの間、図書館・本部・外国学研究所・部室会館・学生会館そして大教室等が逐次新增設されて、大学らしい様相はそれなりに示してくるようになった。そして創立40周年を契機とする「国際関係学科」の設立とともに1986年、現在の神戸市西区の学園都市へ移転した。「楠ヶ丘学舎」の跡地には現在親和女子中学校・高等学校の校舎が建っている。

楠ヶ丘学舎の教室は、既に現在のキャンパスへの移転のかなり以前からその老朽化が問題とされてはいた。「学園紛争」直後の1971年、神戸市から本学に対して、「30周年記念事業として大学

の移転を検討してみてもどうか」との打診があった。その時の移転先が現在の学園都市の地であるが、当時はまだそこがいわば「須磨の奥」で未開発の丘陵地帯であり、地下鉄も未開通であったため、教授会は「相当の期間をかけて慎重に審議する」という見解を示すにとどまった。

旧キャンパスはいろいろな不便をはらんでいたために、1972年1月初めの教授会では、学科新設委員会とともに「学舎問題検討委員会」の新設が提案され、3月にはこれが直ちに発足した。「学舎問題検討委員会」で楠ヶ丘学舎の現地立替案を審議した結果、①一部現学舎を利用する場合の整備計画案、②全面的に学舎を建替える場合の整備計画案、③全面的に学舎を建替える場合の整備計画修正案等が逐次提出され、それらがごとく教授会の審議の対象となった。またこれらの整備計画案の作成と並行して、大学は大学周辺の用地買収及び第2グラウンドの確保の実現等にかかりの日時を費やしてそのための努力をしたけれども、それは実現するには至らなかった。

「新・神戸市総合基本計画」（1976年10月）に基づいて、1977年1月、神戸市より「外国語大学を神戸研究学園都市発展の核として位置づけ、その規模は敷地面積60,000㎡、建物面積20,000㎡で1981年度開校とする」という案が提示された。神戸市案に対しては教授会で「まず大学自体の将来構想を決定してから、規模・時期等の移転計画を進めるべきである」



1985年当時の学園都市駅周辺。左下が神戸外大の新キャンパス

という意向が強く出され、そのため新たに「将来構想委員会」を設置し、そこで移転時における整備拡充及び長期構想について検討することにした。この委員会は以後、研究教育面の拡充に重点を置く長期的な視野に立つ構想を審議の対象として、1978年9月、最終答申を教授会に提出した。1971年から数えれば、約8年にわたる将来構想に関する模索の結果、1979年2月ようやく学園都市への全学移転計画を推進していくことが教授会で正式決定された。

以上の経緯を経ていよいよ大学の移転時期が到来した。当初は1985年度に移転する予定であったが、1985年度には8月初旬から9月にかけて「ユニバーシアード神戸大会」が開催され、新施設の本学体育館が使用されること、地下鉄の学園都市駅までの延伸開業が7月以降になること、1986年度から国際関係学科の新設が認可されることなどが大きな理由となり、移転・開学は40周年記念行事として、1986年春に行うことになった。大学全体としての搬送作業は2月19日から開始され、3月31日に移転作業は完了している。

新キャンパスは学園都市の中に設置されるものであり、その学園都市は神戸市が「各種の研究教育機能が複合的に立地し、かつ定住地として十分な環境条件を備えた住宅市街地を併せ持った新都市を建設することによって、神戸の教育、学術、文化の核として地域の発展に貢献すること」を目指して計画した街である。当初、大学内部では、学園都市に移転することについて完全な一致を見ていたわけではない。しかし旧キャンパス内部での施設拡充に難点もあり、新キャンパスはそれより敷地が広くかつ施設も拡大する見込みがあり、同時にこれを契機として長期的な視野に立つ研究教育面での拡大・充実に実現することができるという利点において、大学内の意見は検討・審議の結果、移転についての一致を見るに至ったのである。

移転計画当時の案は、22,986㎡（専用16,258㎡、共用6,728㎡）であり、旧キャンパスの施設

16,666㎡（専用12,364㎡、共用4,302㎡）に比して38%増となっているが、これは「国際関係学科」（学生定員80名）新設に伴う学部学生数32%増を考慮したものである。その後の予算査定に伴う施設面積の増減等による修正を経て、最終面積は24,869㎡となった。また、大学移転に要する事業費は、当初約87億円を見込んでいたが、最終事業費は、約95億円であった。

移転・開学40周年記念行事として本学が行ったものに2つある。1つは楠ヶ丘で行った「神戸外大お別れ感謝の会」であり、他の1つは学園都市で行った「移転・開学40周年記念行事」である。惜別と積年の感謝の気持ちで1986年2月16日に「神戸外大お別れ感謝の会」は開かれた。案内状送付の対象は、通学路にあたる住宅の人々、学生の下宿提供者、地元県市議員、いくつかの団体や大学関係者であった。この会は2部に分かれ、1部ではスライドによる新学舎紹介、学長等の挨拶、経過報告が行われ、2部では「さよならパーティ」が学生会館食堂で行われ、心ばかりの記念品を配った。

「移転・開学40周年記念行事」は、1986年5月30日から6月1日まで行われた。そのテーマは「新しい学園都市の創造をめざして」と銘打っている。まず30日、記念式典が、450名の招待者を集めて大ホールで行われ、その後祝賀会が催された。31日には、「スポーツフェスティバル」として近隣の諸大学を招いて野球・サッカー・水泳等13種目を学生たちが中心になって各競技場で行うなどした。1日には、体育館でダイエーのバレーボール部公開練習とママさんバレーのメンバー100人に対する実技指導が行われた。これは一般市民を含めた記念行事としての意味があり、学外の人たちに参加を求めたり、これらを招待したりしたものである。31日・1日の2日間の延べ参加者は1,300名にのぼった。なお、この2日間は学内で学生主催の模擬店も開かれた。



学園都市への移転

Relocation to Gakuentoshi Campus

1986

三木記念会館と楠ヶ丘会館

財団法人三木記念会（現公益財団法人三木瀧蔵奨学財団）は、1972年7月に学生の就学援助及び学術・文化の振興を図るため設立され、設立間もない1972年11月には、三木記念会（当時の理事長は三木瀧蔵氏、三共生興（株）会長）から、本学に対して学術振興のための寄付の申し出があり、この資金によって図書館に「三木記念文庫」の設置が実現している。また同会からは1972年を第1回として現在まで毎年数名の学生に対し奨学金の給付を受けている。本学の移転に当たっては旧キャンパスの施設と同規模の設備を基本としていたため、学会の開催や国際交流の活動の場としての「多目的ホール」（レセプションホール）の必要性が高まっていたが、移転に伴う施設計画には盛り込まれていなかった。このような施設を実現するため、三木記念会へ当時の故田島博学长から協力の依頼を行った。1984年4月同協会の三木武理事長より宮崎辰雄神戸市長に対して寄付の申し出があり、念願の施設が実現することになった。

その後、機会あるごとに様々な催しに活用されてきた同会館も内装をはじめ、傷みが目立つようになった。そのため、2011年秋に本学で開催された全国外大学長会議にあわせて、内装、空調、音響設備等の全面改修を行った。

新しくなった同会館は以前にもまして活用の幅が広がっている。また、2015年にはその屋根を利用して、ソーラーパネルを設置し、環境面に配慮した活用を行っている。

一方、旧キャンパスにおける同窓会の事務所は、本部・研究所の一室を間借りしたものであった。1981年当時、卒業生は既に8千人を超え、同窓会の活動も全国に数多くの支部を持つなど活発になってきていた。学園都市への移転に際して、かねてから念願である同窓会館を新キャンパス内に

建設したいという熱意が秋宗久夫会長ほか役員一同より出され、1981年12月に募金活動が開始された。卒業生をはじめとして、現・旧教職員、在学生の父母及び本事業に賛同する個人及び法人に対して、広く募金が呼びかけられた。大口寄付は別として、寄付金は一口1万円とされ、1984年12月までに募金目標額（5,000万円）に達した。1985年2月22日秋宗久夫会長から宮崎辰雄神戸市長宛、50,945,388円が同窓会館建設資金の一部として寄付され、念願の楠ヶ丘会館の建設が実現した。



新装になった三木記念会館での国際学会の開催



楠と楠ヶ丘会館 校歌の石碑が見える

1987

国際関係学科

国際関係学科は1987年開設の、本学では最も若い学科である。時間をかけて計画された本学科が87年に第一期生を迎えた時期は、世界経済の目覚ましい興隆期であると同時にその危機の時期でもあった。東アジア諸国の政治経済体制の新展開に伴う激変、89年にはベルリンの壁崩壊に象徴される「冷戦構造」の終息による国際関係の激変、それらに伴って「戦後世界」と呼ばれて来た長い緊張の年月が世界規模で終わりに向かい、新たな、いわゆる「グローバル化」と呼ばれることになる現実、それへの視野と構想力の必要が生じた。それは二百年ほど前から形成されてきた「近代世界」の枠組みが頂点と限界に達したことを意味し、ポストモダンと呼ばれもする時代が名実ともに開かれ、そこに育ち始めた世代はまさに「未来」という言葉が含む豊かに開かれた可能性ばかりではなく多くの「未知の不安」を含んだ状況、現実の中で生きていく必要に迫られた。国際関係学科はまさにその中に、世界を見通した政治・経済・文化への広い視野、柔軟な対応力と実力を持った人材を育てていくことを目的として構想され新設された。1991年には第一期の卒業生を社会に出して学科の完成年度を迎え、その後も、専門にとらわれない学際的な性格を利して学科自身絶えず改良・成長を続け、国際社会、その情勢の多様な変化の中で現在に至るまで安定した実力を備えた学生を育成してきている。

国際関係学科は明確な目的を以てコンパクトに統一されたカリキュラムを持っている。英語能力の強化に主眼を置いた語学、法政・経済・文化という分野を基礎に有機的に構成されたカリキュラムは我々が生きる世界を多面的に理解していくよう構成され、欧米、アジア、イスラム圏等を専門とする教員、特派員経験を持つジャーナリストその他、現実のフィールド経験者を講師に、現在の国際社会

を巡る高度な横断的知識をもった学生を育成していくことを主眼に組み立てられている。英語を中心とした語学は社会の様々な現場に於ける実践的能力を高めることを目的として高密度にカリキュラム編成されている。一方、二次次まで法政、経済、文化の基礎を横断的に学んだ後、学生は三次次と、四年次に専任教員の担当する「卒業論文指導」に配置される。これは国際社会の現在を学んでいく中で学生各自が自身の資質や興味の展望に基づいてその後の学習の範囲を選び、それに対応する分野・教員を選択し、専門的かつ自由な知識習得を旨とするものである為に設定された制度で、「卒業論文指導」という特殊な呼称を取っているのは、本学科では卒業論文を必修として学習の成果を文書に書き上げていくという訓練を含むからである。学生の中には積極的に留学を選択する者も多く、本学科卒業生の語学力、知見の自由さは社会人としてのコモンセンスと実践的対応力の高さを誇り、専門研究者としても優秀な人材を生み出していることも特筆される。



学園都市への移転

Relocation to Gakuentoshi Campus

教授紹介



林 一郎

Ichiro Hayashi

林一郎先生は、本学に、また、日本のイスパニア語圏に関する研究教育に、計り知れない貢献をされた方である。1951年の本学着任後、イスパニア学科の創設、運営の基軸となられた。几帳面な肉筆による完全原稿を作成して講義に臨まれた。1983年には学長職に就かれ、1986年のキャンパス移転前後の重大な時期のかじ取りを鮮やかに果たして、1987年に退職された。

先生著作には、翻訳論や、ロルカ、マチャドらの20世紀の詩に関するものも多いが、特に追究されたのは、スペイン黄金世紀の韻文である。イタリア・ルネサンス文学など幅の広い学識に基づくその研究は、学界に大きな影響を与えられた。高橋正武(1967)『新スペイン広文典』(白水社)第20章「文飾・韻文」は、林先生が執筆されたものである。四半世紀が過ぎようとする今なお、これを凌駕する解説は出ていない。

釣り、将棋など趣味人でもあられた。将棋で相手がまずい手をさすと、「ええねんな?」とユーモアたっぷりにおっしゃるのが常だった。今でも、怠け心が起こったとき、「ええねんな?」という先生のお声を思い出し、襟を正すことがある。



木村 栄一

Eiichi Kimura

木村栄一先生は、本学に1962年に創設されたイスパニア学科の第一期生である。卒業後、助手として本学に採用され、学生への教育・指導と研究に従事される一方、スペイン語圏の文学、とくに当時「ブーム」と呼ばれていたラテンアメリカ文学作品の翻訳を数多く手がけてこられた。1991年には、その功績を認められ会田由賞が授与されている。翻訳の第一線で活躍される木村先生の授業は、物語世界を理解し、他言語に移し替えるために必要な文学的な素養と日本語表現力を鍛錬する、非常に刺激的な空間であった。木村ゼミには先生のお人柄を慕って多くの学生が集っていた。木村先生の薫陶を受け、研究者となったゼミ生も数多い。

学務においては、本学大学院博士課程設置(1996年)に尽力され、2005年には学長に選出された。学長任期中には本学の法人化という大きな課題を達成され、多忙を極めるなかでもさらに多くの翻訳書を出版された。現在は、本学の同窓会「楠が丘会」の会長職を担っておられる。

1987

外国人研究者招へい制度

外国人研究者招へい制度創設

国際化が進み、広く海外の研究者との学術交流が時代的要請となる中、1987年(昭和62年)に「外国人研究者招へい制度」が設けられた。

当初この制度は学園都市の4大学1高専の共同事業として位置づけられていたが、施設等の問

題及び予算上の制約から、当面の間は、本学独自の制度として実施された。主な交流は講演であったが、学生を含めた参加人数は時に300名を超えることもあった。講演の依頼は、原則として日本国内に現に滞在している外国人研究者に限り、旅費、謝礼金を支払うものであった。

2012

研究者等招へい制度への拡充

制度拡充の経緯

招へい対象者の見直しは、機会あるごとに継続的に教員から要望がよせられていた。また、一方、外国人研究者招へいによる講演会は市民に対する本学の研究活動の公開の場として位置づけられたものの、招へい対象者が外国人に限定されることから市民が聴講参加しづらいこともあった。このような状況を踏まえ、これまでの限定を緩和し、(1)国

内外の研究機関等において、教育・研究等に従事している者、(2)国内外において、顕著な活動を行っている者、(3)招へいにより本学の教育・研究の推進が期待される者を招へいの対象とすることに変更した。

その後、毎年多彩な研究者による講演会が開催され、好評を博している。2014年度の実施状況は以下のとおりである。

研究者等の職・氏名	講演会等の演題
John N. King (オハイオ州立大学名誉教授)	The History of the Books during the Early Modern Era
郭 鋭 (北京大学 中文系教授)	中国語文法の認知的分析
藤原敬介 (客員研究員)	五十首図の謎
José Pazó (マドリッド自治大学)	ゴンサロ・ヒメネス・デ・ラ・エスパダ:日本とスペインの架け橋として
David Almazan (サラゴサ大学)	ゴンサロ・ヒメネス・デ・ラ・エスパダ:日本とスペインの架け橋として
Claire Cuccio (日本文化史博士)	イメージの創造:近代日本と木版画作家(アーティスト)の誕生
Juana Gil (スペイン高等科学研究所教授)	スペイン語文法と発音の諸問題
Ignacio Bosque (マドリッド大学言語学部教授)	スペイン語文法と発音の諸問題
平尾隆弘 (文藝春秋社前社長)	芥川・直木賞と文藝春秋
高遠菜穂子 (フリーランス・エイドワーカー)	私はなぜイラクへ行くのか:支援活動の「今」と「これから」
Marjorie Kinsey (西洋美術史家インディペンデントスカラー)	Japonisme in American Mid-West
Bryan Reynolds (カリフォルニア大学アーヴァイン総長)	"Transversal Theater and Cultural Exchange"
福元和人 (メドラボ代表)	「語り」の即興性・創造性・協働性で遊ぶ:カタリタ開発者によるワークショップ



学園都市への移転

Relocation to Gakuentoshi Campus

1991

国際関係学専攻

本専攻は、外国語教育の伝統を基礎に、法律・政治、経済・経営、文化の3領域から国際関係学を多面的・総合的に研究することができる体制を整備している。特に少人数での討論を重視した手法を取り入れ、国際社会における多面的な問題解決能力を身につけた人材の育成を目標としている。

本専攻のカリキュラム構成と特徴は、法律政治、経済経営、文化の3領域にコース分けを行い、各コースに必須科目4単位を設定し、その他の単位は所属コースに関わりなく広く履修できるようになっていることである。

法律政治コースでは、「国際協力と国際政治1・2」、「総合政策研究1・2」、「第三世界論研究

1・2」など応用系科目も配置することで、確かな学術手法に基づく実践的应用研究にも積極的に取り組んでいる。

経済経営コースでは、「数量経済分析研究1・2」、「国際金融論1・2」など学術専門性の高い科目とともに、「経済開発と多国籍企業1・2」、「経済開発と地域研究1・2」など応用実践の科目も配置し、理論と応用をバランスよく配置している。

文化コースでは、「西洋古典学研究1・2」、「社会言語学研究1・2」、「言語心理学的研究1・2」など、言語と文化の科目とともに、「ヨーロッパ文学研究I・II」、「ヨーロッパ社会研究I・II・III」、「アメリカ社会研究1・2」、「西洋文化史研究1・2」など各地域に関連した科目も配置している。

日本語日本文化専攻

日本の多くの大学で日本語日本文化を専門的に教育する学科や課程が開設されるという時代の流れを背景としての日本語学課程が本学に根づいていくなか、日本語日本文化に関するより専門的な課程の設置を求める声が学内外で高まり、その要請に応えるものとして、1991年、大学院外国語学研究科(修士課程)に「日本語日本文化専攻」が設置されるに至った。

日本語日本文化専攻のカリキュラムは、「日本語」と「日本文化」の2つの領域を柱に構成されたが、本学の日本語日本文化専攻の特徴として記すべきは、日本の言語文化をアジアの言語文化との関連において考察することを目指し、日本語領域・日本文化領域を支えるアジア言語文化科目を重点的に配置したことである。日本語日本文化専攻を担当する専任教員としては、日本語領域(科目名:

「現代日本語研究」・「古代日本語研究」・「日本語演習」・「日本語特殊講義」)に3名、日本文化領域(科目名:「現代日本思想研究」・「近代日本思想研究」・「日本文化史演習」・「日本文化史特殊講義」)に2名、アジア言語文化科目(科目名:「アジア言語研究」・「アジア文化研究」)に2名、合わせて7名が配属された。

その後、1996年の博士課程文化交流専攻の設置により日本語日本文化に関するより高い専門性の修得を目指す学生が博士課程に進学することが可能となった。また、本専攻は1999年、アジア言語文化科目が日本語領域・日本文化領域に並ぶもう1つの専門領域を構成する形に再編され、専攻名も「日本アジア言語文化専攻」に改められた。日本語日本文化専攻は当初から外国人学生を積極的に受け入れることを大きな目的の1つに掲げて

いたが、「日本アジア言語文化専攻」に再編されたことにより、外国人学生の受け入れをさらに促進する体制が整い、現在は本学大学院(修士課程)における外国人学生の受け入れにおいて重要な

役割を担っている。

本学でも、外国語学部及び第2部の学生を対象に日本語日本文化に関する深い知識を教授する日本語学課程が1980年に設置された。

ユニティの発足と単位互換授業

研究学園都市計画の立案当初から検討されていた大学共同利用施設の設置に関する基本構想案が5大学の学長名で神戸市長に提出されたのは、1992年3月である。1995年1月の阪神・淡路大震災によって計画は一時凍結されたが、大学等からの強い要望があり、1997年6月に特定優良賃貸住宅との複合施設として建設工事に着工、1999年3月に完成を見た。市営地下鉄学園都市駅から約1kmの近距離内にある5大学1高専が連携し、共同利用施設ユニティを拠点に、(1)加盟大学の教育の充実 (2)学生・教員・大学の交流 (3)高大連携講座の取組み (4)大学と地域の連携と交流、の4つを活動の基本に据えて、数々の事業を展開している。

学生の教養の幅を広げ、専門分野に厚みを持たせるために、他大学の学生に加盟各大学が大学独自の特色ある科目を提供する「単位互換講座」、その単位互換講座科目の一部を高校生に開放し、高校生の学習機会の拡大と進路に関する情報提供を推進する「高大連携講座」、市民の生涯教育のための「公開講座」や「語学講座」などを開講し、多くの参加者を得ている。さらに、ユニティは、加盟大学における図書館相互利用の促進、就職セミナー等の合同開催、「日本語学習を助ける会」や「大学交流戦におけるリクリエーション大会」といったボランティア活動を通しての地域連携などの拠点としても積極的な役割を担い、大きな成果をあげている。



学園都市駅に隣接した建物の2階部分がユニティとなっている



学園都市への移転

Relocation to Gakuentoshi Campus

1994 ● 総合文化コース

1985年ユニバーシアード神戸が開催されるその年の春に、総合文化コースの前身となる組織が立ち上げられた。それまでは「一般教養科目」教員が多数存在していたので、構成員の専門を総称してHNP（エイチ・エヌ・ピー）とした。Human Science, Natural Science and Physical Educationの頭文字を取ったシンプルな名称だった。理由は1986年4月から学園都市の新キャンパスへ移転する際、研究棟共同研究室の名称が必要だったからである。約25名のHNP教員集団は学内グループで最多となり、本学の教員体制および大学運営への積極的な参画が期待された。

当時の教員構成は、哲学、倫理学、ドイツ語、フランス語、日本語、日本文学、言語学、社会学、歴史学、人文地理学、宗教学、教育学、社会心理学、臨床心理学、数学、自然科学、体育であった。

その後、1987年に国際関係学科開設、そして大学改革にともなう履修体制の全面的な変更がなされた。学生全員が研究指導/卒業論文指導（ゼミ）必修になったことで、そのニーズに対応して教員全員がゼミを担当する「総合文化コース」が1993年4月学部が開講された。基本的には外国語大学という特徴を前面に押し出し、「地域研究」を主体とした体制が整備されたのである。学生は語文コース、法経商コース及び総合文化コースのいずれかを選択することになった。卒業論文の執筆を学生に課すかどうかについては各教員の裁量

に委ねられた。

文化とは、自然環境、宗教、歴史など、それぞれの国や社会の中に存在するさまざまな要因によって作用され、育まれていくものである。こうしたなかで人間が創り出す文化のかたちやその特徴を、それぞれの地域で使用されている言語を使って理解・研究しようとするのが本コースの目的である。

そして「人間とはなにか」という問題に取り組むためのさまざまな科目が提供されている。言語、社会、思想、歴史、自然科学といったベーシックな講義からスタートし、さらに世界各地の社会・文化の事象研究、地域文化の比較論、グローバルな視点に立った普遍的文化考察など、より専門的な知識と考察へとレベルアップできようになっている。

現在は「日本・アジア」、「ヨーロッパ・アメリカ」、「環境と人間」として、コースを3区分した体制が整備されている。「日本・アジア」の分野は日本語学、言語学、社会学および日本文化などで構成されている。次に、「ヨーロッパ・アメリカ」の分野には、兼修語学（ドイツ語、フランス語）、歴史学、考古学が置かれている。最後の「環境と人間」では、教育学、児童英語、心理学、スポーツ学、情報科学、および自然科学が提供されている。

本学のアドミッション・ポリシーにある「行動する国際人」を育成するためには、語学だけでなく「深い思考」を身につける必要がある。総合文化コースはこの要求に応える役割を担っている。

教授紹介



北島 霞

Kasumi Kitabatake

北島霞先生は国際関係学科の基盤を造られた方である。外大赴任前は毎日新聞記者として、東南アジアや米国など世界各地で取材をされた。外大では英語担当教員として教鞭をとり、図書館長として図書情報のオンライン化に寄与された。海外駐在記者としての経験を生かし、海外ニュースの背景にある国際情勢をリアルタイムで伝え、学生の国際的意識を高められた。北島ゼミは多くの逸材をメディア界に送り込んだ。現在朝日新聞社で活躍中の朴琴順氏は、在日コリアンという国籍のこともありマスコミへの就職活動について悩んでいたが、先生から「ぜひ挑戦してみてください」と背中を押された。共同通信社記者の森本任氏は「先生からは国際的な視野で物事を見ること、コミュニケーションツールとしての外国語の大事さを学びました。」と振り返る。先生は記者時代、ベトナム戦争を取材中にベトナム兵士に一時拘束された経験があるが、退職後にベトナム語を習得、自分を拘束した元ベトナム兵と30年ぶりに再会された。行動する国際人の規範としたい。



庄垣内 正弘

Masahiro Shogaito

庄垣内正弘先生は、本学に1980年から1995年まで総合文化コースの助教授・教授として在任し、言語学およびアジア言語文化を担当された。先生の研究対象は、古代ウイグル語文献の解読と言語学的分析という地道な研究であったが、学問研究への自負心は高く、研究をしない者は人(少なくとも学者)ではない、という確固とした研究者倫理をもっておられた。それが、独自のユーモアと人心掌握術を通して、おりしも博士課程創設中であった本学の若手教員に強い感化を及ぼしたと聞く。先生自身も研究に一層邁進し、京都大学に転出後、日本言語学会会長に就任。2010年には、大著『ウイグル文アビダルマ論書の文献学的研究』によって日本学士院賞を受賞された。先生の本学に対する愛着は深く、転出後も本学の法人化に際し、初代の評価委員会委員長に就任。絶妙なバランス感覚で神戸市と本学の関係をとりもち、法人化後の本学の安定化に大きく貢献された。在任中・転出後を通じて、また研究・行政両面において、本学に強いインパクトを残した存在であった。



1995 ~ 2006

阪神・淡路大震災

Great Hanshin Awaji Earthquake

1995 ● 阪神・淡路大震災を乗り越えて

阪神・淡路大震災への対応

1995年（平成7年）1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3（震度7）の激震が兵庫県南部地方を襲った。直撃を受けた神戸市をはじめ、淡路島、西宮、芦屋、宝塚市などにも大きな被害が及び、死者は6,400人を超え、家屋等の倒壊、焼失数も14万戸に及ぶ大惨事となった。

本学も1月17日、災害対策本部を設置し、施設の被害状況の調査及び教職員・学生の安否の確認を開始した。

本学は、被害の甚大であった地域である旧市街地から離れた西区に位置していたこと、また学舎が学園都市に移転後9年という新しい建物であったため、幸いにも比較的軽微な被害にとどまった。

被害の概要は、研究棟の教員個室や図書館



研究個室被災状況



体育館被災状況



図書館被災状況

書架の転倒、また体育館などの建造物における亀裂などであり、その復旧、整理に約1ヶ月を要した。

教職員及び学生の安否の確認は大学として緊急の仕事であった。1月20日には教職員会員の無事が確認された。

一方、学生については、保証人や帰省先への電話、新聞広告、教員による自宅、下宿先訪問等により、1月28日ようやく全員の無事が確認された。

教職員・学生の中には負傷したり、住居が倒壊するなどの被害はあったものの、犠牲者が出なかったことは、大学としては不幸中の幸いであった。

被災当時、本学が構築中の図書館情報ネットワークシステムは、文部省（現文部科学省）学術情報センターを通じて、当時ではインフラ整備が進

み始めていた「インターネット」に既に接続されていた。震災当日、夜を徹しての復旧作業により翌18日にはネットワークが回復し、ビデオ映像を含む神戸市の災害状況を全世界に向けて発信した。震災10日後には、世界中から50カ国以上、延べ20万件に及ぶアクセスがあった。こうしたネットワークが災害時における通信インフラとして活用できることを認識させるきっかけともなった。

震災を次世代に伝える

2015年1月には、学生自らの取り組みとして、震災を学び、また防災情報の提供を行う阪神・淡路大震災20年事業「大震災の経験に学ぶ」を実施した。

本学学生の大半は神戸を襲った震災の記憶がなく、震災20年の区切りに阪神・淡路大震災を振り返り、次世代に伝えるため、その時の神戸、また本学の様子を写真展示で紹介するとともに防災情報を発信した。

世界の研究機関や企業
のコンピュータを専用
回線で結ぶ「インターネ
ット」が、阪神大震災の
情報提供に威力を揮っ
ている。一月二十日か
ら発信を始めた神戸大
に、毎日、各国から入
る。約
五千七百
件。また
神戸市外
国語大で
は、既に
五十を超
える。計十数
件の検索が入った。海
外からは「留学生の友
無事を確認できた。一
勢の知人がいる神戸の
害状況が分かり、助か
た」などの電子メール
が寄せられている。

神戸大や市外大の
インターネット

被害状況や留学生安全…
情報提供に威力
海外から感謝の返事

神戸大からの発信は、
神戸大情報ネットワー
ク運用委員会のメンバ
ー、蛭田邦雄・発達科学
部助教らが中心になっ
て行っている。

内容は、留学生や学生
の安全、県内各地域の被
害状況、被災地の様子
など。電話がかりに、世
界の研究者や企業から
問い合わせが殺到した。
約五千七百件の検索が
入った。海外からは「留
学生が無事だった」とい
う声も届いた。神戸大の
被害状況が分かり、助か
ったという電子メールが
寄せられている。

留学生については神戸
大留学生センターから資
料をもらい、約五百五十
人の安全を一日かりで
入力、発信した。

インターネットは被災
地への電話がかりに、
一方神戸市外大では、
震災翌日の十八日から、
広報課員がビデオ
に収めた被災地の
静かな映像や、避難
場所の一
覧表を発信、ボランティア
や医療団派遣の申し出
が殺到しているという。
同大では「今後、市
の復興過程や神戸港の港
湾機能の回復についての
情報を世界に流してい
たい」と話している。

蛭田助教は「電話回
線がパンクした初期を
はじめ、予想を超える反響
インターネットを通じて、
少しでも世界の研究者や
学生、地域に貢献でき
たい」と話す。

【神戸新聞】1995年2月3日



開催の様子



震災後入試、大阪市大にて



阪神・淡路大震災

Great Hanshin Awaji Earthquake

1996

50周年記念行事

創立50周年の節目の年を記念し、次代への発展の契機にするため、1993年(平成5年)10月の教授会で正式に50周年事業実施委員会を発足させた。記念事業として、(1)学術振興基金の設置、(2)記念誌の発行、(3)記念事業の実施の3本柱で進めることが提案された。

学術振興基金は、教員・学生の国際交流事業を充実させるとともに、学術研究活動奨励事業を一層強化・拡充し、国際化・情報化への対応を図り、研究教育の活性化と高度化を図るものであった。また基金を活用して生涯学習事業をより充実させ、地域に開かれた大学としての使命をより発揮することを目的とした。この基金の構想は学術振興基金条例を制定し、募金(目標額3億円)と神戸市からの繰入金を用いて、その運用益で諸事業を実施するというものであった。一部の企業には募金の依頼を行い、1995年(平成7年)より本格的に募金活動を実施するため、条例制定の準備も進めていたが、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により、募金活動は凍結せざるを得ない状況となった。

記念誌の発行は、かなり以前より五十年史編集委員会において執筆作業に取り組んでいたもので、『二十年史』をベースに、それ以降を新たに執

筆編集し『五十年史』として発行したものである。

まさに創立50周年の記念となる1996年(平成8年)には大学、同窓会、伸興会など関係団体の協力により、5月31日、6月1日の創立記念日、6月2日の3日間にわたり、記念式典が行われた。記念講演は作家の野坂昭如氏による「人間いいかげんな生きもの」、青山学院大学教授の寺谷弘壬氏による「神戸からの国際交流」、シンポジウムは「神戸の文化復興を考えるシンポジウム」と題し、北畠霞氏のコーディネートにより、東谷頼人氏、山田勝氏、大内順子氏、林同春氏、新井春美氏をパネリストとしたものと、「世界、日本、そして神戸」と題し、浅井信雄氏のコーディネートで、宮本倫好氏、松本治男氏、寺谷弘壬氏、南部稔氏、前田征雄氏をパネリストとしたものが行われた。市民向け講座は芝勝徳助教授(当時)による情報処理講座「コンピュータ・ネットワークの現状と課題」や、本学卒業生である野村和宏氏による「ミニディスクを利用した英語学習法」や竹内理氏、杉森直樹氏による先端的な外国語学習法が紹介され、多くの市民が聴講した。

さらに『グラフ神戸』でみる神戸のうつりかわりが展示された他、体育館での記念パーティやキャンパスフェスティバルも盛大に催され50周年を祝った。



笹山幸俊神戸市長による挨拶



1996

大学院博士課程

1967年の大学院修士課程設置時に、すでに計画にあった博士課程の設置であるが、その実現へ向けての動きが具体化したのは、1990年代になってからである。当時、文部省が大学院重点化の方針を打ち出したことが背景にある。大学院の充実を図ることが、本学の大学としての高い質の維持に不可欠であるという認識が広まったのである。

しかし、具体的な制度設計については、様々なプランが交錯し、その検討・とりまとめにはかなりの苦労があった。しかも、1995年1月には阪神・淡路大震災に見舞われてしまう。この危機的な状況にありながら、6月には文部省への申請がなされていることは、博士課程設置に向けた学内および神戸市の熱意の現れといえることができるだろう。その結果、1995年12月には設置認可がなされ、翌1996年4月に12名の入学者をもって博士課程が発足することになった。

新しく設置された博士課程は、通常見られるような修士課程を前期課程、博士を後期課程として、修士課程に置かれた専攻をそのまま延長する形ではなく、修士課程のいずれの専攻とも有機的に結びつく「言語」「文化」「国際社会」の3つのコースから成る「文化交流専攻」の一専攻を置く形になっているのが本学の特色である。

本来は政治学、経済学、国際政治といった社会科学に分類される学問も、文化を人間の精神的営為とその所産という広義のとらえ方から、広く文化に属するものと考え、この新しい「文化交流専攻」とすることにより、各国、各民族の言語、文化、政治、経済、社会などの研究を行いつつ、それらの相互交流、接触、摩擦、共存をテーマにした研究・教育体制を構築している点に特徴がある。

言語コース

国家間あるいは民族間の交流・接触において、言語は極めて重要な役割を担っている。言語には国家間の交渉におけるコミュニケーションの媒体としての役割もあるが、より大規模な現象は、異文化交流による変容である。この場合、往々にして確立された文明圏から周辺へと影響が及ぶことが多いので、我われは日本語及びそれをとりまく諸言語に絶えず注目し、将来どのような変化を遂げるかを展望していく必要がある。

それには二つの面からのアプローチがある。一つは個々の言語の歴史の変遷をたどり、それを研究することによって未来をうかがうものであり、もう一つは空間的な広がりの中で現在の言語活動をとらえていこうとする方向である。つまり、空間的・地理的な意味で大きな視点に立ち、なおかつ個別言語の歴史の変遷に目を向けてこそ、これまでの個別的に取り扱ってきた言語の関連性がより一層明瞭になり、かつまた将来への展望も可能となるのである。

以上のような考えから、言語コースは、日本語とその近隣言語を対象とした包括的な言語研究を行うことを目的として設置された。各言語の交流と接触の諸相を見通しながら個々の言語を研究するとともに、時間と空間、地理的特性などの観点から多様な言語を比較研究するのが主眼である。そして、日本を中心とし、それを取り巻く世界各地の言語を考察するという観点から、日本を起点とし、西と東の両地域の「言語交流と言語接触」を主なテーマにして研究・教育活動がなされている。

言語コースの授業科目は、「日本語」、「アジア言語」、「欧米言語」の3分野に大別され、それぞれに多彩な科目群が配置されている。現在、日本語分野は「日本語文法研究」、「日本語言語学研究」、「日本語変異研究」、アジア言語分野



阪神・淡路大震災

Great Hanshin Awaji Earthquake

は「チベット・ビルマ系言語研究」、「東南アジア言語研究」、「中国語方言研究」、「中国語意味論研究」、「中国語歴史文法研究」、「日中対照研究」、「現代ロシア語研究」、欧米言語分野は「英語コミュニケーション論研究」、「認知言語学研究」、「語用論・談話分析研究」、「現代スペイン語語法研究」、「第二言語習得論研究」といった科目により構成されている。

文化コース

文明が国家や民族の枠を越えて遠心的に広がり、人類共通の財産となるのに対して、文化は気候風土、風俗習慣、そこに生きる人間の思考様式と密接に絡み合っており、文明のように遠心的に広がっていくことはない。その意味で、文化は個別性・地域性をその特徴としている。しかし、だからといって文化が排他的で閉ざされたものであるわけではなく、むしろ個々の文化は絶えず異文化と交流・接触することによって、古くなったもの、時代に合わなくなったものを切り捨てるか、あるいは変容させて生まれ変わっていく。したがって、個別性や地域性にこだわりすぎると、文化理解に大きな支障をきたすことになるため、恒常的なものと変容しやすいものという両者によって作り上げられている文化の理解には、異文化との交流・接触から生じる変化にも目を配らなければならない。

以上のような考えから、文化コースは、地域的、個別的な研究を一方の核にしながらも、同時に変化していく部分、すなわち交流・接触から生まれる新しい側面にも目を向けることによって、文化の本質である恒常性と変容をとらえるという目的で設置された。従来、世界地図は政治的な枠組みによって色分けされてきたが、激動の時代を迎えて全面的な見直しを迫られている。そうした視点に立って、日本を含むアジア地域、中近東とアジアの一部を含むイスラム圏、ヨーロッパと南北アメリカという4つの地域に分け、それら相互の交流、接触と個々の

文化研究を着実かつ創造的に研究していこうとするのが、このコースの主眼である。

文化コースの授業科目は、「日本文化」、「アジア文化」、「欧米文化」の3分野に大別され、それぞれに多彩な科目群が配置されている。現在、日本文化分野は「比較文明論研究」、アジア文化分野は「ロシア思想史研究」、欧米文化分野は「イギリス文化研究」、「イギリス現代文学研究」、「イギリス社会史研究」、「アメリカ文学研究」、「スペイン文学研究」、「ラテンアメリカ文学研究」、「ラテンアメリカ文化研究」、「フランス文学研究」、「中欧文化史研究」から構成されている。

国際社会コース

国際社会コースは次のような特色を備えている。第一に、それぞれ歴史的に形成されてきた独自の社会構造や文化的背景を持った地域社会が、相互に接触、交流、対立や摩擦を繰り返しながら協調を志向するプロセスや仕組みを通して国際社会のあり方を考察することである。第二に、地域社会および国際社会の動きについて政治的・法的・経済的・社会的側面を個別的に分離して理解するのではなく、できるだけ総合的かつ相互関連的に研究することである。

本コースでは、「国際法政比較研究」、「国際経済・経営比較研究」、「地域研究」の枠組みの中で、専門的な各編が展開されている。

2004

英語教育学専攻

—4学期・週末利用型リカレント教育大学院—

世界の急速なグローバル化の進展や、インターネットをはじめ情報通信技術の発達にともない、日本社会においても英語の果たす役割はますます大きくなり、21世紀を生き抜く子どもたちにとって実質的な国際共通語である英語の運用能力がコミュニケーションのためのツールとして不可欠なものとなりつつある。このような状況の中、従来の研究者養成を主目的とした英語教員養成課程の教育内容では十分に対応できない面が目立つようになってきた。

そこで、本学では児童英語と中・高等学校英語教育に携わる現職教員が、現場を維持しながら、高い英語運用能力・学習者理解と自己変革のための内省力・指導理論・メディア応用技術・異文化理解力の5つの能力養成を行なうリカレント大学院修士課程を2004年に新設した。主な特徴として以下の4つがある。

- (1) 社会人である現職教師に特化し、教育実践の場を維持することを活かした教育条件の提供。具体的には長期履修制や、週末利用型4学期制。
- (2) 児童英語教育と中・高等学校英語教育の2コース併設と乗り入れ履修によって、多様な文脈での英語教育ニーズに応え、情報や経験を共有し合う学びの環境を構築。
- (3) 研究者養成ではなく、内省と自己分析による実践力と生きた専門知識を備えた英語教師養成を明確な目的とするカリキュラムの実現。
- (4) 英語を媒介言語にした教育環境の提供。



研究者を招いてのレクチャー

これらの特徴が現場の教師のニーズと適合し、初年度の志願者は20名を越え、その内の19名が第一期生として入学した。その後も年度により多少の増減はあるものの、一定の志願者及び入学者を確保し続けている。本専攻のユニークな学びを求めて入学する院生の中には、地元近畿圏はもとより中部、四国、中国、九州方面から週末に通学する者もあり、修了後もそれぞれの地域における英語教育の中核として活躍を続けている。

内外の著名な英語教育者、研究者を招いてのレクチャーシリーズやティーチングラボ、合宿研修なども継続的に実施し、多くの実績をあげている。本専攻で学ぶ院生の満足度も高く、児童英語教育コースに属する院生を中心とした地元の小学校英語活動への積極的な支援など地域貢献の観点からも本学に欠かせない存在となっている。



阪神・淡路大震災

Great Hanshin Awaji Earthquake

2006

特色GP

英語教育学専攻の取り組みが評価され、本専攻は2006年に、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP: Good Practice)」に選ばれた。特色GPの取り組みの期間は2006年度から2008年度の3年間であった。文部科学省監修、大学評価協会による『特色ある大学教育支援プログラム事例集』に掲載された選定理由は以下の通りであった。

「この取り組みは、神戸市外国語大学が児童英語と中・高校英語教育に携わる現職教員の高い英語運用能力や学習者理解力の向上等を目指し、教育現場を離れることなく能力養成を行なえるよう工夫し、2004(平成16)年度から開始しているものです。

教員の質的向上、現職教員の再研修が叫ばれる中で、社会の諸状況を良く把握しつつ、適正な教育モデルを提示されたことは評価に値するものです。学校教育の現場では、優秀であればこそ更なる資質向上を目指すものでありますが、同時に、日々忙しく教育活動に没頭していることも多くの教員にとって事実でありましょう。4学期・週末利用型リカレント教育の形を整え、社会人対応型の大学院を可能とした創意工夫は今後の大学院の発展にとって有



米国SITでの研修にて

益なモデルとなるものと思われま。今後、そうした仕組みの一層の改善の努力とともにプログラムの質的向上にも更なる努力がなされることを期待します。」

特色GPに選ばれたことで3年間与えられた補助金を有効に用いて、さらなる飛躍を目指すため、2007年と2008年には、教員養成に関わる教員のための大学院である米国バーモント州のSIT(School for International Training)に本学英語教育学専攻教員6名が参加し、Teacher Training and Professional Developmentの研修プログラムを受講して2週間の集中研修を受けた。

また、国際学会(TESOL, IATEFL)などに参加し、さらに地域貢献として、小学生英語ミュージカルやシンポジウムの開催など、様々な取り組みを行い、経験や知識はその後の教育実践に存分に活かされて来ている。

オープンキャンパス

2005

オープンキャンパスの開始

従来「大学説明会」として開催していた催しを2005年より「オープンキャンパス」として新しく実施することとなった。それ以来夏休み中の8月に2回開催してきている。主に高校生を対象として、本学での学び、キャンパスライフや学生の雰囲気などを紹

介する格好の機会として位置づけられることとなった。

プログラムの拡充

プログラムの拡充と学生参画

2005年当初のオープンキャンパスから行われていた教職員による「全体説明」「模擬授業」「入

試相談」に加え、学生によるキャンパスツアーや語劇によるイベント、留学体験談などの催しが増えている。オープンキャンパススタッフ約50名、留学体験談やイベントの語劇担当学生約50名の合わせて約100名の学生の協力のもと開催している。

学生スタッフについては、広報サポーターが中心となり、メンバーの募集、研修、イベントの企画等を5月からの約3か月間行う。その間、週に2回の会議とキャンパスツアーの練習等を班ごとに自主的に行っている。来場者は年々増加傾向にあり、関西圏からの多くの来場者に加え、北海道や沖縄など遠方からの参加者も珍しくない。保護者同伴の参加も多く見られる。

オープンキャンパスに参加した高校生のアンケートには「とても学生生活が充実していることが伝わりました」「みなさんが笑顔で対応してくださったのが



2013年度オープンキャンパスにて披露されたフラッシュ・モブ（ウエルカムステージ）

印象的でした」「この大学に入るためにがんばろうという気持ちがさらに強くなった」などの好意的な意見が多く見られる。

入学後のアンケートでは、新入生の50パーセント以上が高校生のときにオープンキャンパスに参加したと回答しており、この時の体験が本学を目指す大きなきっかけになっていると考えられる。

2005年度のプログラム
 全体説明、各学科説明・模擬授業、入試相談、留学相談、就職相談、キャンパスライフコーナー、施設見学

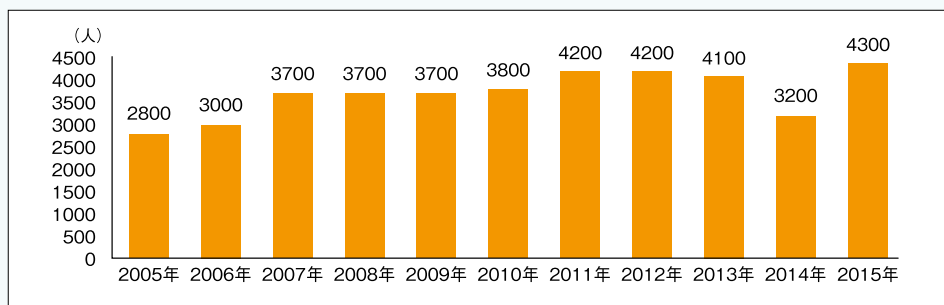


2015年度のプログラム

<教職員>
 全体説明、保護者説明会、入試相談、各学科説明&模擬授業、リスニング体験、就職相談・パネル展示、派遣留学説明会、図書館裏側探検ツアー、図書館見学、資料配布コーナー、フリードリンクコーナー、一人暮らしの住まい相談、学食、大学生協

.....

<学生>
 ウエルカムステージ、イベント（語劇）、留学体験談、エアライン内定者報告会、GAIDAI Chat、キャンパスツアー、外大生によるパネルディスカッション～キャンパスライフトーク～、外大生と話そう！キャンパスライフコーナー、クラブ見学、ボランティアコーナー（展示・相談）



オープンキャンパス参加者推移
 （※2014年度は、台風の影響により1日目を中止し、2日目のみの開催）



阪神・淡路大震災

Great Hanshin Awaji Earthquake

広報活動の充実

広報委員会

広報委員会は、理事長を委員長とし、学術情報センター長、理事長が指名した4名の教員、事務局長、経営企画室長、各グループ長で構成されており、戦略的広報を実施するための企画・立案やその推進に関する事業、オープンキャンパスや、大学案内の作成など大学の広報全般に関して議論を行っている。

オープンキャンパスは学内最大のイベントである。5月ごろから準備を始め、プログラムの検討等を行う。7月からは、来場者の安全確保のための誘導方法の検討や配布資料の準備を行う。

広報サポーター

2009年に発足した学生団体で、在学生・高校生等と大学との架け橋となるような活動を目指している。活動内容は、広報紙『GAIDAI NEWS』の企画ページの作成やオープンキャンパスの企画・運営、大学案内パンフレット作成協力など、多岐にわたる。

発足当初は、学生7団体から数名ずつメンバーを募っていたが、現在はオープンキャンパススタッフを経験した学生など、関心のある学生がメンバーとして参加している。



2014年度には「広報誌作成やオープンキャンパス運営等のキャンパスライフ向上のための活動」により学生顕彰(団体の部)を受賞し、卒業式において表彰を受けた。

『外大だより』、『GAIDAI NEWS』

保護者向け広報紙『外大だより』(年4回、約2600部)と学内広報紙『GAIDAI NEWS』(年6回、約2000部)を発行している。『外大だより』は、



昭和40年6月に創刊された『神戸外大学報』を前身とし、それを引き継いだものである。2016年4月に192号を発行した。学内の様々な行事の報告や、就職状況、課外活動などの学生の活躍について掲載している。

『GAIDAI NEWS』は、学生向けの情報を発信するために2007年10月より発行が開始された。大学からのお知らせ等に加え、2009年度より広報サポーターによる企画ページを作り、学生の視点からの情報発信を行っている。また2013年6月発行の『GAIDAI NEWS』40号に掲載された「広報サポーター企画 SNSモラル塾」は授業の教材として用いられるなど、大きな注目を集めた。

大学ホームページ

大学内事務局各グループの担当者が記事を作成し、ホームページにて情報発信を行っている。教育情報や法人情報などの公開を行っているほか、受験生に向けた大学の魅力を発信している。2011年度は大学の様子や国際コミュニケーションコース（ICC）を紹介した動画、2012年度はキャンパスツアーや外大ライフなどの学生生活を紹介した動画、2013年度はオープンキャンパス、外大祭、語劇祭といった外大ならではの行事を紹介した動画を作



誤劇祭での監督インタビュー

成し、ホームページにて公開している。また、2014年度には、新たに受験生応援サイトを設けるなどホームページの全面リニューアルを行いデザインを一新した。2015年度には、ホームページのスマートフォンへの対応を行うとともに英語版のリニューアルを行い、70周年を契機として更なる発信性の高いホームページとなった。

ガイダンス、高校訪問、大学見学

入試広報の一環として、ガイダンス・高校訪問・大学見学を実施し、大学案内パンフレットやホームページからは伝わりにくい本学の魅力をPRしている。高校生の大学見学では、事務局による大学説明や入試説明、本学教員による模擬授業のほか、高校OB・OGの学生との交流会や広報サポーターによるキャンパスツアーを行っている。学生生活や受験勉強の仕方について学生の生の声が聞けるため、高校生や高校教員から非常に喜ばれている。





2007 ~ 2012

法人としての新たな歩み

New Path as Public University Corporation

2007

公立大学法人に移行

本学は設立以来、建学の精神である国際人の養成と外国学の研究を通じて各界に多くの優秀な人材を輩出してきた。この間、大学を取り巻く環境も、少子化などにより大きく変化してきたことから、社会情勢への変化やそれに伴う新たな課題に的確に対応し、より一層の地域貢献に努め、国際社会に通用する人材を育成する必要があった。

そのような状況を踏まえ、2003年12月に策定された行政経営方針の中で「大学、公営企業において地方独立行政法人制度を活用するなど、さらなる経営改革を実施する」との方針に基づき、外国語大学のさらなる魅力化と機動的な運営を図るため、2007年4月に地方独立行政法人に移行した。

「公立大学法人神戸市外国語大学定款」には、設置目的として「この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域の社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする」と規定されている。

法人化後の運営体制としては、法人の最高意志決定機関として理事会を設置した。その下に、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、大学の教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を設置し、迅速な意思決定を行うとともに、自律的・効率的な大学運営を行っている。

また、教育研究評議会の下には、それぞれ専門的な事項について検討を行う部会として、学生

支援部会、入試研究部会、学術研究推進部会、国際交流部会、留学生教育プログラム部会、地域貢献部会、キャリアサポート部会、カリキュラム部会、FD推進部会、学術情報部会、大学院運営部会を設置した。

地方独立行政法人には、国の独立行政法人と同様に「目標、計画、評価、業務運営への反映」という流れが義務付けられており、神戸市が定める中期目標を受けて、大学としてより具体的な中期計画を策定し取り組んでいく必要がある。この方針に基づいて策定された第1期中期計画の骨子は以下の通りである。

第1期中期計画

第1 中期計画の期間

2007年4月1日から2013年3月31日まで

第2 研究・教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

1. 国際的に通用する人材の育成
2. 高度な研究・教育の推進体制
3. 地域貢献
4. 国際交流

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1. 運営体制の改善
2. 人事の適正化
3. 事務などの効率化・合理化

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1. 外部研究資金その他の自己収入の確保
2. 経費の抑制

3. 資産の運用管理の改善

第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する
目標を達成するための措置

1. 評価の充実

2. 積極的な情報公開

第6 その他業務運営に関する重要目標を達成
するための措置

法人化に向けて様々な作業を進めていた時期に学長職にあった木村榮一名誉教授は、当時を次のように振り返る。

「全国の国公立大学が法人化していく中、本学としてもその問題に取り組まざるを得なくなった。いざ取り掛かかってみると、学則、教授会の位置づけをはじめ細かな規定にいたるまで気の遠くなるほど膨大な作業が待ち受けていた。しかし、作業に当たった教職員の方々が、他大学の資料を参照しながら驚異的、超人的な力を発揮して見事に作り上げていった。

一方、教員間には、教育現場に立つかたわら研究者としての仕事もあり、それが今回の改革で損なわれるのではないかという不安があり、それをどう払拭していくかが課題になった。そこで、教員や事務局と相談し、授業負担に関しては徹底した公正化を図る。また、給与に関しては原則として現状維持を貫くということで教授会に承認していただいた。

「当時は振り返って、さまざまな困難を乗り越えて法人化にこぎつけることができたのは、教員と職員の方々の協力があってこそだと改めて実感している。」

創立50周年にあたる2006年をまたいで準備作業が続けられた公立大学法人への移行もこのようにして無事に行われ、第1期中期計画の元、神戸市外国語大学は新たな飛躍へと足を踏み出すこととなった。



2007

日本語プログラム(JLP)の開始

2008年度に、交換留学生を中心とした海外の大学の学部生・大学院生を、本学学位の取得を目的としない非正規留学生として半年～1年受入れ、日本語や日本事情等の教育を行う日本語プログラム(JLP:Japanese Language Program)を開設した。本学が海外の大学との交換留学協定を拡大していく上で、外国人留学生の受入れ体制の整備は欠かせないものであり、また日本人学生にとっても外国人留学生との交流の機会が大き

く向上するなど、JLPの開講は本学の国際交流の発展に大きく寄与している。

JLPの主たる狙いは、初級～中級程度の日本語能力を有する外国人留学生に対して、言語習得に効果的なレベル別の少人数制クラスで日本語能力の向上を目指すものである。また日本の文化や歴史についての理解を深めるため、神戸市や周辺の名所などへのフィールドトリップを定期的に行き、あわせて活け花や茶道などの伝統文化体験の機会を設けるなど、語学学習にとどまらず幅広い日本文化習得の場となっている。

本学学生とJLP生の交流も盛んに行われている。来日したJLP生には、本学学生の中から、諸手続など生活全般を支援するメンター1名と、日本語習得を支援する日本語会話パートナー2名がつく形をとっている。2016年度からはこの2つの制度を統合して「JLPパートナー」と名前を変え、2～3名の学生が協力してさらに充実したサポートができる体制としている。その他、学生自身が企画する日帰り旅行の開催や、留学生との交流を目的としたサークル活動なども活発に行われ、本学の国際的な雰囲気形成につながっている。

開講時には受講生が1名～数名どまりだったJLPも、年を追うごとに人数が増え、2016年度の春学期時点で24名を数えるまでになった。本学に限らず、日本で学ぶ留学生は中国などアジア諸国出身者が多数を占めるという傾向の中、JLPは欧米からの留学生が多いという特色がある。交換留学の受け皿としての機能を果たしつつ、私費留学生も多数受け入れており、同じ大学から私費留学生が毎年送られてくることをみると、JLPの評価が海外でも定着しつつあることを感じる。



留学生チャット



陶芸体験

2008

地域貢献

昨今、社会の中で大学が果たす役割として、地域貢献の重要性はかつてなく高まっているが、公立大学である本学にとって、その社会的要請はとりわけ大きい。本学はこれまで、教員の能力を発揮した社会教育活動、学生の力を生かした地域活動、その他大学の施設等の活用など、様々な形で地域貢献活動を展開してきた。教員による市民講座等の取組みについては1971年の「初の市民講座開催」(p.66)の記事の中で既に述べた。ここではその他の地域貢献の諸活動について概観する。

神戸市教育委員会との連携

本学の教育機能を最大限に生かして社会的要請に応える取組みが、神戸市教育委員会との連携に基づく諸活動であろう。2007年4月の独立行政法人化以降、従来以上に大学の使命として地域貢献に取り組むこととなった本学は、翌2008年8月に、神戸市教育委員会との間に「連携協力に関する協定書」を締結した。もともと、市教委との連携は必ずしもこの協定をもってスタートしたわけではなく、それまでも関係教員の努力によって数々の連携の実績が積み重ねられており、いわばその一つの集大成として協定締結に至ったものである。この協定をさらに具体化し着実に実施していくため、2009年には「連携協力に関するアクションプラン」が締結された。

市教委との具体的な連携事業は、主に「小中高校の教員に対する研修」「児童生徒の国際理解の涵養」「学生による教育活動の支援」などから成り、たとえば中学生イングリッシュサマースクール、小学生による外大訪問や教授インタビュー、外大生によるスクールサポーター・イングリッシュサポーター等の取組み、さらに東日本大震災被災地支援など、様々な取組みが活発に行われている。外大生



中学生イングリッシュサマースクール



東町小学校児童の外大訪問

の語学力向上のために、市内小・中学校の外国語指導助手(ALT)のボランティア参加による「GAIDAI Chat」も毎週月～木に連日開催されており、英語に加えてスペイン語、ドイツ語などによるChatが行われる日もある。熱心な学生の参加により、活況を呈している。さらにALTの協力を得て「KCUFSスーパープレゼンテーション」も開催され外大生と共に市内の高校生もプレゼンターや聴衆として参加し、英語によるプレゼンテーションやディスカッションを通して発信能力を高めている。

その他の連携協定

本学の地域貢献活動の促進のため、市教委以外にも、各方面と連携協定を締結している。2012年には、(公財)神戸国際協力交流センター(KIC)及び神戸市立博物館と、相次いで協定を締結した。協定締結以降、KICでは毎年、オー



法人としての新たな歩み

New Path as Public University Corporation

ブンセミナーを開講して三宮近辺の住民や通勤・通学者に受講機会を提供し、また毎年KICが開催する「国際交流フェア」に協力するなどの連携を行っている。神戸市立博物館との間でも、共同企画セミナー等のイベントを定期的で開催するなど、双方の知見を生かした連携・発信を行っている。

2014年には、本学が位置する神戸市西区との間で連携協定を締結した。本学にとって、行政と

の連携協定はこれが初めてになる。この協定締結以降、本学学生が「西区民まちづくり会議」の委員として参画したり、双方が連携したまちづくり活動を展開するなど、様々な活動を行っている。

学生の活躍

本学の地域貢献は、学生の活躍を抜きに語ることはできない。語学力をはじめ、自分の力を社会で生かしたいという学生は多く、また本学も「ボランティアコーナー」等を通じて、そうした意欲的な学生に、様々な実践の場・学びの場を提供してきた。

たとえば国際的なスポーツ大会や客船観光客案内、国際親善パーティーは、外大生にとって、自分の力を通訳として発揮する格好の機会となり、毎回多くの応募を受けている。またお年寄りや、障がいをもつ子どもたちとの交流活動なども、地域に根ざした福祉活動として地道に続けられている。こうした学生の活動の中には、2009年にスペイン語絵本翻訳のボランティア学生がエルサルバドル政府から表彰されるなど、対外的に大きな評価を受けた取り組みもある。



ディベートコンテスト



神戸新春国際親善パーティー



スーパープレゼンテーションのプレゼンターと参加者

施設の活用

本学の施設の中で、市民に最も幅広く利用されているのは図書館であろう。図書館の市民開放を本学が実施したのは1970年で、当時としては兵庫県下で初の試みということで大きく報じられた。当初は夏期休業期間に限り開放されていたが、現在は年間を通じて実施されており、多くの市民の利用が見られる。

駅前に立地しているという地理的な好条件により、教室等の施設が様々な検定試験や面接会場として利用されることも多い。また、音響照明設備等を全面的に改修した大ホールは、兵庫県高校生英語ディベートコンテストの本選会場となっており、毎年、高校生たちの熱い論戦がくり広げられている。

2009

新カリキュラム導入

新カリキュラムは、独立行政法人移行当時に適用されていたカリキュラム(旧カリキュラム)を大幅に刷新したカリキュラムである。独立行政法人化をにらんで策定された第1期中期目標では、「国際的に通用する人材の育成」を実現するために語学教育の少人数化や国際コミュニケーションコース(ICC)の設置が謳われると同時に、「体系的のある幅広い教養を修得することができる」カリキュラムの見直しを図ることが記された。この目標を実現するために、2006年11月にカリキュラム検討委員会が発足し、同委員会を中心に約2年にわたる全学的な議論を重ねたうえで策定された新カリキュラムは、2009年度新入生より適用され現在に至っている。

こうして策定された新カリキュラムは、いくつかの特徴を持っている。第一に、外国人が担当する専攻語学と兼修英語の会話等の授業を受講者数20名程度とする少人数化が図られたことである。2009年度には入学定員の変更も行われたため、少人数化に伴う授業数の増加に対する対応が解決すべき課題となった。このため「新規固定時間割」を策定し、教室や時間割配置の問題を解決して少人数化が実現されたことは特筆しておかねばならない点である。

第二の特徴は、設置された各コースの専門性を高めるようなカリキュラム設計が行われた点である。新カリキュラム発足時にはICCが新設されると共に、第2部においては旧カリキュラムの2コース制より「英語学・英語研究」、「英語圏文化文学」、「法経商」の3コース制への移行が行われた。学生の自発的な関心に応じて3年次以降にコースへの所属を義務化することによって、高度な専門性を追究することのできるカリキュラムが採用されることとなった。専門性の追究の場が学科・コースであることを反映して、各学科に学科基礎科目を配置すると共に、

研究(卒業論文)指導、いわゆるゼミにおいて専門性追究の集約を図る態勢がとられるようになった。併せて、各専任教員の研究(卒業論文)指導が所属する学科・コースを明確にする措置がとられた。

第三の特徴は、多様な専門性にも柔軟に対応しうるカリキュラムが模索された点にある。専門性の追究はともすれば幅広い教養の修得を困難にする嫌いがある。この点を克服するために、全学共通科目の卒業必要単位数を16単位(第2部は12単位)とすると共に、所属学科・コースと異なる他学科・他コースの履修科目を自由選択単位として卒業必要単位に含めることを可能とする措置がとられた。加えて、他学科他コース所属教員の研究(卒業論文)指導の履修を可能にする態勢も導入された。

このように、新カリキュラムは少人数教育による言語コミュニケーション能力の向上をベースに、深い専門性の追究を可能にしつつ、これに柔軟に対応しうる比較的シンプルなカリキュラムとなっている点に大きな特長を見出すことができる。

カリキュラムや個々の授業内容に関しては長年に渡り冊子媒体によって『講義題目』として学生に提供されてきたが、くしくも、初カリキュラムが導入された2009年度版をもって冊子版を終えることとなった。2010年度からは、全面的にWeb上での閲覧や履修登録が行われるようになった。



冊子版で発行された最後の『講義概要(シラバス)』(2009年度)と30年前の『講義題目』(1979年度)



2009

入試制度

一般入試制度

入学試験は大学教育の根幹をなす重要な要素のひとつである。本学でも、受験科目や募集人員の変更等を繰り返しながら、相応しい人材の確保に努めてきた。

1978年度までは2期校として3月下旬に入学試験が行われていたが、1979年度入試で共通1次試験が導入されたことを受け、入試の時期が3月上旬となった。その後、1990年度に共通1次試験が大学入試センター試験に変更された。センター試験では大学が独自判断で試験科目を指定できるようになった。それに伴ない本学でも、1996年度では前期日程で3教科、後期日程で5教科(国際関係学科は6教科)課していたセンター科目を、1998年度では前期3教科・後期4教科に、2005年度には前期4教科・後期3教科に、さらに2014年度には前期4教科・後期3教科または4教科に変更がなされた。

また、2015年1月16日文科科学大臣決定の「高大接続改革実行プラン」によると、2020年度から現行の大学入試センター試験を廃止し、知識・技能を測定する「高等学校基礎学力テスト(仮称)」と、思考力・判断力・表現力を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の活用を促進することとされている。各大学における個別試験においても、主体性・多様性・協働性をも含む「学力の三要素」を踏まえた多面的な選抜方法をとることが今後求められることになる。

推薦入試制度

1970年度に初めて導入された推薦入試制度は様々な経緯を経て一旦、1975年に廃止されたが、再び2002年度に地域における高等教育機

会の提供という公立大学としての役割から、本人または本人の保護者が神戸市内に住所を有する者又は神戸市内の高校に在学する者を対象に、新たな推薦入試が実施されることになった。

その後、2007年度法人化後の第一期中期計画の中で推薦入試制度の拡充が課題として挙がり、早速、入試研究部会で検討されることとなった。

当時、北九州市立大学が地元と全国区を対象に推薦入試を実施しており、本学もそれに倣いこれまで地域貢献の役割を果たしてきた推薦入試の名称を「神戸市内枠」と改め、新たに全国から優秀な学生を獲得するために「全国枠」を導入、二つの制度で実施することが決定された。全国枠では、英検準1級、TOEIC、TOEFL等の英語資格を出願要件とし、第2部では募集しないこととした。試験科目は神戸市内枠・全国枠ともに「英語」「小論文」「面接」を課している。

推薦入試の志願者倍率の推移データはp.25の表に示しているとおりであるが、特に全国枠は難関の入学試験でありながらも、2010年度実施以来概ね3倍程度の倍率を保っている。

中国引揚者等子女特別選抜の廃止

本学では、「中国引揚者等子女特別選抜」制度を1991年度に導入し、出願資格を満たした者に対して選抜試験を実施、学生を受け入れてきた。しかし、終戦後60年以上が経過して、引揚者の子女に該当する者も大幅に減少し、2005年度入学生3名を最後に2010年度からは出願者がいなくなった。他の国公立大学でも中国引揚者等子女選抜入試を廃止する流れがあり、本学でも検討の結果、制度の廃止が2012年5月9日教授会で決定された。

2009

学術情報センター(図書館)

施設の充実

旧学舎での図書館施設

旧図書館は、楠ヶ丘キャンパスに新たに建設され、1959年(昭和34年)4月に落成記念式典が挙行された。1・2階は本来の図書館として、3階は



学術情報センター



第2閲覧室



ラーニングcommons

定員400名を超える階段教室で、入学式、卒業式などの式典や学会、講演会、会場として広く利用された。蔵書類が飛躍的に増加するのに伴って、書庫の増改築を行い、教育研究を支えた。

新図書館の建設

1986年(昭和61年)の学園都市キャンパスへの移転に伴う施設計画の中で、図書館のあるべき姿を求めてなされた様々な議論を反映し、新図書館が建設された。多くの図書を開架とし、高い天井によるゆったりとした空間を確保した。エントランスの壁には、タイルチップ画の世界地図が飾られている。これは、愛知県の曾根鈴代氏の手により、カラータイル2万枚で作成されたものである。上部には、ラテン語でAD ALTIORA SEMPER(「常により高きへ」の意)と記され、学究する者への心がけを呼びかけている。

図書館利用者の大幅な増加に対応するため2009年(平成21年)4月、閲覧室を増築し、第2閲覧室として供用を開始した。これにより閲覧席を約120席増設することができ、学生数に対する座席数の割合が大きく改善された。同時に、それまで共同研究棟2階にあった視聴覚ライブラリーを移設し、図書館内での視聴覚資料および海外放送の視聴が可能になった。

2014年(平成26年)4月には、ロビーの改修にあわせてラーニングcommonsを設置した。ラーニングcommonsとは、学生の自律的な学習を支援するための新しいタイプの学習空間である。学内LAN接続PCのほか、電子黒板、ホワイトボード、可動式の机と椅子などを設置し、グループワーク等への活用を促している。閲覧室を従来と同様静かな空間とする一方で、ラーニングcommonsはディスカッションなどを想定して談話が可能な空間とし、多様な学習形態にあわせた利用が可能となった。さらに



法人としての新たな歩み

New Path as Public University Corporation

同年10月からは院生をラーニングアドバイザーとして配置し、学習支援を行っている。

情報化の推進

電子媒体資料が研究上必備となり、その収集が大学図書館の責務となって久しい。本学図書館では2005年(平成17年)からオンラインデータベースの導入を開始、現在、論文検索・新聞記事・百科事典等の計26タイトルのデータベースを提供している。これらの多くは館内に設置している学内LAN接続PC44台から利用可能である。また、2014年(平成26年)からはノートPC10台の貸出を開始しており、いずれもよく利用されている。

本学図書館では、神戸市立図書館、神戸市看護大学と共同で、神戸市図書館情報ネットワークシステムを運用している。館種を越えた蔵書検索システム(OPAC)を構築することで資料情報の共有が可能になっており、利便性向上に寄与している。2008年(平成20年)、OPACから資料予約できるサービスを開始。また2014年(平成26年)にはOPACからのILL(Inter-Library Loan:図書館相互貸借)の申込みも可能となった。

学術情報リポジトリ

本学所属の教員の研究成果を広くインターネットで公開することを目的として、2012年(平成24年)8月に学術情報リポジトリ試験公開を開始した。その後2013年(平成25年)4月に正式運用を開始、本学における知的生産物の保存の役割を担うほか、本学の研究活動に関して、社会に対する説明責任を果たしている。



広報活動の展開

2009年(平成21年)図書館ホームページのリニューアルを行った。前述のOPAC機能やオンラインデータベースへのアクセスが同一端末から行えるようになっている。また、図書館職員による資料紹介「司書のおすすめ」を資料展示と連動する形で継続して掲載している。

2014年(平成26年)にはFacebookの試行運用、翌年からは正式運用を開始した。図書館の日常的なトピックを取り上げ、即時性のあるニュースを掲載するなど、これまでホームページではできなかったきこまかな情報発信を行っている。

『センターだより』(年2回)、『Newsletter』(年4回)も継続的に発行し、教員によるエッセイ、所蔵資料の紹介などを掲載している。



学術情報センターだよりとNEWSLETTER

2009

国際コミュニケーションコース

2004年頃から、法人化に向けて新構想を考えたいという当時の東谷学長の意向を受け、国際コミュニケーションコース構想の準備が始まった。その後、当初案の修正などを経ながら学内で議論され、2009年度に発足することになった。

国際コミュニケーションコース (ICC: International Communication Course) には他の法経商コースや総合文化コースと違う特徴がいくつかある。大きな点は、基本的に授業は英語で行うこと、学年毎に20名を選抜すること、2年次から始めることである。

ICCのカリキュラムは“通訳演習”、“知識と運用の連動”、および“コミュニケーションプロセスの研究”の3つの授業群から構成される。“通訳演習”群には「放送通訳」「会議通訳(逐次)」「会議通訳(同時)」「会議通訳」など極めて実践的な科目が含まれるが、演習を通して英語力、日本語力を鍛える。“知識と運用の連動”群の科目は「模擬国連」、「パブリックスピーチ」「メディア英語」「神戸研究」など、いろいろな活動を英語で行う機会を提供する。“コミュニケーションプロセスの研究”群の授業ではコ

ミュニケーションと呼ばれる行為を社会的、言語学的、心理学的に捉えて学ぶ。

このようなプログラムを通して培われるコミュニケーション能力は、いろいろな業種における国際業務コーディネーターの仕事などの基盤になると共に、様々なスペシャリストへの道に結びついている。本コースに所属する学生の全てが必ずしも通訳者という職業を目指すわけではないが、ほとんどがTOEIC 900点を超える英語力を持ち、卒業後の就職状況も良好である。



模擬国連授業風景

2012

英語学専攻通訳翻訳学領域

2009年度に発足した学部の国際コミュニケーションコース (ICC) の最初の卒業生が出る2012年春に合わせて大学院英語学専攻の中に、通訳翻訳学領域が新設された。通訳翻訳に関する研究は比較的新しい分野で、大学院レベルでこの領域を持つ日本の大学は少ない。欧米では会議通訳者の教育は従来から大学院レベルで行われており、そのような役割も併せ持つ科目群が提供されている。

カリキュラムとしては、通訳についても翻訳につい

ても、主として理論的な側面を扱う講義と実践的な演習の両方が組み込まれている。通訳のモードとしては逐次通訳と同時通訳の両方をバランスよく扱い、放送通訳も対象に含めている。翻訳研究には具体的な訳出の評価も含まれる。英語学専攻の一領域という位置づけにより、英語学に関する知見を得ながら通訳翻訳の言語学的側面を軸にして研究を進めることができる。また、通訳翻訳と呼ばれる言語行為にはコミュニケーション的側面があ



法人としての新たな歩み

New Path as Public University Corporation

ることから、コミュニケーション学についても学べるカリキュラムとなっている。

2015年度からは、オーストラリアのモナッシュ大学(Monash University)と本学で1年ずつ学ぶダブルマスタープログラムも始まっており、英語圏での

受講を含めることによって一層密度の濃い修学が可能となっている。

現在の提供科目は英語と日本語の間の通訳翻訳だけを扱っているが、他の外国語も扱えるプログラムに拡大することも将来の課題となっている。

2011 ● 東日本大震災と本学学生ボランティアの取り組み

2011年(平成23年)3月11日14時46分、仙台市の東方沖70kmの太平洋の海底を震源とする東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が発生した。地震の規模はマグニチュード9.0と、発生時点において日本周辺における観測史上最大の地震であった。この地震により、場所によっては波高10m以上、最大遡上高40.1mにも上る巨大な津波が発生した。2015年7月10日時点で死者・行方不明者は18,466人、建築物の全壊・半壊は合わせて399,301戸に及ぶ大惨事であった。この地震の津波により福島第一原子力発電所事故が発生した。

在籍学生に対しては、帰省先が被災地域(災害救助法適用地域)の学生37人に対して迅速に安否確認を行い、3月17日に全員の無事を確認した。

翌日の一般入試後期日程については予定どおり実施すること、遅刻者を対象に試験時間を繰り下げて試験を行うことが入試委員会第1部会で決定された。入試当日大きな混乱はなく、試験を繰り下げる必要もなかった。その後、震災の影響により受験できなかった受験生を対象に、大学入試センター試験の成績及び調査書で合否判定を行う特別措置を実施することが決定され、5名から申請があり、1名を合格とした。

東日本大震災で被災された方への授業料・入学金の減免については、阪神・淡路大震災時の減免に準拠し、募集を行った。対象者は本人・

主たる生計者の住居が全壊(焼)または半壊(焼)の場合、または主たる生計者の死亡・長期入院・失業・行方不明等により収入が概ね半分以下となる場合で、減免の内容は、授業料の全学免除、入学金の免除(還付)とした。この結果、学部1名、第二部1名について2011年度前期・後期の授業料の全学免除(合計803,700円)を行った。

本学ボランティアコーナーからは、2011年度40名、2012年度14名、2013年度4名、2014年度2名が現地のボランティア活動に参加した。また、東日本大震災の発生を受け、2013年7月に「大規模災害におけるボランティア活動支援制度」が創設された。

2013年に仮設住宅でのボランティア活動に参加した宮崎真衣さん(国際関係学科4年:2016年4月時点)は、参加した当時の感想を次のとおり述べている。

「自分にも何かできることがあるのではないかと、東北の現状を自分の目で見てみたいと思いボランティアに参加しましたが、津波の被害にあったところは一面はらっぱで、人が暮らしていたとは思えないような状況でした。震災から2年半がたつのに復興が進んでいないということを感じました。仮設住宅で被害者の方と交流をしましたが、いつまで仮設住宅にいないといけないのか等、この先のことを不安に思っている声を多く聞きました。将来に不安を感じ大変な思いをしている人がいることを忘れないでいただきたいです。」

また、2014年にいちご農園でのボランティア活動に参加した山本かりんさん(英米学科3年:2016年4月時点)もボランティア活動を通じた学びを伝えている。

「東日本大震災の被害の大きさと復興の難しさを感じ、生きる力を学びました。2日間ボランティアに行ったいちご農園は、津波が2mの高さまで到達

した場所でしたが、今は甘くて美味しいいちごを提供できるまでになっています。しかし、同時に被災者の心の復興が進んでいない等、現地に行かないと分からない事に触れることができました。」阪神・淡路大震災を経験した大学の学生たちの中に、こうした尊いボランティアの精神がこれからもしっかりと受け継がれていくことが期待される。

2012

全国大学生マーケティングコンテスト(MCJ)

本学が全国規模の大会として実施している事業の一つに、「全国大学生マーケティングコンテスト(MCJ:Marketing Competition Japan)」がある。これは2011年度から、本学英米学科のアダム・アカー准教授を中心に始められたもので、具体的な企業の商品をテーマとしたマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが作成し、英語でプレゼンテーションを行う大規模なコンテストである。司会運営、プレゼンテーション、質疑応答などの全ては、学生が英語で行い、またYouTubeやFacebook、mixiなど何れかのSNSをプレゼンテーションに組み込むことを必須とするなど、学生にとって格好のチャレンジの機会となっている。

このMCJは、本学はじめ日本各地の大学生に、企画立案、発表といったプロセスを通して論理的思考力、メディア対応能力、コミュニケーション能力、

英語力などを向上させる機会を提供するとともに、学生の目線から地元企業へ提言を行うことで地域経済の活性化に貢献することも同時に目指している。

これまでの大会テーマは次のようなものである。

[第1回] (2011)

(株)バリュープランニングの商品の販売促進

[第2回] (2012)

神戸ハーバーランドへの来客数増加策

[第3回] (2013)

(株)アシックスの商品の販売促進

[第4回] (2014)

伊藤ハム(株)の商品の販売促進

[第5回] (2015)

キリン(株)の商品の販売促進及び未成年飲酒防止キャンペーン

各年のテーマに選ばれた企業からは、商品情報の提供や当日の審査、協賛金品の提供など多大な支援を受けている。また本学ロシア学科卒業生の荻野正明氏からも特別協賛という形で支援を受けている。

回を追うごとに、全国各地の多くの大学からの参加、また経済産業省からの後援も得るなど、全国規模の大きなコンテストとして、本学の一つの顔といえる行事に成長してきている。





2013 ～

外大のさらなる飛躍へ

Further Leap Forward

2013 ● 第2期中期計画

第2期中期計画の策定にあたっての本学を取り巻く状況は、2018年度以降、18歳人口の減少が予想され、大学間競争が激しさを増す。その中で、本学にとっての第2期は、高い教育水準を維持向上させ、さらにはグローバル化や情報化といった社会の変化への対応など、大学に課せられた社会的責務に応じていくための教育研究の基盤づくりを行う極めて重要な時期である。このため、第2期中期計画期間の中で、2016年度に迎える創立70周年を契機としながら、教育研究活動及び教育研究環境の充実改善を行う必要があった。なお、この計画の策定には、約3年の期間を要し、学内での様々な部会やワーキンググループで検討を行った。

一方、第1期中期計画は、大学が公立大学法人となった2007年度から2012年度までの6年間をその期間としており、神戸市公立大学法人評価委員会からは、「中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、理事長と役員・教職員が一丸となった取り組みにより、達成状況は良好であると認められる」と評価された。

また、設置団体の神戸市からは、今後の法人運営において、特に配慮すべき事項として次の4点があげられている。

- (1) 学生・教職員・卒業生等の連携強化など伝統・特色を一層活用し、今後の大学の発展に寄与する取り組みを企画し実施すべきである。
- (2) これまでにも増して、国際的に通用する人材を養成し、各界に輩出するため、カリキュラムポリシーに基づく新カリキュラムの更なる改善及び充実や大学院教育の充実など、教育

内容向上の取り組みが必要である。

- (3) 人材育成と合わせて大学運営の柱となる学術研究面の充実として、「外国学研究の拠点機能」、「学術成果の発信」を強化し、大学の存在感を一層高めることが必要である。
- (4) 市が設置する大学として、今後とも、神戸市外国語大学らしい地域貢献を模索し、事業の幅を広げる努力を行うことが必要である。

これらの課題を念頭に第2期中期計画を策定した。

新たに策定した第2期中期計画は2013年4月1日から2019年3月31日までの6年間をその期間としており、2016年度に創立70周年を迎えることを契機とし、大学の基盤となる教育や学術研究を充実させるとともに、学生の主体的な学修や留学、ボランティア、就職など、大学生活を通じて段階的に成長できるよう総合的な学生支援の制度や環境を整備する。このなかで、国際都市である神戸市の大学として、海外の大学などとの国際交流提携先をさらに拡充することに加え、大学と地域とのつながりの創出に努め、人文社会科学にわたる幅広い知見を活かし、神戸の行政や地域、企業、学校園などとの連携を深めながら、神戸市の様々な取組への参画と貢献を推進することを目的として策定した。この計画は大きく5本の柱で構成されている。

- 第1 国際的に通用する人材の育成
 - 1 高度なコミュニケーション能力の養成
 - 2 開かれた大学院教育
 - 3 教育制度の継続的改革
 - 4 入試制度の検証

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 5 学生への生活支援と進路・就職支援 第2 高度な学術研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 1 外国学の研究拠点としての役割の充実 2 研究成果等の公表の促進 3 海外の研究機関との学術提携 第3 地域貢献 <ul style="list-style-type: none"> 1 市民の生涯学習意欲への対応 2 神戸市の教育拠点としての役割の充実 3 語学教員等の輩出 4 ボランティア活動の支援 5 国際都市神戸への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 第4 国際交流 <ul style="list-style-type: none"> 1 留学支援制度の拡充 2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充 3 海外の教育機関との交流・連携の拡充 第5 柔軟で機動的な大学運営 <ul style="list-style-type: none"> 1 自律的・効率的な大学運営 2 人事の適正化 3 財務内容の改善 4 点検及び評価 5 情報発信の拡充 6 その他業務運営 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

2013 荻野スカラシップについて

本学ロシア学部卒業生の荻野正明氏の篤志を活用した特別な奨学金制度として、2013年度から選考を開始した。チャレンジ精神あふれる留学をめざす本学学生にとって非常に魅力ある制度になっており、本学全体の留学意欲の向上につながっている。その概要は以下のとおりである。

- (1) 対象者：チャレンジ精神の旺盛な大学院生・学部生の中から若干名を選考
 なお、2015年度(第3回)の選考から新たに休学留学も対象に加えるなど、より幅広い挑戦を可能にしている。
 - (2) 留学期間：原則として1年間
 - (3) 補助額：1名当たり上限250万円。(予算額年1,000万円)
 - ①留学先大学の授業料相当額(他の奨学金による補助がある場合は、支給なし)
 - ②本学の授業料相当額50万円
 - ③準備金50万円
- ※2016年度から②③を統合し、準備金100万円

- (4) 実績
 - 2013年度：3名合格
 - 留学先
 - ・北京大学(中国)
 - ・サラマンカ大学(スペイン)
 - ・サンクトペテルブルク美術大学(ロシア)
 - 2014年度：2名合格
 - 留学先
 - ・ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)
 - ・モスクワ大学ロシア語ロシア文化学院(ロシア)
 - 2015年度：6名合格
 - 留学先
 - ・ルードヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン(ドイツ)
 - ・リーズ大学(イギリス)
 - ・モスクワ大学(ロシア)
 - ・モスクワ国際関係大学(ロシア)
 - ・大連理工大学(中国)
 - ・モナッシュ大学(ダブルマスタープログラム)(オーストラリア)



2014

モナッシュ大学ダブルマスター・プログラム新設

2014年3月、本学はオーストラリアのモナッシュ大学との間で、英・日の通訳翻訳領域でのダブルマスター協定を締結した。モナッシュ大学は世界大学ランキングでも常時トップ100に入る名門大学で、学生数約6万人を擁し世界30カ国の100以上の大学と交換協定を締結している大学である。この協定の締結は通訳翻訳分野では我が国初の事例であり、この分野での本学の存在感とリーダーシップを内外に示す画期的な提携となった。

提携に至る経緯は以下のとおりである。英・日の通訳翻訳領域で大学院を有する海外の大学

に対し、ダブルマスター提携の打診を従来様々な機会に行っていたが、2013年1月、モナッシュ大学から本学との交渉の意向が示された。協定内容の総括は船山伸他学長が、科目・単位・修了要件やスケジュール、学費、履修方法などプログラムの基本的枠組みに係る内容についての交渉は研究所グループが、双方の大学院でのカリキュラム構成に関する協議は三島篤志准教授（現・大東文化大学准教授）がそれぞれ担当し、短期間の集中的な交渉で基本的合意に達した。

プログラムの概要は、1年目はオーストラリアで、2年目は本学で所定の科目を履修し、2年間の課程修了時に課題研究についての評価を受け、修了後は双方の大学から通訳翻訳分野の修士学位が授与されるものである。定員は双方の大学とも5名以内で授業料の支払いは所属大学分のみとなっている。モナッシュ大学のプログラムはオーストラリアの通訳翻訳の国家資格NAATIの認定済みのコースである。

こうした特色を備えた本プログラムに参加することにより、通訳翻訳領域の優れた能力を備えた人材の輩出が大いに期待されている。



FD推進部会

FD推進部会は、教育内容の改善と教員の教育力向上 (faculty development) の観点から授業の質の向上にとどまらず、教員と学生間の有意義なコミュニケーションの促進を目指して、さまざまな活動を積み重ねてきた。活動の中心をなすのは、自己点検自己評価委員会の後を受ける形で、1年に1度実施している「授業評価アンケート」である。引き継ぎにあたっては、部会でもう一度アンケート項目を検討し、新たに「自由記述」の欄を増やして、たとえば「専攻語学の内容をどう思うか」など、カリキュラムについての意見を求める質問項目を設けた。

実施されたアンケート結果は、集計ののちそれぞれの教員にフィードバックされ、教員からは学生の意見に対するコメントを返すという形をとっている。これらのコメントは、学内のネットワーク上で公開されており、授業改善に役立っている。

その結果、また、アンケートに書かれた学生の要望の中に社会とのつながりを実感できる「開かれた授業」を求める声が強くなることわかった。無論、大学の授業においては社会に直接役立つことだけが求められるべきではないが、学生の知的関心の幅を広げる意味でも、一定の範囲内で学外の有識者の話を聞く機会をもつことは、十分に意義深いことだと考えられる。

こうして実現されたのが、「ゲスト・スピーカー制度」である。これは、さまざまな分野の専門家や貴

重な体験をもつ講師を臨時に招き、学生にさまざまな問題を多様な角度から捉える力を養わせようとするものである。すでに戦争体験者や環境問題を扱う画家を始め、多くのゲスト・スピーカーを招聘して、広く好評を得ている。

他に、『FD通信 (GAIDAI広場)』というリーフレットの定期的な発行を通して、教員と学生の意見交換を促し、円滑な意思疎通を図りながら、さらに有意義で建設的な教育支援の実施に取り組んでいる。



授業評価アンケートに対する教員からのコメント公開



第1号から第3号は『FD通信』、第4号からは『GAIDAI広場』として刊行



外大のさらなる飛躍へ

New Path as Public University Corporation

インターンシップ

インターンシップ

近年インターンシップ(就業体験)を通じて「働くことを知り、実際の事業内容を理解する」ことが、学生による企業選びに際して非常に有益であるといわれている。

本学では毎年夏季休業を利用したインターンシップへの参加を奨励しており、本学を経由した実習に毎年30名以上を送り出している。主な派遣先は、神戸市役所及び同市の外郭団体、兵庫県庁及び兵庫県や大阪府下の民間企業である。

また、学生による業界・企業研究の一助として、就職活動解禁前の秋季に多くの企業や団体を学内に招き「業界研究講座」を開催し、早くから学生の「企業研究」に向けた意識醸成を図っている。

海外インターンシップ

2013年度より前述の萩野正明氏のご協力を得て、同氏が経営する海外企業と本学が直接提携して「海外インターンシップ」を開始した。2013年と

2014年には各2名を、2015年は5名を派遣し、以降、毎年5名を継続的に派遣することとしている。

2013年度に参加した英米学科3年の学生は、店舗でカスタマーサービスや管理業務に取り組み、本社にて会社の仕組みや仕入れの手法、マーケティングやデータ分析を学んだ。実際に英語や中国語でサービスを提供し、仕入れにあたって商品の選び方や香港と日本の食文化の違いを、また倉庫でのサプライチェーンの仕組みを、さらにデータ分析、マーケティングにおける商品陳列方法、商品企画などについても学んでいる。

また、2014年度に参加した国際学科2年の学生は、E-COMMERCEに配属され、九月の中秋節に関するネット注文やハガキの手配を体験した。倉庫のオフィスで商品を撮影して編集し、オンラインストアにアップする作業、店舗での商品の陳列やストアの運営システムを学んだ。

この海外インターンシッププログラムを通して学生たちは、国際共通語としての英語を駆使して、積極的に相手とコミュニケーションを取ることの大切さを痛感し、困難な業務にも前向きに取り組む姿勢を身につけて帰ってきている。こうした経験は、将来、グローバル企業や国際ビジネス関連の仕事に就いた際に多に活かされることが期待される。



海外インターンシップに選ばれた学生と萩野氏、学長

2016

第2学舎の増築

本学の教育理念である「外国語と国際文化の専門教育を通して、広い国際的な視野に立って活躍する人材育成」の達成に向け、学生の学修や学生支援の環境を充実させ、将来にわたって学

生に魅力ある大学づくりを推進するため、創立70周年を迎える2016年に第2学舎の増築を行なった。

この第2学舎の増築にあたっては、教職員が他大学の、学修支援スペースやラーニングcommons導入事例の視察を行った。視察実施後の報告及びその後の意見交換により、設計に取り入れた提案もあった。その後、更なる検討を行い、第2学舎の増築案が固まった。具体的には、外国語の発声、発表・討論、グループ学習などができるスピーキングルームやプレゼンテーションルーム等の学生コモンズを整備するとともに、学内でニーズの高い中規模の教室の整備や壁面3面をホワイトボードとし、電子黒板を設置したアクティブラーニング教室を整備した。これまで極めて狭かったキャリアサポートセンターを拡充移転し、求人情報、キャリア関連資料の展示・閲覧スペースや相談室等の整備を行った。また、学生たちの多様な社会体験の場、地域貢献の場として重要な意味を持つ。ボランティア活動の支援のため、これまで学生会館2階の奥にあったボランティアコーナーを拡充移転し、学生や市民にとっても親しみやすい場を整備した。さらに、ランチや軽食など食事も伴う学生交流の場として、中庭から連続した空間として整備することにより芝生広場と一体となった屋外テラス化を実現した。

一方、その他関連する施設についても充実を図った。日本語プログラム(JLP)の拠点スペースの整備、教職を目指す学生のための学びのスペースとしての教職サロンの移転を行うとともに、大ホールの椅子をテーブル付きの椅子に更新し、学会研究会や授業での活用など教育研究活動での利便性向上を図った。



スチューデントコモンズ



ボランティアコーナー



屋外テラス



外大のさらなる飛躍へ

New Path as Public University Corporation

キャリアサポートセンターの拡充

現在のキャリアサポートセンターの前身は2001年5月に開設された就職推進室である。ここでは専用のパソコンを備え、貸出図書を充実させるとともに学生相談コーナーを設け、就職支援を行ってきたが、就職活動を行う3・4年生のみならず、1年生の段階から学生一人ひとりのキャリアデザインに応じた進路指導を通して、より充実した学生へのサポートを提供するため、2007年4月に「キャリアサポートセンター」に改称した。

キャリアサポートセンターでは、豊富な就活参考書や求人票の閲覧、常設のパソコンを利用したエントリーシートの作成や企業情報の検索などが可能である。各種の就職支援セミナーや学内企業説明会の開催、個別面談指導等を行っている。学内企業説明会は就職活動を控えた3年生を対象に3月から4月にかけて開催している(13年度

までは12月から2月に開催)。卒業生の内定先企業から、11年度は104社に12年度は135社、13年度は159社、14年度は213社を招き、学生の企業研究の一助とした。また、必要に応じて随時、活動中の4年生を対象とした追加学内企業説明会も開催している。

キャリアカウンセリングの相談内容は就職活動に関するものが大半であるが、学生一部には留学と就職、海外からの留学生の就職相談などもあり、そのニーズが大きく広がっていることからキャリアカウンセラー及び民間企業出身者を含むアドバイザーを配し、学生の個別相談にきめ細やかに対応している。

創立70周年を転機として、第2学舎に新設された学生コモンズに併設する形で、従来のキャリアサポートセンターやボランティアコーナーを第2学舎に移転し、学生に利便性の高い機能やスペースを提供することとした。

移転後のキャリアサポートセンターでは個別面談用の個室や応接室を備え、学生との各種相談対応、来訪企業や卒業生との面談や交流が可能となった学生コモンズは、主に学生の自習や共同研究に利用されるが、各種のセミナーや業界研究会・企業説明会の開催も意図したオープンスペースでもあり、学生や教員にとって多種多様な用途に活用できる多目的施設となっている。



高度職業人の育成をめざす課題研究コースの新設

本学大学院教育の理念である「幅広い国際感覚と高い外国語運用能力を備えた人材の養成」を目標とし、将来国際社会において対外的なニーズに即応できる的確な判断力と柔軟に行動できる国

際感覚をもった社会人を目指す学生を対象に、2014年に修士課程に課題研究コースが新設された。

その特徴は、“高度職業人”の養成の観点から専門領域における履修科目数の比重を減らし、

全専攻共通科目の履修科目数を増やすことで、ある程度の専門性を保ちながらも、広い分野における知識を習得すること、及び、修士論文の審査に代え、特定の課題研究についての研究成果の審査をもって修了することができることである。

課題研究は、学術報告、口頭発表、あるいは

最終試験のいずれかの中から、各専攻または指導教員により指定される。

この課題研究コースの新設により、大学院修士課程に多様な人材が蓄積し、大学院教育の発展に寄与することが期待されている。

我が国初の模擬国連世界大会招致

模擬国連世界大会の概要

現実の国際的な重要課題をテーマに設定し、国連で実際に行われている各国代表団の交渉や会議、決議案の取りまとめなどの活動をシミュレートする模擬国連の活動は、高校・大学等での教育活

動の一環として世界各地で行われている。その中で、米国に本部を置くNCCA (National Collegiate Conference Association: 全米学生会議連盟) が国連の支援を得て国連総会会議場を使用して毎年ニューヨークで開催しているNMUN (National Model United Nations) 全米大会は、米国内の大学を中心に世界の大学生約5,000人が参加する世界最大規模の模擬国連大会である。2008年以降、全米大会とあわせてアジアや南米、ヨーロッパでもNMUNの世界大会が毎年開催されているが、まだ日本では開催されていなかった。

招致活動の結果、本学は日本で初めてこのNMUN 模擬国連世界大会のホスト校となり、2016年に世界各国から大学生・教員約350人が参加する国際的な大会が本学・神戸で開催されることとなった。本学の学生、教員と主催団体のNCCAが、それぞれ役割分担に従い協力して大会の準備・運営にあたることとなっている。

招致活動の経緯

国際色豊かなNMUN 模擬国連世界大会を本学の創立70周年記念事業の主要行事として本学に招致する可能性を探るため、2013年11月に韓国で大会が開催されるのを機に、主催団体のNCCA 幹部にローリー・ゼネック・西出准教授と事務局職員が面談を行った。面談で得た情報



神戸での大会開催を伝えるNMUNのウェブページ



外大のさらなる飛躍へ

New Path as Public University Corporation



2014年大会に参加した外大学生チーム

を基に招致方針が立てられ、本格的に招致活動を開始することとなった。玉井健教授、立木ドナ教授、西出准教授、中嶋圭介教授の教員グループを中心に、研究所グループ、経営企画室の事務局職員が加わった招致チームが学内に組織され、NCCAに提出するプロポーザルの作成に当たった。2014年7月のNCCA 実地視察の受入れを経て、同年8月に本学での開催が最終的に決定した。本学は近畿圏の大学と連携し英語での模擬国連(JUEMUN:Japan University English Model United Nations)を毎年開催・参加するなど長年にわたり模擬国連活動に関する知見とノウハウを蓄積しており、NMUNの大会には本学からも毎年、教員・学生が参加している。充実したプロポーザルの内容とともに、こうした模擬国連活動に関す

るこれまでの本学の実績もNCCAにアピールし、開催意向を表明していた世界の他の候補大学を抑え、開催校として選ばれることとなった。

本学開催の意義

開催決定後、NCCAのウェブサイトで2016年大会の本学・神戸での開催が告知されており、日本で初めてとなるNMUN 模擬国連世界大会の開催を通じて、本学が世界の大学関係者に日本を代表する国際的な大学の一つとして周知されつつある。

2016年は本学創立70周年の年であり、また日本の国際連合加盟60周年の年でもある。大会は、世界各地・日本国内各地から参加する学生への教育機会・国際交流機会提供の貴重な場となるとともに、とりわけ事務総長や各会議の議長などの重要な役割を担って運営に直接参画する本学の学生にとっては、リーダーシップ能力向上の得がたい機会となる。外大らしい国際的な行事として、70周年記念事業の充実にも大いに貢献することが期待されている。

2016年3月、約6千人が参加する世界最大の模擬国連であるNMUN 模擬国連ニューヨーク大会に本学学生15名が参加した。それを機に、神戸での世界大会のPRを行うため本学の船山仲他学長が国連総会ホールで行われた閉会式に出

NMUN JAPAN 2016の概要

日程	事業	場所
2016(平成28)年 11月20日(日)	神戸入り・登録、神戸市内散策ツアー	神戸
11月21日(月)	文化視察	京都/広島
11月22日(火)	文化視察	京都/広島
11月23日(水・祝)	un フォーラム、ルール説明開会式、会議1日目(外大)	神戸市外国語大学
11月24日(木)	会議2日目	神戸国際会議場
11月25日(金)	会議3日目	神戸国際会議場
11月26日(土)	会議4日目・閉会式	神戸国際会議場・神戸市会本会議場
11月27日(日)	解散	

文化視察先：広島平和記念資料館、京都の世界文化遺産社寺
参加予定者：約20カ国、約350人

席し、神戸大会への参加歓迎のスピーチを行った。

また、本学学生は連日、世界から参加した学生たちと議論・交渉を行い、優れたパフォーマンスが

評価され、閉会式において Outstanding Position Paper 賞、Distinguished Delegation 賞の2つの賞を受賞した。



学長を紹介する学生の谷幸穂さん



満席の国連総会ホールで神戸での世界大会への参加を呼びかける船山学長

70周年記念行事

創立70周年となる2016年に向けて記念事業実施や留学支援充実のため寄附金募集を行った。記念事業には前述の第2学舎増築や当記念誌の発行などが含まれている。記念式典は6月4日(土)に、本学大ホールを会場として久元喜造神戸市長を始めとする来賓を招いて開催する。式典に続きロバート キャンベル氏による「日本語をめぐるいくつかの発見と、いくつかの戸惑いと」と題した記念講演、同窓会楠ヶ丘会総会、ホームカミングデイ「母校に帰ろう」が企画されている。その後、旧六甲(楠ヶ丘)学舎見学バスツアーをはさみ、ANAクラウンプラザホテル神戸に場所を移し、記念パーティが催される。パーティでは中国学科卒業で日本人二胡奏者の草分けである鳴尾牧子氏による二胡演奏が行われる。

2016年には本学を会場にして多くの学会が70周年記念冠事業として開催される。それらは「小学校英語教育学会近畿ブロックセミナー」「日本

英語学会」「中国近世語学会」「日本南アジア学会」「日本イスパニヤ学会」「イギリス・ロマン派学会」「大学英語教育学会第21回オール・コミュニケーション・フェスティバル」「日本英文学会関西支部」、その他学会以外では、「第1回全国シニア向けスペイン語弁論大会」「高校3年生向けスペイン語集中講義」「三好勝氏(在日メキシコ大使館 翻訳官、本校卒業生)による講演」などである。また夏休みには高校生向けのオープンキャンパスに合わせて、新しい試みとして神戸外大卒の現職教員同窓会が予定されている。多くの優秀な教員を輩出してきた大学として、全国各地で教職に就く同窓生のネットワークをさらに強化することをめざす。秋に開催される模擬国連世界大会と共に、本学ならではの力を存分に発揮したこうした行事を通し、外大のもつ大きな魅力が内外に広く周知され、次の新たな時代の歩みにつながるようになるだろう。

外大研究会

学術研究は一般的には商業ベースには乗りにくいですが、できる限り発表の機会が与えられ、成果は享受されなければならない。教員相互の自主的な協力が是非とも必要となる。神戸市外国語大学研究会(以下、「本会」という)はこのための組織として、1962年(昭和37年)に設立された。

本会は、普通会员(本学専任教員)及び学生会員(本学学部生及び大学院生)をもって組織され、学長が会長兼理事長、各学科・グループ代表が理事となる。学生会員からは会費は徴収しない。

本会の事業の中で最も重要なものは、『神戸外大論叢』の発行である。神戸外大論叢は、本学が大学として発行していた紀要であるが、1979年(昭和54年)からは研究会が発行主体となり、投稿の一層の活発化と編集・発行に係る負担の軽減を図った。2010年(平成22年)には本会会員を中心とする実行委員会が開催する研究報告会

に対する補助制度を創設し、本学教員の教育・研究活動を支援している。

外大論叢発行業務の見直しと合わせて2012年(平成24年)に本会会則の大幅な見直しを行い、他の大学の紀要とともに装丁の一新を図った。また、過去の掲載論文に一部研究不正の事案が判明したことを契機に、学術誌として高い水準の掲載内容を維持すべく、2015年(平成27年)には各研究分野から選出される編集委員会による企画・編集・発行体制を整えるとともに、外大論叢への投稿論文に対する査読体制を確立・導入した。2016年度(平成28年度)からは、それまでの年1回発行から、春・秋の年2回発行が予定されている。

外大論叢はオープンキャンパスや卒業式等の際に、広く学生や一般来場者にも配布されており、本学教員の研究活動の紹介の媒体として大きな役割を果たしている。

『神戸外大論叢』の装丁推移



左より：神戸外事専門学校設立時の『外事論叢』創刊号
『神戸外大論叢』創刊号：大学発行
『神戸外大論叢』1979年6月第30巻第1号
『神戸外大論叢』2015年第89号

神戸市外国語大学教職員組合

神戸市外国語大学に労働組合が組織されたのは、前身の神戸市立外事専門学校の時、1947年である。外専創立の翌年であり、現行の労働組合法が生まれたのは1949年であることから、組合は戦後日本の労働組合運動と、その歩みを一にしてきたことになる。その後1950年に神戸市職員組合に加入した結果、この組合は「神戸市職員組合外大支部」となった。2007年に神戸市外国語大学が公立大学法人となるまで、本学の労働組合運動を担ってきたのは、この「外大支部」である。1989年10月に全国大学高専教職員組合に加わるなど、外大支部は着実にその活動を拓げてきた。

2007年4月、公立大学法人への移行に伴い、教員は外大支部を離れ、「神戸市外国語大学教職員組合」を組織した。爾来、本学では、市の職員および大学法人が雇用する固有職員で構成される外大支部と、新設の「教職員組合」の二つの労働組合が密接に連携を保ちながら、「組合員の勤労条件の維持改善」と「大学における研究教育の向上」を目指して、活動を続けている。教職員組合の現在の組合員数は、2015年6月の時点で、教職員合わせて85名、加入対象者は

90名であるため組織率は94.4%となる。

教職員組合の主たる機関は総会と執行委員会で、最高意思決定機関である総会は、毎年4月と9月に開かれている。総会終了後に、外大支部と合同で開く教職員懇親会は、組合員相互、教職員相互の貴重な親睦の場となっている。執行委員会は、ほぼ月に一回のペースで開催され職場の様々な問題を協議する他、月に一回程度の割合で、経営側と労使協議を行なっている。さらに執行委員会は、教職員の福利厚生の実現に向けて、近年、きめ細かな取り組みに乗り出している。2015年度からスタートした、休日開講日やオープン・キャンパス実施日における育児支援サービスは、その一例である。

このように本学の労働組合は、教授会に代表される教員組織と並んで、労使間のコミュニケーションを促進する重要な機能を果たしてきた。2015年の学校教育法の改正により、大学運営における教授会の役割が縮小した現在、労働組合が負う課題は一段と大きくなったといえるだろう。組合員の不断の努力と、活動のさらなる活性化が求められる。

神戸市外国語大学同窓会(楠ヶ丘会)

神戸市外国語大学同窓会は1951年(昭和26年)秋に同窓会設立準備委員会が発足、翌年に第1回総会を開催し、初代同窓会長を秋宗久夫氏として活動を開始した。1956年(昭和31年)には外大創立10周年を記念して同窓会誌が創刊された。現在、同窓会誌は『楠ヶ丘』という名前で発行が続けられており、2015年(平成27年)には第54号を迎えた。編集委員の精魂込めた編集により毎号、会員による寄稿や卒業生の近況報告など満載で楽しませている。

1961年(昭和36年)には支部第1号として東海支部を発足、その後も関東支部を始めとして国内各地に支部を発足させ、また海外で活躍する卒業生も多いことからニューヨーク、北京、上海などにも卒業生のネットワークを広げている。その後、1997年(平成9年)にはウイメンズクラブも発足した。

学園都市への移転が正式に決まった翌1981年(昭和56年)には、新キャンパス内に念願であった同窓会館を建設すべく委員会を発足させた。宮崎市長に陳情し了解を得てその建設資金の一助として目標額5,000万円を超える募金を集め、その建設に目途をつけた。1985年(昭和60年)7月に同窓会館は完成し、その後、1988年(昭和63年)には会館前に神戸外大校歌碑が建立された。会館建設後30年となる2015年(平成23年)3月には省エネに配慮して屋根にソーラーパネルを設置した。

現在のキャンパスに緑に囲まれてたたずむ同窓会館も「楠ヶ丘」の名前をとって「楠ヶ丘会館」と

呼ばれているが、この「楠ヶ丘」の名称は公募を経て1958年(昭和33年)の総会で正式に同窓会名として決定されたものである。東灘～灘のあたりには昔から楠の大樹が多く、楠丘町という地名からいつしか外大を楠ヶ丘と結びつけるようになったようである。当時から同窓会関係者だけでなく皆に愛されており、旧六甲学舎があった地名は正式には1959年～61年の3年間は桜ヶ丘町、それ以外の時期は土山町であったにもかかわらず、懐かしく楠ヶ丘時代と呼ぶ声も多い。

現在の学園都市キャンパスには大学正門から続くゆるやかなスロープの両側に楠の並木がある。移転計画時、宮崎市長は大学にはぜひ立派な木をということで原案は銀杏だった。しかし田島博元学長と渡邊祥夫元事務局長(学部ロシア学科1回卒)が、楠は香り高さ常緑樹であり、兵庫県の県木でもある。何より楠ヶ丘時代を経てきた外大とは密接不離の伝統の樹であるとねばり強く市長を説得して予算を獲得し、良木の産地である鹿児島より十数本の若木を運び植樹に成功したとのエピソードがある。現在も一年を通して豊かな緑をたたえながら、学舎に向かう教職員や学生を包み込むように迎えてくれている。楠ヶ丘学舎を巣立った卒業生と学園都市キャンパスの卒業生は2015年度末で20,000名を超えた。この「楠ヶ丘」を心のふるさととして母校のますますの発展を願うものである。



楠ヶ丘会歴代会長

	氏名	在任期間
第1代	秋宗久夫	1952.4～1992.6
第2代	数田正	1992.7～1994.9
第3代	渡邊祥夫	1994.10～2001.5
第4代	須藤淳	2001.6～2009.5
第5代	小林信次郎	2009.6～2013.5
第6代	木村榮一	2013.6～

神戸市外国語大学伸興会

伸興会は学生の保証人で組織する会で、学生諸君が有意義な学生生活を送れるよう保証人が相寄り人格育成や勉学のため、本学の教育方針に協力し、課外活動の援助、学生に希望図書を購入、教育上必要な備品の整備や学生主催の諸行事への援助を行っている。

伸興会は外事専門学校が設立されて間もない1946年(昭和21年)7月にいち早く組織された。当時、義務教育の小学校や中学校では、「育友会」ができていて、重要な役割を活発に演じ始めていた。しかし、国公立の大学や高専では、あまり例を見ないことであった。1949年(昭和24年)4月、大学昇格に伴い「神戸市外国語大学伸興会」と改称された。当時の目的は、学校会計上の技術的困難を切り抜けるための金融的援助を考慮してのものだったが、新制大学への転換を契機として役割も変換した。1949年大学昇格に際しての募金活動、1957年からの施設拡充計画、1961年

に始まる創立20周年記念事業などに対する募金活動で、大学に大きく貢献した。近年では、学生会館の増築、図書館の増築、視聴覚機器の更新に当たり大学への寄付を行っている。

発足当時は、購買部・食堂・喫茶室・理髪室などの厚生施設の委託経営、学生自治会への援助、学生への厚生資金の貸与などを行っていたが、現在行っている活動は次のとおりである。

- ・課外活動・学園祭活動などへの援助
- ・学生希望図書・視聴覚教材購入費援助
- ・就職活動への援助
- ・保証人へ『外大だより』の送付
- ・学生会館貸出し用PCの提供
- ・学生顕彰
- ・卒業記念パーティの実施(同窓会と共催)
- ・学生用貸出し備品の購入
- ・設備整備寄付金を大学に寄付

伸興会歴代会長

	氏名	在任期間		氏名	在任期間
第1代	平田栄之助	1946.7~1948.4	第23代	荒井健雄	1985.4~1986.3
第2代	武井尹人	1948.5~1949.3	第24代	茶畑健二	1986.4~1987.3
第3代	稲垣最三	1949.4~1952.3	第25代	平田淳一郎	1987.4~1988.3
第4代	山内武夫	1952.4~1955.3	第26代	芦田隆	1988.4~1989.3
第5代	藤村重夫	1955.4~1956.3	第27代	本郷茂夫	1989.4~1990.3
第6代	松田丑之助	1956.4~1957.3	第28代	藤田鐵也	1990.4~1991.3
第7代	津田忠兵衛	1957.4~1958.3	第29代	鳴海幹也	1991.4~1992.3
第8代	伊集院攘	1958.4~1959.3	第30代	五島延義	1992.4~1993.3
第9代	疋田健三	1959.4~1960.3	第31代	藤原良一	1993.4~1994.3
第10代	片山徳太郎	1960.4~1961.3	第32代	武田禎	1994.4~1995.3
第11代	森清	1961.4~1962.3	第33代	内海源也	1995.4~1996.3
第12代	平島達司	1962.4~1964.3	第34代	北村良	1996.4~1997.3
第13代	藤田胤俊	1964.4~1966.3	第35代	高山其佐男	1997.4~1999.3
第14代	(不詳)	1966.4~1967.3	第36代	中水祥枝	1999.4~2000.3
第15代	(不詳)	1967.4~1968.3	第37代	宮崎誠	2000.4~2002.3
第16代	(不詳)	1968.4~1969.3	第38代	樫本廣男	2002.4~2005.3
第17代	(不詳)	1969.4~1970.3	第39代	沖原勝昭	2005.4~2007.3
第18代	川勝隆太郎	1970.4~1971.3	第40代	奥平善重	2007.4~2008.3
第19代	永嶋巖	1971.4~1973.3	第41代	山本博史	2008.4~2011.3
第20代	中西丈祐	1973.4~1976.3	第42代	濱田稔	2011.4~2012.3
第21代	筒井勇夫	1976.4~1979.3	第43代	城島雅子	2012.4~2014.3
第22代	浜本律子	1979.4~1985.3	第44代	水島里美	2014.4~

神戸市外国語大学消費生活協同組合

神戸市外国語大学消費生活協同組合（大学生協）は1966年の大学創立20周年記念事業の一環として建設された当時の学生会館に大学の福利厚生を向上を目指す学生・教職員の有志によって設立された。2016年に設立50周年を迎え、兵庫県内の大学生協の中でも長い歴史がある。

大学生協は学生・教職員が出資金を出し合っており、その出資金を元にして運営を行う事業体であり、2015年度（平成27年）の組合員数は学部1743名、第2部439名、大学院22名、教職員等178名となっている。2014年度からは同じ神戸市の大学である神戸市看護大学からの要望を受けて同大学内でも生協店舗を運営している。

大学生協は大学とは異なる組織であるが、大学の中にある組織の一員として活動しており、学

内の福利厚生を全般的に担っている。大学内の施設である学生会館の1階に食堂と購買および生協本部の事務所があり、そこで運営を行っている。

大学生協の主な事業内容は食堂・書籍・購買・旅行サービス事業などであるが、近年は学生・教職員の多様化する要望に応じて様々な事業を展開している。例えば学生から需要の多い留学斡旋および留学に伴う航空券の手配やサポート、北海道から沖縄まで全国各地から本学に入学し一人暮らしをする学生のための住まい紹介、卒業生のためのはかまレンタルなどのサービス事業や学生の助け合い制度として行っている学生総合共済の加入受付および給付相談などの共済事業活動のほか、学生の団体活動や自主企画のバックアップ、外大祭への企画参加、組合員への食生活相談会や生協学生委員会を中心とした組合員のための様々なイベント活動も併せて行っている。

また、2013年からは食堂や購買施設の改装をはじめ、学内の福利厚生施設の向上に努めており、特に近年は大学と一体となった活動ができる組織を目指している。大学と一体となったオリジナルグッズの製作をはじめ、毎年開催されるオープンキャンパスや70周年記念事業でも大学と協力した活動を行っている。



校歌

「武庫山の裾野の丘べ」で始まる神戸外大校歌は創立5年目にあたる1951年(昭和26年)に誕生した。学内公募で歌詞を募集し、多くの応募作品から厳正な審査の結果、選ばれたのは匿名で応募した本田実教授の歌詞であった。一方、曲は初代学長の金田近二教授の原曲が東京芸術大学の下総皖一教授の手によって改編されたものである。さらに混声合唱譜へは当時ロシア学科学生で混声合唱団指揮者であった鏡宏一氏によって編曲された。

六甲から学園都市に移転した後、改めて歌詞を読み直しても今なお新鮮である。六甲山系につながる「武庫山」の地名はかつての外大の地を思

い起こさせ、「瀬戸潮」「明石門」は現キャンパスからの眺めにふさわしい。「繚乱世界の文化を聚め、花展く世紀の学府」「悠遠古今の真理を悟り、新らしき行手を想う」など、外国語学の新しい学府をめざした外大の建学の理念を見事に言い表している。力強く高らかに曲を結ぶ「希望よつねに湧きて絶えざれ」「その名よ永久に高く耀け」は、いつまでも変わらぬ未来に向けた強い意志を表現している。

この校歌は主に入学式や卒業式の式典の場で歌われているが、長年、混声合唱団がその任を務めてきた。神戸外大の合唱の歴史といえは1950年頃に混声で始まり、1960年頃には男声のみのグリークラブが活動の中心となった。しかし女子学生が急に増加したことで再び数年後には混声合唱となった。1980年頃には小規模な外大の学生数にもかかわらず混声合唱団は60名を超える部員をかかえていた。旧キャンパスでは入学式、卒業式は図書館の階段教室で行われていたが、会場スペースの関係で式典での合唱は人数をわざわざ半分程度に絞り込んでいたほどであった。外大のホームページから「卒業生の方」「同窓会」「母校の思い出」とたどれば、現在の楠ヶ丘会館前にある校歌の石碑写真、楽譜、そして演奏の音源がある。この音源は団員が65名ほどの時代に混声合唱団が神戸文化ホールで行っていた定期演奏会冒頭で歌われたものである。

この混声合唱団も特に阪神淡路大震災後には部員が徐々に減少し、特に2000年に入ってから十分な人数による合唱を維持できなくなった。そのため入学式や卒業式では一時、生の合唱ではなくCD音源で流したこともあったが、近年は学生の有志が集まって練習を重ね、再び生の合唱で校歌を披露している。この素晴らしい校歌を少しでも多くの教職員、学生、そして卒業生が親しみ、これからも誇らしく歌いついでいきたいものである。

神戸市外国語大学 校歌

神戸市外国語大学
 本田 実 作詞
 下総皖一 作曲

二

瀬戸潮の湧く心鏡、明石門に入る暮の夕、悠遠古今の真理を悟り、新らしき行手を想う、希望よつねに湧きて絶えざれ

歴代学部局長

【外事専門学校】

校長	金田近二	1946.5.3~1949.3.31 校長事務取扱 1946.3.20~1946.5.2
庶務課長	坂本一郎 本田実 三崎悦治	1946.3.20~1947.3.30 1947.3.31~1948.3.31 1948.6.30~1949.3.31
会計課長	金田近二(兼) 三崎悦治(兼)	1946.5.3~1948.6.29 1948.6.30~1949.3.31
教務課長	山下修 本田実	1946.5.5~1948.3.30 1948.3.31~1949.3.30
厚生課長、生徒課長	小原明男	1946.6.30~1949.3.31
図書課長	広江貞助 田島博 坂本一郎	1946.5.5~1947.3.30 1947.3.31~1948.3.30 1948.3.31~1949.3.31

【外国語大学】

学長	金田近二	1949.4.1~1954.6.6 短大学長兼職 1950.3.14~1954.6.6 図書館長事務取扱 1953.2.1~1953.9.30
	木方庸助	1954.6.7~1960.6.6 短大学長兼職 1954.6.7~1955.9.30
	本田実 山本守 林雪光 林雪光 田島博 林一郎 行田良雄 行田良雄 須藤淳 東谷穎人 木村榮一 木村榮一	1960.6.7~1966.6.6 1966.6.7~1970.6.6 1970.6.7~1973.6.30 ※学長職務代行 1973.7.1~1979.6.30 1979.7.1~1983.6.30 1983.7.1~1987.6.30 1987.7.1~1987.7.31 ※学長職務代行 1987.8.1~1993.7.31 1993.8.1~1999.7.31 1999.8.1~2005.7.31 2005.8.1~2007.3.31 2007.4.1~2011.3.31
理事長兼学長	船山仲他	2011.4.1~
副学長	岡本崇男	2015.7.1~
事務局長	三崎悦治	1949.10.19~1952.5.1 庶務課長兼会計課長 1949.4.1~1949.10.18
	栗井肇 安川昌和	1952.5.2~1955.5.1 1955.5.2~1958.4.14

	横山正武	1958.4.15~1965.4.30
	入江溪一	1965.5.1~1967.3.31
	井尻昌一	1967.4.1~1967.4.30 (総務局長兼務)
	梅岡利三郎	1967.5.1~1970.4.6
	田村達夫	1970.4.7~1972.3.31
	滑川秀治	1972.4.1~1978.3.31
	南 茂	1978.4.1~1982.3.31
	渡邊祥夫	1982.4.1~1989.3.31
	三宅一忠	1989.4.1~1992.3.31
	加茂川守	1992.4.1~1997.3.31
	坂本大祐	1997.4.1~2002.3.31
	藤原雅弘	2002.4.1~2004.3.31
	岩畔法夫	2004.4.1~2007.3.31
総務担当理事兼事務局長	岩畔法夫	2007.4.1~2009.3.31
	大森正明	2009.4.1~2012.3.31
	中野潤一	2012.4.1~2015.3.31
	高須昭典	2015.4.1~
学生部長・教務部長		
	久保二郎 坂本一郎	1949.12.26~1950. 3.31
		学生課長 久保二郎 1949. 4. 1~1949.12.25
		教務課長 坂本一郎 1949. 3.31~1949.12.25
	井上義正 広江貞助	1950. 4. 1~1951. 3.31
	林雪光 山内淑人	1951. 4. 1~1952. 4.30
	福島栄彦 久保二郎	1952. 5. 1~1954. 6. 9
	山本 守 川崎武夫	1954. 6.10~1956. 6. 9
	安達博吉 貫名美隆	1956. 6. 1~1958. 5.31
	木村保重 田島 博	1956. 6. 1~1960. 4.30
		※1950年5月1日付で職制改正により教務部長制が廃止される。
学生部長(教授兼職)	福島栄彦	1960.5.1~1962.4.30
	山本 守	1962.5.1~1964.5.10
	林 雪光	1964.5.11~1965.11.14
	川崎武夫	1965.11.15~1966.6.6
	小原明男	1966.6.7~1973.11.30
	小原明男	1973.12.1~1974.3.31 ※学生部長職務代行
	筒井 豊	1974.4.8~1974.6.17 ※学生部長職務代行
	筒井 豊	1974.6.18~1976.6.17
	赤松光雄	1976.6.18~1978.6.17
	林 一郎	1978.6.18~1979.3.15
	中島 潤	1979.3.16~1981.3.31
	倉盛一郎	1981.4.1~1983.3.31
	須藤 淳	1983.4.1~1985.3.31
	古林 稔	1985.4.1~1987.3.31

	高原 脩	1987.4.1~1988.3.31	
	鴨川卓博	1988.4.1~1990.3.31	
	家 正治	1990.4.1~1992.3.31	
	東谷 穎人	1992.4.1~1994.3.31	
	中野道雄	1994.4.1~1996.3.31	
	山川英彦	1996.4.1~1998.3.31	
	大塚秀之	1998.4.1~2000.3.31	
	井上幸和	2000.4.1~2002.3.31	
	和田四郎	2002.4.1~2004.3.31	
	吉田 豊	2004.4.1~2006.1.31	
	山川英彦	2006.2.1~2007.3.31	
学務担当理事兼学生支援部長	近藤義晴	2007.4.1~2009.3.31	
	御輿哲也	2009.4.1~2009.11.30	
	竹谷和之	2009.12.1~2011.3.31	
	野村和宏	2011.4.1~2013.3.31	
	新野 緑	2013.4.1~2015.3.31	
	山口治彦	2015.4.1~	
短大学生部長・教務部長			
	村田加寿雄	竹内清海	1950. 7. 1~1951. 3.31
	中村賢次郎	武村 勇	1951. 4. 1~1952. 4.30
	本田 実	橋爪 洋	1952. 5. 1~1953. 5.31
	福島栄彦	久保二郎	1953. 6. 1~1954. 6. 9
	山本 守	川崎武夫	1954. 6.10~1955. 9.30
			※1955年9月30日付で短期大学部が廃止される。
図書館長(教授兼職)	寺沢智了	1949.4.1~1952.5.30	※文部事務官
	小川佐太郎	1952.6.1~1953.9.30	
	山下 修	1953.10.1~1955.9.30	
	岩井 茂	1955.10.1~1957.9.30	
	本田 実	1957.10.1~1959.9.30	
	山本 守	1959.10.1~1961.9.30	
	久保二郎	1961.10.1~1963.9.30	
	川崎武夫	1963.10.1~1965.9.30	
	沢井 澄	1965.10.1~1967.9.30	
	本多三七	1967.10.1~1969.9.30	
	林 雪光	1969.10.1~1970.6.6	※館長職務代行
	木村保重	1970.6.7~1972.10.31	※館長職務代行
	貫名美隆	1972.11.1~1974.3.31	
	貫名美隆	1974.4.3~1977.3.31	
	大芝 孝	1977.4.1~1980.3.31	
	小西友七	1980.4.1~1983.3.31	
	赤松光雄	1983.4.1~1986.3.31	
	蔵中 進	1986.4.1~1989.3.31	

	赤松光雄	1989.4.1~1991.3.31	
	高原脩	1991.4.1~1994.3.31	
	北島霞	1994.4.1~1997.3.31	
	原田松三郎	1997.4.1~2000.3.31	
	大塚秀之	2000.4.1~2003.3.31	
	佐藤晴彦	2003.4.1~2006.3.31	
	近藤義晴	2006.4.1~2007.3.31	
学術情報センター長	益岡隆志	2007.4.1~2010.3.31	
	和田四郎	2010.4.1~2011.3.31	
	益岡隆志	2011.4.1~2014.3.31	
	太田 斎	2014.4.1~	
研究所長(教授兼職)	金田近二(兼)	1949.10.1~1954.6.6	
	木方庸助(兼)	1954.6.7~1955.1.31	
	久重福三郎	1955.2.1~1961.3.3	
	金田近二	1961.3.4~1966.6.30	
	貫名美隆	1966.7.1~1969.7.18	
	川崎武夫	1969.7.19~1970.6.30	※所長職務代行
	笠原正明	1970.7.1~1972.10.31	※所長職務代行
	田島 博	1972.11.1~1974.10.31	
	川崎武夫	1974.11.1~1978.3.31	
	桂田重利	1978.4.1~1979.3.31	
	小松勝助	1979.4.1~1982.3.31	
	長田夏樹	1982.4.1~1986.3.31	
	行田良雄	1986.4.1~1987.7.31	
	行田良雄	1987.8.1~1987.9.30	※事務取扱
	倉盛一郎	1987.10.1~1991.9.30	
	安居 洋	1991.10.1~1995.3.31	
	東谷 穎人	1995.4.1~1999.3.31	
	中野道雄	1999.4.1~2002.3.31	
	井上幸和	2002.4.1~2006.3.31	
	和田四郎	2006.4.1~2007.3.31	
学術担当理事兼研究所長	佐藤晴彦	2007.4.1~2009.3.31	
	太田 斎	2009.4.1~2011.3.31	
	武内 紹人	2011.4.1~2013.3.31	
	指昭 博	2013.4.1~	
監事	岡村 修	2007.4.1~	
(非常勤理事)			
国際交流・地域貢献担当理事	川北 稔	2007.4.1~2011.3.31	
広報担当理事	梶山卓司	2015.7.1~	

名誉教授一覧表

授与年月日	氏名
1960.6.7	木方庸助
1966.7.1	金田近二
1966.10.1	本田実
1967.4.1	坂本一郎
1970.4.1	本多三七
1970.4.1	小川佐太郎
1970.6.7	山本守
1971.4.1	石井光治
1971.4.1	安達博吉
1973.4.1	橋爪洋
1973.4.1	山下修
1974.4.1	廣江貞助
1974.4.1	小原明男
1974.4.1	高橋正武
1975.4.1	櫻木新吾
1976.4.1	久保二郎
1976.4.1	竹田加壽雄
1976.4.1	木村保重
1976.6.9	檜原好忠
1977.4.1	貫名美隆
1978.4.1	川崎武夫
1979.4.1	桂田重利
1979.4.1	田島博
1979.7.1	林雪光
1981.3.30	河合慎吾
1982.4.1	阿部万亀男
1982.4.1	小松勝助
1982.4.1	太田辰夫
1983.4.1	小西友七
1983.4.1	松川秀郎
1983.4.1	小川正巳
1984.4.1	目賀田守公
1986.4.1	長田夏樹
1986.4.1	大芝孝
1987.4.1	岡田忠一
1987.4.1	平田重行
1987.7.1	林一郎
1991.4.1	赤松光雄
1993.8.1	行田良雄
1994.4.1	蔵中進
1995.4.1	中島潤
1995.4.1	安居洋
1996.4.1	小原三佑嘉
1996.4.1	古林稔
1998.4.1	倉盛一郎
1998.4.1	中川時雄

授与年月日	氏名
1998.4.1	河野守夫
1998.4.1	天野和男
1998.4.1	北畠霞
1999.4.1	安達隆一
1999.4.1	西義郎
1999.8.1	須藤淳
2000.4.1	山崎隆司
2001.4.1	家正治
2001.4.1	原田松三郎
2001.4.1	宮原一武雄
2002.4.1	中野道雄
2002.4.1	高原修
2002.4.1	山上宏人
2003.4.1	渡辺侑子
2004.4.1	關岡一成勝
2004.4.1	山田勝之
2005.4.1	大塚秀之
2005.8.1	東谷穎人
2006.4.1	松浦南司
2008.4.1	吉森義紀
2008.4.1	大島和夫
2009.4.1	近藤義晴
2009.4.1	佐藤通
2010.4.1	村上光昭
2010.4.1	佐藤晴彦
2010.4.1	前山誠也
2010.4.1	小林致広
2011.4.1	木村榮一
2011.4.1	和田四郎
2011.4.1	リュドミーラ・エルマコーワ
2012.4.1	西川喬
2012.4.1	仙頭佳樹
2013.4.1	小浜善信
2013.4.1	長江裕芳
2013.4.1	山川英彦
2013.4.1	田川幸二郎
2013.4.1	阿部晃直
2013.4.1	宮本正美
2013.4.1	村本詔司
2014.4.1	井上幸和
2014.4.1	大西英文
2014.4.1	村上信一郎
2016.4.1	益岡隆志
2016.4.1	辻本庸子
2016.4.1	三間英樹

現教員一覧表

氏名	職名	専門分野	採用年月日(西暦)
船山 仲他	学長	言語学 通訳理論	2003.4.1
岡本 崇男	副学長	現代ロシア語 中世ロシア語	1984.4.1
Henry Philip ATMORE	教授	英語圏の文学・文化歴史	2007.10.1
Mark Robert CAMPANA	教授	統語論 語用論	1999.10.1
千葉 典	教授	国際関係論 国際経済関係史	2005.4.1
David Lee FARRAH	教授	アメリカ文学	1995.5.16
福田嘉一郎	教授	日本語学	1999.4.1
福 島 教 隆	教授	イスパニア語学	1982.4.1
船尾 章子	教授	国際法 国際機構論	2002.4.1
本多 啓	教授	英語学	2007.4.1
北見 諭	教授	20世紀ロシア文学・思想・文化史	2003.4.1
栗山 修	教授	商法・証券取引法(米国証券取引規制)	1984.4.1
光永 雅明	教授	イギリス近現代史 イギリス社会思想史	1995.4.1
村田 純一	教授	英語教育学 応用言語学 英語学	1986.4.1
村田 邦夫	教授	政治学 国際関係論	1992.4.1
難波江仁美	教授	19世紀末から20世紀初頭のアメリカ文学	1992.4.1
中井幸比古	教授	日本語学	1994.4.1
中村 嘉孝	教授	国際商務論 貿易契約論	2002.4.1
中田 友子	教授	文化人類学	2008.4.1
中沢 葉子	教授	西洋史	1997.4.1
丹生谷貴志	教授	芸術学	1989.4.1
新野 緑	教授	英文学	1987.4.1
任 鷹	教授	中国語学・文学	2006.5.16
西川 健誠	教授	英米文学	2002.4.1
野村 和宏	教授	英語スピーチコミュニケーション 英語教育工学	2004.4.1
野村 竜仁	教授	イスパニア文化・文学	2005.10.1
御 輿 哲也	教授	イギリス文学	1980.4.1
太田 斎	教授	中国語学	1986.4.1
Maria Montserrat SANZ YAGÜE	教授	言語学 心理言語学 第2言語習得課程	1996.10.1
指 昭博	教授	西洋史(近代イギリス史)	1995.10.1
芝 勝徳	教授	図書館情報学	1996.4.1
清水 俊行	教授	ロシア文学 ロシア思想史 ロシア正教史	1998.4.1
秦 兆雄	教授	文化人類学	1995.4.1
篠田 実紀	教授	アメリカ文学	1991.4.1
竹越 孝	教授	中国語歴史文法	2010.4.1
竹谷 和之	教授	スポーツ史 スポーツ人類学	1983.4.16
武内 旬子	教授	フランス語文学	1991.4.1
武内 紹人	教授	言語学 チベット学	1997.4.1
玉井 健	教授	英語教育学	2002.4.1
田村 美恵	教授	社会心理学	1999.4.1
田中 悟	教授	産業組織論	1988.4.1
田中 敏彦	教授	フランス哲学 フランス文学	1987.4.1
立木 ドナ	教授	応用言語学	2002.4.1
Matthew Donald THEADO	教授	アメリカン・スタディーズ カルチュラル・スタディーズ	2014.4.1
植田 淳	教授	英米法 信託法 国際取引法 商業英語	1991.4.1
山口 治彦	教授	英語学(談話分析・語用論)	1994.4.1
山口 智	教授	憲法学	1997.4.1
山之内克子	教授	ヨーロッパの歴史(ドイツ・オーストリア中心)	1999.4.1

氏名	職名	専門分野	採用年月日(西暦)
横田 玲子	教授	ホーランゲージ 児童英語教育	2004.4.1
吉川 朗子	教授	近現代英米詩	1999.4.1
Adam ACAR KITAOKA	准教授	コミュニケーション学	2010.4.1
エグリントンみか	准教授	英米演劇・文化	2012.4.1
江 阪 太 郎	准教授	国際金融, 金融論	2002.4.1
Edgar Hermann FRANZ	准教授	ドイツ語 ドイツ語教育	2009.4.1
藤 井 隆 雄	准教授	計量経済学 財政政策	2014.4.1
藤 原 潤 子	准教授	文化人類学 ロシア文化研究	2015.4.1
福 江 翼	准教授	宇宙物理学 宇宙生物学	2014.4.1
林 範 彦	准教授	言語学 アジア言語学	2007.4.1
星 野 徳 子	准教授	英語学	2011.4.1
鑑 谷 宏 一	准教授	国際経済学	2012.4.1
金 沢 晃	准教授	臨床心理学	2013.4.1
金子百合子	准教授	ロシア語学	2014.10.1
川 口 正 通	准教授	イスパニア語学	2012.4.1
紺 野 達 也	准教授	中国古典文学	2013.4.1
馬 淵 美 帆	准教授	日本中・近世絵画史	2011.4.1
松 永 京 子	准教授	アメリカ文化	2011.4.1
森 谷 文 利	准教授	経営学	2009.4.1
長沼美香子	准教授	通訳学・翻訳学	2015.4.1
中 嶋 圭 介	准教授	国際ビジネス	2011.4.1
成 田 瑞 穂	准教授	ラテンアメリカ文学	2010.4.1
那 須 紀 夫	准教授	理論言語学 統語論	2002.4.1
大 石 高 志	准教授	南アジア近現代史・地域研究 イスラーム近現代史	2002.4.1
岡 本 義 裕	准教授	教育学	2009.4.1
Juan ROMERO DÍAZ	准教授	イスパニア語学 イスパニア・ラテンアメリカ文学・文化	2013.4.1
櫻 井 次 郎	准教授	中国現代政治・経済	2012.4.1
三野宮春子	准教授	英語教育学	2012.4.1
五月女律子	准教授	国際関係論	2016.4.1
繁 沢 敦 子	准教授	アメリカ史(現代史、文化、メディア史、軍事史)	2016.4.1
下 地 早 智 子	准教授	中国語学 現代中国語文法	1991.4.1
杉 山 精 一	准教授	教育哲学	1999.4.1
高 橋 一 彦	准教授	ロシア法史	1993.4.1
友 田 康 信	准教授	マクロ経済学	2010.4.1
津 守 陽	准教授	中国近現代文学	2011.4.1
山 口 征 孝	准教授	応用言語学	2016.4.1
山 本 昭 宏	准教授	メディア文化史 歴史社会学	2013.4.1
Zenuk-Nishide Lori Allyson	准教授	英語教育学 応用言語学	2007.4.1
石 椛 義 和	講師	会計学	2012.4.1
衣 川 将 介	講師	アメリカ文学	2016.4.1
前 村 奈 央 佳	講師	異文化間コミュニケーション	2014.4.1



現職員一覧表

(2016.4.1現在)

所 属	職 名	氏 名	発令日
事務局	事務局長	高 須 昭 典	2015.4.1
経営企画室	室長	中 瀬 俊 明	2014.4.1
経営企画グループ	グループ長	川 村 彰	2015.4.1
経営企画グループ	係長	白 井 雄 飛	2016.4.1
経営企画グループ	係長	諸 岡 佑 磨	2016.4.1
経営企画グループ	係長	堀 内 公	2014.4.1
経営企画グループ	係長	富 尾 圭 子	1980.5.1
経営企画グループ	広報専門官	木 原 勝 也	2016.4.1
経営企画グループ		天 野 良 樹	2014.4.1
経営企画グループ		石 井 利 夫	2016.4.1
経営企画グループ		伊 藤 俊 博	2016.4.1
経営企画グループ		榎 本 佑 紀	2015.4.1
経営企画グループ		加 藤 友 梨	2016.4.1
経営企画グループ		黒 川 友 美	2013.10.1
経営企画グループ		黒 田 麻 依	2015.4.1
経営企画グループ		小 山 澄 夫	2014.4.1
経営企画グループ		近 藤 辰 弥	2011.4.1
経営企画グループ		清 水 啓 司	2012.6.1
経営企画グループ		居 森 未 佳	2015.1.1
経営企画グループ		鶴 目 健	2008.4.1
経営企画グループ		西 村 清 豪	2009.4.23
経営企画グループ		久 野 友 士	2011.4.1
経営企画グループ		日 高 啓 司	2011.4.22
経営企画グループ		皆 木 浩 志	2010.4.23
経営企画グループ		山 本 良 子	2011.4.22
経営企画グループ		鷺 尾 英 里 子	2013.4.1
学生支援・教育グループ	グループ長	雉 子 谷 誠	2015.4.1
学生支援・教育グループ	係長	森 田 育 生	1999.4.19
学生支援・教育グループ	係長	小 田 直 子	2014.4.1
学生支援・教育グループ	係長	小 宇 根 宏	2014.4.1
学生支援・教育グループ	キャリアサポートセンター長	林 達 哉	2015.10.1
学生支援・教育グループ		青 木 努	2011.4.1
学生支援・教育グループ		糸 川 麻 依 子	2010.4.1
学生支援・教育グループ		魚 住 順 子	2014.4.1
学生支援・教育グループ		大 西 智 子	2015.6.1
学生支援・教育グループ		小 川 亜 希 子	2010.4.1
学生支援・教育グループ		小 田 愛	2010.4.1
学生支援・教育グループ		木 下 陽 介	2013.4.1
学生支援・教育グループ		木 場 佳 壽 子	2006.8.1
学生支援・教育グループ		清 田 眞 利	1998.4.17
学生支援・教育グループ		顧 盼	2015.4.1
学生支援・教育グループ		駒 井 錦	2015.4.1
学生支援・教育グループ		菅 原 道 範	2015.5.27
学生支援・教育グループ		須 崎 文 子	2014.6.16
学生支援・教育グループ		壽 谷 理 恵	2010.4.1

所 属	職 名	氏 名	発令日
学生支援・教育グループ		中根由美子	2009.3.1
学生支援・教育グループ		永濱有紀	2008.4.1
学生支援・教育グループ		西海千恵子	2016.4.1
学生支援・教育グループ		西本文子	2014.4.1
学生支援・教育グループ		浜辺章吾	2016.4.1
学生支援・教育グループ		林 尚美	2015.4.1
学生支援・教育グループ		福岡麻理	2016.4.1
学生支援・教育グループ		松田知樹	2015.4.1
学生支援・教育グループ		丸山希美	2014.9.1
研究所グループ	グループ長	上田享史	2011.4.1
研究所グループ	主幹	岩佐直紀	2014.4.1
研究所グループ	係長	伊藤 聡	2015.4.1
研究所グループ		浅田恭子	2015.4.1
研究所グループ		金野愛子	2014.4.1
研究所グループ		椎木祥子	2011.4.1
研究所グループ		武田はづき	2015.10.1
研究所グループ		田島 望	2008.4.1
研究所グループ		玉利清子	2008.4.1
研究所グループ		長富由季	2015.4.1
研究所グループ		松永菜穂子	2015.4.1
研究所グループ		三井真琴	2014.4.1
研究所グループ		宮本真実	2011.4.1
学術情報センターグループ	グループ長	大野利彦	2015.4.1
学術情報センターグループ	係長	長谷川文子	2009.4.1
学術情報センターグループ		青木堅司	2001.11.1
学術情報センターグループ		飯島祐子	1999.4.1
学術情報センターグループ		井上千秋	2007.4.23
学術情報センターグループ		柿本匡晶	1997.4.1
学術情報センターグループ		河野幸徳	2014.4.1
学術情報センターグループ		白坂千里	2016.4.1
学術情報センターグループ		須浦真知子	2011.4.1
学術情報センターグループ		高橋未羽	2016.4.1
学術情報センターグループ		橋本真里	1995.4.1
学術情報センターグループ		山下美保	2016.4.1
嘱託講師		勝田千絵	2014.9.1
神戸研究学園都市大学 交流推進協議会 UNITY	次長	徳永康裕	2015.4.1

年 表

西暦(年号)	神戸市外国語大学のあゆみ	社会のできごと	
1946年 (昭和21)	2月	神戸市会において神戸市立外事専門学校設立の件を可決	日本国憲法公布
	3月	文部省より設立認可あり。金田近二神戸経済大学教授が神戸市立外事専門学校長事務取扱を命ぜられる	
	4月	神戸市立外事専門学校創立委員会を結成	
	5月	第1次・2次入学試験を実施。合格者発表	
	6月	第1回入学式挙行。開校式挙行。伸興会創立総会を開催	
	12月	神戸市に神戸市立外事専門学校評議委員会を設置	
1947年 (昭和22)	2月	神戸市会において中井市長が本校の単科大学昇格方針を表明	教育基本法・学校教育法公布 第1回参議院議員選挙 最高裁判所発足
	6月	第1回創立記念祭を挙行。語劇祭を開催	
	6月	大開校舎から小野柄校舎に移転	
1948年 (昭和23)	1月	神戸市会第一常任委員会において大学昇格を決定	第14回オリンピック・ロンドン大会開催、日本の参加は不許可 プロ野球初ナイター
	7月	神戸市会において単科大学昇格を正式決定	
1949年 (昭和24)	1月	教育公務員特例法公布施行される	家庭裁判所発足 国立学校設置法公布施行 湯川秀樹にノーベル物理学賞授賞
	2月	文部省告示第40号により神戸市外国語大学開設の件認可される	
	3月	外事専門学校本科第1回卒業式を挙行	
	4月	神戸市外国語大学第1回入試を実施。大学2年次編入試験を実施	
	5月	神戸市外国語大学第1回入学式を挙行	
	6月	『神戸外大論叢』創刊	
	7月	神戸市会において短期大学併設の件を可決	
10月	神戸市会で短期大学の設置を可決		
1950年 (昭和25)	3月	短期大学部設置認可があり	1000円札発行(聖徳太子の肖像)
	4月	短期大学部学科試験	
	5月	短期大学部合格発表。短大第1回入学式を挙行。短大開学式を挙行	
1951年 (昭和26)	1月	第2部設置認可があり	ユネスコ、日本の正式加盟承認
	3月	外事専門学校第3回卒業式並びに閉校式を挙行。神戸市立外事専門学校廃止	
	4月	第2部第1回入学試験を実施。第2部第1回入学式を挙行	
	5月	校歌を学内募集し、入選作(本田実教授)を決定	
1952年 (昭和27)	3月	学部第1回卒業式を挙行	日米安全保障条約が発効 ヘルシンキオリンピック開催
	4月	同窓会第1回総会を開催	
	7月	第2部新設の件を教授会承認	
	9月	第2部新設の件を神戸市会可決	
1953年 (昭和28)	1月	第2部の設置認可	奄美諸島が日本に返還 10円硬貨発行
	4月	第2部入試及び編入学試験	
1955年 (昭和30)	9月	短期大学部を廃止	日本初のトランジスタラジオを発売 1円硬貨発行、50円硬貨発行 東京国際空港(羽田空港)の先代のターミナルビルが開館
	10月	短期大学部最後の第4回卒業式を挙行	
1956年 (昭和31)	6月	10周年記念学術講演会を開催	日本が国際連合に加盟 日本の横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の5市が初の政令指定都市となる
1957年 (昭和32)	8月	名誉教授称号授与規程を制定	五千円紙幣(聖徳太子の肖像)、百円硬貨発行発行
	10月	図書館建設の起工式を挙行	
1959年 (昭和34)	4月	図書館落成記念式典を挙行	皇太子・美智子妃ご成婚パレード
1960年 (昭和35)	4月	運動場拡張工事起工	60年安保・全学連が国会突入
1961年 (昭和36)	10月	イスパニア学科増設を神戸市会で可決	大阪環状線全通
1962年 (昭和37)	3月	イスパニア学科認可	東京が世界初の1,000万都市に 堀江謙一ヨット太平洋横断
	4月	イスパニア学科増設	

西暦(年号)		神戸市外国語大学のあゆみ	社会のできごと
1963年 (昭和38)	4月	イスパニア学科に教職課程を設置	新千円札(伊藤博文肖像)発行 名神高速道路の栗東～尼崎が開通(日本初の高速道路)
	12月	本部研究所の竣工式を挙げる	
1964年 (昭和39)	6月	「神戸外大新聞」100号記念特集号を発行	東京オリンピック開幕 東海道新幹線開通
	8月	部室会館新築のため教員公舎を撤去	
	12月	運動場の整備工事完成	
1965年 (昭和40)	10月	第2学舎建設を教授会決定。部室会館の増築工事完成。外大会館の新築に着工	日本サッカーリーグが開幕 大学生100万人突破
1966年 (昭和41)	4月	教授会で生協設立認可	日本の人口1億人を突破 ビートルズ来日
	5月	学生会館・体育館工事完成。神戸市外国語大学消費生活共同組合創立総会開催	
	6月	「神戸市外国語大学二十年史」を発行。外大創立20周年記念式典挙げる	
	12月	大学条例改正(大学院設置)。運動場に照明設備設置	
1967年 (昭和42)	3月	大学院設置認可	ユニバーシアード東京大会開催
	4月	大学院外国学研究科(修士課程)設置。初めての大学院入試を実施	
	6月	開学記念祭挙げる	
	11月	体育館照明改修工事完成	
1968年 (昭和43)	4月	図書館書庫工事完成	小笠原諸島が日本返還
1969年 (昭和44)	4月	全共闘、本部研究所を封鎖。外人公舎完成	アポロ11号、人類初の月着陸成功
	5月	学園紛争で負傷者3名	
	6月	図書館、事務局全面封鎖外大マヒ	
	7月	「神戸市外国語大学改革に関する基本見解(そのI)」公表 3か月ぶりのバリケード排除 機動隊出動。本部研究所再封鎖	
	8月	大学運営に関する臨時措置法案施行。全共闘議長逮捕	
	9月	全学集会開催。全共闘が学舎を封鎖。機動隊再出動	
	11月	図書館再開	
	12月	外大紛争公判始まる	
1970年 (昭和45)	4月	開架図書制度がスタート。職員の宿直制度を廃止し警備会社に委託	日本万国博覧会(大阪万博)開幕(入場者6,421万8,770人) 植村直己・松浦輝夫がエベレスト登頂に成功
	7月	初の図書館市民開放を実施	
	8月	水泳プール完成、落成式を挙げる	
1971年 (昭和46)	3月	神戸市電全線廃止	沖縄返還協定の調印式挙げる
	5月	市民講座の開催が教授会に提案される	
	10月	初の市民講座開催	
1972年 (昭和47)	1月	学科新設委員会、学舎問題検討委員会の設置が教授会に提案される	山陽新幹線開通 第11回冬季オリンピック札幌大会開幕 沖縄本土復帰 パンダ「ランラン」「カンカン」上野動物園に
	3月	グラウンド改修工事完成。学舎問題検討委員会発足	
1975年 (昭和50)	6月	推薦入学制度の廃止を決定	ベトナム戦争勃発 沖縄国際海洋博覧会
1976年 (昭和51)	6月	「神戸外大論叢創立30周年記念特集号」発行	モントリオール五輪開催(体操男子団体が5連勝)
	12月	外大の西神への移転構想を市長表明	
1977年 (昭和52)	3月	将来構想委員会の設置を決定	王貞治ホームラン756号 世界新記録国民栄誉賞受賞
	9月	将来構想委員会が試案提示、外国語学部拡張案と複合学部案	
	10月	神戸外大30周年フェスティバル挙げる	
1978年 (昭和53)	9月	神戸研究学園都市基本構想まとまる 将来構想委員会が最終案提示(国際関係学科の新設、人文系学科の充実、日本語学課程の新設の3本柱)	植村直己単独犬ノリ行で北極点到着
	2月	大学移転整備拡充案の3本柱決定	アジア初の先進国首脳会議を東京で開催
1979年 (昭和54)	4月	事務局に計画班設置	
	11月	移転問題全学検討委員会発足	

西暦(年号)		神戸市外国語大学のあゆみ	社会のできごと
1980年 (昭和55)	4月	日本語学課程設置	モスクワオリンピック開幕、日本他ボイコット イラン・イラク全面戦争突入
	10月	教授会で移転を正式に決議	
1983年 (昭和58)	6月	新学舎起工式を挙行	神戸市で9番目の「西区」設置 日航機羽田沖に墜落
1985年 (昭和60)	4月	文部省から国際関係学科の設置を認めるとの回答。国際関係学科設置特別委員会発足	大鳴門橋開通 科学万博つくば'85開幕 ユニバーシアード神戸大会開幕、106カ国参加 阪神タイガースが日本一に
	8月	1985年ユニバーシアード神戸大会が本学等を会場に開催される。本学学生がボランティア通訳として参加	
1986年 (昭和61)	2月	楠ヶ丘学舎で神戸外大お別れ感謝の会開催。学園都市への移転作業	男女雇用機会均等法施行 ソ連チェルノブイリ原発事故発生
	4月	神戸研究学園都市へ全学移転	
	5月	移転・開学40周年記念行事開催	
	6月	教授会で国際関係学科増設を決定	
	7月	教授会で司書課程設置を決定	
	9月	国際関係学科増設を市会で可決	
	10月	司書課程設置が認可される	
11月	国際関係学科設置認可		
1987年 (昭和62)	3月	市営地下鉄全線開通	神戸市立須磨海浜水族園拡充オープン
	4月	学部に国際関係学科増設、第2部に司書課程及び学校図書館司書教諭家庭を設置	
1988年 (昭和63)	6月	将来構想委員会の設置を決定	ひょうご'88食と緑の博覧会開幕 ひょうご北摂・丹波の祭典「ホロンピア88」開幕 ソウル五輪開幕
1989年 (平成元年)	2月	国際関係学科への教職課程設置が認可される	新元号「平成」施行 消費税3%スタート ベルリンの壁崩壊
1990年 (平成2)	1月	共通1次試験が大学入試センター試験に変更される	国際花と緑の博覧会開幕 東西ドイツ統一 但馬空港起工式
	4月	免許教化・免許状の整理・統合が行われる。英米学科のカリキュラムが改正される	
1991年 (平成3)	3月	大学院国際関係学専攻・日本語日本文化専攻増設認可	神戸ファッションマートオープン ソ連邦消滅、独立国家共同体へ
	4月	大学院国際関係学専攻・日本語日本文化専攻増設	
	9月	共同利用施設基本構想を取りまとめる	
1992年 (平成4)	3月	共同利用施設建設の要望書を5大学学長名で神戸市に提出	暴力団対策法施行 神戸ハーバーランド全面オープン 学校週5日制スタート
	4月	中国引揚者等子女特別選抜を導入	
	10月	博士課程設置委員会第1回委員会開催	
1993年 (平成5)	2月	大学院拡充検討委員会が発足	アーバンリゾートフェア神戸'93開幕 姫路城が世界文化遺産に登録
	6月	神戸市図書館情報ネットワーク研究会発足	
	7月	北京大学中文系と学術交流協定を締結	
1994年 (平成6)	2月	神戸市が文化交流プラザ(仮称)構想発表	関西国際空港開港 大江健三郎ノーベル文学賞受賞
	4月	カリキュラムを改正。学部に総合文化コースを設置。司書課程の受講を学部学生にも広げる。2部学生に学部の受講を一部認める	
	8月	初の大学説明会を開催	
	9月	博士課程を1専攻3コース案に方針変更	
	11月	博士課程設置で文部省と協議 『共同利用施設検討委員会報告書』を神戸市へ提出	
1995年 (平成7)	1月17日	午前5時46分阪神・淡路大震災発生。神戸市災害対策本部、外国語大学災害対策本部が設置される。職員を灘区に派遣	阪神淡路大震災発生、m7.2 東京・地下鉄サリン事件発生 オリックスがリーグ初優勝 神戸ルミナリエに254万人の出入
	20日	教職員全員の無事を確認	
	28日	学生全員の無事を確認	
	2月8日	特別入試の募集要項を決定	
	13日	図書館利用再開	
26日	当初予定を1日繰り下げ、本学の他、大阪市立大学で個別学力試験を実施		

西暦(年号)	神戸市外国語大学のあゆみ	社会のできごと
	3月20日 特別入試の募集要項を配布	
	27日～31日 特別入試の出願受付	
	4月1日 学園都市大学連絡協議会に神戸国際大学、神戸学院大学、兵庫県立看護大学加盟、8大学となる	
	5日 特別入試の選抜を行う	
	6日 特別入試の合格発表	
	13日 学生用仮設住宅完成	
	24日 1週間遅れで授業開始。短縮授業を行う(～7月22日)	
	6月 被災者用仮設住宅の建設を教授会で承認。博士課程の設置認可申請を行う	
	7月 被災者用仮設住宅の建設着工	
	8月 被災者用仮設住宅完成、入居が始まる	
	11月 博士課程の設置が認可される	
1996年 (平成8)	3月 『神戸市外国語大学の現状と課題－神戸から世界へ』発行 大学院博士課程入学試験	神戸ハーバーサーカスがオープン 国民の祝日「海の日」創設 原爆ドームと厳島神社が世界遺産登録
	4月 大学院外国学研究科文化交流選考(博士後期課程)開設、科目等履修生制度創設 神戸市看護大学研究学園都市連絡協議会に加入 創立50周年記念事業・行事の実施内容が決定	
	6月 『神戸市外国語大学五十年史』発行	
1998年 (平成10)	1月 ヨーク大学(イギリス)と学術交流協定を締結	第18回冬季オリンピック長野大会開催 明石海峡大橋開通
	2月 ウィスコンシン大学と学術交流協定を締結	
	8月 マンチェスター大学と学術交流協定を締結	
2001年 (平成13)	1月 サンクトペテルブルグ国立大学と学術・教育交流協定を締結	「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」オープン 米同時多発テロ事件発生 神戸ウイングスタジアム完成
	3月 グラスゴウ大学(イギリス)と学術交流協定を締結	
	4月 イースタン・イリノイ大学と学生交流協定を締結 グラスゴー大学(イギリス)と学術交流協定を締結 就職支援室を設置	
	5月 エルマイラ大学(アメリカ)と学術交流協定を締結 神戸市立中央図書館と相互協力を実施	
	6月 復旦大学(中国)と学生交流協定を締結	
	7月 シアトル大学(アメリカ)と学生交流協定を締結 11月 プーキン大学と学生交流協定を締結	
2002年 (平成14)	3月 シンガポールナショナル大学(シンガポール)と学術交流協定を締結	日韓共同開催W杯サッカー開幕
	5月 マンチェスター大学(イギリス)と学術交流協定を締結	
	12月 独立行政法人化特別委員会を設置	
2003年 (平成15)	5月 ニューカッスル・アボン・タイ大学と学術交流協定を締結	地上デジタルテレビ放送が東京、大阪、名古屋で開始
2004年 (平成16)	4月 大学院修士課程英語教育学専攻開設	アテネ五輪開幕
	6月 情報セキュリティ指針を策定 学内LANに接続する電子計算機に関するセキュリティ基準を策定	
2005年 (平成17)	11月 KEMS(神戸環境マネジメントシステム)認証取得を宣言	愛知万博開幕 北海道知床がユネスコ世界自然遺産に決定
2006年 (平成18)	2月 モスクワ大学(ロシア)と学生交流協定を締結	第1回WBC、日本がキューバを破り初代世界一 「のじぎく兵庫国体」開幕 「のじぎく兵庫大会」開幕
	4月 外大論叢「創立60周年記念号」発行	
	5月 「大学コンソーシアムひょうご神戸(仮称)」への加入	
	6月 創立60周年記念事業を実施(記念講演会等を開催)	
	8月 セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程を制定 10月 英語教育学専攻が文部科学省特色GPに選定	

西暦(年号)	神戸市外国語大学のあゆみ	社会のできごと	
2007年 (平成 19)	4月	公立大学法人化	日本郵政公社民営化スタート
	7月	本学教員による論文不正使用に対して懲戒処分を実施(論旨免職)	
	9月	情報化推進基本方針を策定 リーズ大学(イギリス)と学生交流協定を締結	
	10月	ディーキン大学(オーストラリア)と学生交流協定を締結	
	11月	学生会館(食堂)を増築 公的研究費の管理及び監査に関する規程を制定 学術情報センター図書館の市民利用制度を創設	
2008年 (平成 20)	3月	フランス国立高等研究院と学術協力協定を締結	北京オリンピック開幕(金9 銀6 銅10) 小林誠・益川敏英・南部陽一郎の3名がノーベル物理学賞受賞
	4月	図書館を増築(第2閲覧室を設置) 神戸親和女子大学との連携による「小学校教諭免許状(一種)取得プログラム」を開始 施設使用規程を制定 バスク大学(スペイン)と学生交流協定を締結	
	7月	カールトン大学(カナダ)と交流協定を締結	
	9月	北京語言大学(中国)と学生交流協定を締結	
	11月	広報委員会規程、情報管理委員会規程及び情報セキュリティポリシーを制定	
2009年 (平成 21)	3月	ブータン国立ブータン研究センターと学術協力協定を締結	阪神なんば線開通 裁判員制度スタート
	4月	アドミッション・ポリシーを策定 カリキュラムの全面改正を実施(語学授業の少人数化等) 国際コミュニケーションコースを設置 留学生科目に関する規程を制定	
	11月	東京外国語大学と教育・研究交流協定締結及び記念講演会を開催 メディシンハット大学(カナダ)と学生交流協定を締結	
	12月	セゴビア市及び国立通信大学(スペイン)と学生交流協定を締結	
2010年 (平成 22)	1月	ミドルセックス大学(イギリス)と学生交流協定を締結	バンクーバー五輪開催(銀3、銅2) サッカーワールドカップ南アフリカ大会で日本大健闘のベスト16 日本年金機構が発足
	3月	オーストリア学術アカデミー・アジア文化研究所と学術協力協定を締結	
	4月	学生懲戒規程を制定	
	6月	特別研修制度を創設(特別研修制度規程を制定)	
	7月	キャリア教育に関する科目を新設	
2011年 (平成 23)	8月	ポーランド科学アカデミー・スラヴ学研究所と学術協力協定を締結	マグニチュード9.0の東日本大震災発生 小笠原諸島がユネスコ世界自然遺産に登録 2011 FIFA 女子ワールドカップドイツ大会で、サッカー日本女子代表が初優勝
	5月	東日本大震災にかかる授業料・入学金減免基準を決定	
	8月	オーガスタナ大学(アメリカ)と学生交流協定を締結	
	9月	東北師範大学(中国)と学生交流協定を締結	
	11月	ノーザンブリア大学(イギリス)と学生交流協定を締結	
2012年 (平成 24)	12月	第1回全国大学生マーケティングコンテスト(MCJ)開催	東京スカイツリーが開業 ロンドンオリンピック開催、史上最多のメダル獲得 ノーベル生理学・医学賞に京都大学教授山中伸弥が受賞
	1月	レジャイナ大学(カナダ)と交換協定を締結 TOEIC成績優秀者表彰制度を創設	
	3月	青海民族大学外国語学院と学術協力協定を締結	
	4月	外国学研究所規程及び学術情報リポジトリ運用指針を制定 大学院修士課程に通訳翻訳学領域を設置 教職サロンを設置	
	5月	神戸市立博物館と連携協力に関する協定書を締結	
10月	上海師範大学(中国)と学生交流協定を締結		

西暦(年号)	神戸市外国語大学のあゆみ	社会のできごと	
2013年 (平成25)	3月	大学ロゴマークを制定 雲南民族博物館と学術協力協定を締結	富士山が世界文化遺産に登録される
	4月	第2期中期計画を策定 70周年記念事業実行委員会を設置	
	5月	ローマ大学サピエンツァ(イタリア)と学生交流協定を締結 「NHK 神戸支局長・長崎泰裕氏」特別講演会を開催	
	6月	荻野スカラシップを創設 City Super Ltd.との海外インターンシップ派遣プログラムを創設 サラマンカ大学(スペイン)と学生交流協定を締結	
	7月	ゲストスピーカー招へい制度を創設 2013IPC陸上競技世界選手権大会に本学職員が出場 大規模災害発生時におけるボランティア活動支援規程を制定	
	10月	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン(ドイツ)と交換協定を締結	
	11月	初の休日開講の実施	
	2014年 (平成26)	1月	
3月		モナッシュ大学とダブルマスター協定を締結 70周年記念事業のロゴマークを制定 図書館の開館時間を延長	
4月		図書館ロビーにラーニングcommonsを設置(ロビーのリニューアル) ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)と学生交流協定を締結	
5月		学生対応に関する教職員研修会を開催 初の休日開講に伴う大学指定休日を実施	
6月		全国外大連合憲章に調印 東京オリンピック・パラリンピック大学連携協定を締結	
7月		ニューカッスル大学(イギリス)と交換協定を締結 模擬国連世界大会の本学での開催が決定(2016年開催)	
10月		サラゴサ大学(スペイン)と交換協定を締結 元教員の研究不正を受け、処分を行った	
12月		マヒドン大学アジア言語文化研究所と学術協力協定を締結	
2015年 (平成27)	1月	阪神・淡路大震災20年事業を開催	「軍艦島」など世界文化遺産に ノーベル賞に大村、梶田両氏 マイナンバー制度がスタート
	3月	メキシコ国立自治大学と協定を締結 ローマ大学サピエンツァ(イタリア)と教員交換協定を締結	
	4月	ウラル連邦大学(ロシア)と学生交流協定を締結 子育て支援策として、休日開講日に学内で託児サービスを実施 クワン国立大学(ロシア)と学生交流協定を締結 北京語言大学(中国)と学生交流協定を締結 東北師範大学(中国)と学生交流協定を締結	
	6月	国連アカデミック・インパクトへ加入	
	7月	副学長を任命 ヨークセントジョン大学(イギリス)と学生交流協定を締結 サザンクロス大学(オーストラリア)と学生交流協定を締結 クラス・アシスタント制度を創設	
	10月	スイス・ベルン大学Institute of Linguisticsと学術協力協定を締結	
	2016年 (平成28)	3月	
6月		『神戸市外国語大学創立70周年記念誌』発行 創立70周年記念式典を開催	

あとがき

戦後の焼け跡の中、いち早く世界に目を向けその舞台で活躍できる貿易人を養成すべく神戸市立外事専門学校が神戸に誕生して70年、「行動する国際人」の養成を目指し歩み続けてきた神戸市外国語大学が、グローバル時代のこの2016年に模擬国連世界大会を神戸に招致し、本学で開催することとなったことには感慨深いものがあります。

創立70周年に向けて2013年に記念事業実行委員会が設置され、その部会として記念誌編集部会が設けられました。既にこれまでに2回、歴史の節目に『神戸市外国語大学二十年史』『神戸市外国語大学五十年史』が発行されていますが、そこに克明に刻まれた先人たちの足跡をたどりながらその後の歴史を現在につなぎ、この『70周年記念誌』としてまとめました。今回は歴史の「史」ではなく「誌」を用い、歴史資料としての視点に加え、現在の神戸市外国語大学の姿を記録としての側面だけでなく読み物としてそこに関わる人物像も浮かび上がらせようと試みました。冒頭部分は写真を多くし、視覚的に神戸外大の歴史を概観し現在の姿を伝えました。この部分は少しでも多くの方々に見ていただけるように、全体版から分割して小冊子として別に印刷配布します。全体版はこの冒頭部分に続き、創立時期から現在に至る時間の流れを追いつながり、それぞれの時期における主要な出来事を記述し、巻末の資料も充実させることで、神戸市外国語大学の歴史を振り返ることができるようにしました。

優れたコンサートホールは優れた音楽の演奏を吸収し、ゆったりと熟成し響きを深めていきます。楠ヶ丘時代という言葉で懐かしく回顧される六甲キャンパス時代の学舎も、困難な時代に多くの人の努力によって実現したのですが、今から思えば古めかしい建物でした。冬には教室の割れた窓から六甲おろしが吹き込み、薄暗い廊下の油引きされた床

は歩くとギシギシときしんでいました。そうした学舎であっても教室の中では、優秀な教授陣とひたむきな学生たちの真剣な学びが常にありました。学園都市キャンパスに移転してからも早30年となり、この新しいキャンパスが心のふるさととなった卒業生も多くいます。ここでも教室の時間と空間の中で再び貴重なかけがえのない多くの学びが営まれてきています。現在、われわれがこうした恵まれた環境の中で教育研究に力を注ぎ、学生も豊かな学生生活を送ることができるのは、これまでの歴史の中で本学に関わってきた多くの大学関係者や神戸市の努力の賜物であることを忘れてはなりません。この70周年を機にさらに未来に向けた教育の姿を実現すべく学舎増築や設備の充実がなされましたが、今後も80周年、90周年、100周年をめざして、引き続き実り多い豊かな教育・研究・学生生活が行われることを願ってやみません。

この激動の時代においては、変化することにはリスクが伴いますが、一方で変化しないことがさらに大きなリスクにつながることもあります。高い語学力や豊かな国際性を備えた優れた人材を輩出し続け、社会からも信用され高い評価を受ける魅力ある大学として、この機に改めて社会の要請に応える使命感を心に刻んでいきたいと思います。その意味でも、この記念誌が未来を指し示す羅針盤になれば幸いです。

編纂の段階で、資料の発掘・整理、原稿の執筆など、多くの方々の協力を得ました。そうしたお蔭でこの記念誌が無事に発行できたことをここに記し、深くお礼申し上げます。神戸新聞事業社と印刷所のみなさんには度重なる面倒な原稿の修正にいつも快く応じていただけたこと、感謝申し上げます。

記念誌編集部会長
野村和宏

神戸市外国語大学70周年記念事業実行委員会

実行委員長	船山仲他				
実行委員	船尾章子	益岡隆志	松永京子	中村嘉孝*	
	中嶋圭介	丹生谷貴志*	新野 緑*	野村和宏**	
	岡本崇男*	岡本義裕	太田 斎	モンセラット・サンス*	
	竹越 孝*	山口治彦*	指 昭博	横田玲子*	
	中野潤一	高須昭典	寺田 浩	中瀬俊明	
	川村 彰*	山本 隆*	堀内 公*	永井達也*	
	赤藤芳延	雉子谷誠	上田享史*	喜多泰志*	
	大野利彦*	青木 努*	橋本真里*	久野友士*	
	近藤辰弥*	中根由美子*	清水啓司*		
	(**記念誌編集部会長 *記念誌編集部会委員)				

神戸市外国語大学創立70周年記念誌

発行年月日	2016年6月1日
編集者	神戸市外国語大学70周年記念事業実行委員会 記念誌編集部会
発行者	神戸市外国語大学 〒651-2187 神戸市西区学園東町9丁目1 Tel 078-794-8121 Fax 078-792-9020
印刷・製本	株式会社神戸新聞事業社

神戸市外国語大学 創立70周年記念誌



70 Years of Excellence 1946-2016
公立大学法人 神戸市外国語大学
Kobe City University of Foreign Studies